

令和 7 年度

歳入歳出決算に係る主要な施策の成果説明書

遠 軽 町

目 次

行政評価	1	11 款 災害復旧費	2 7 0
行政評価対象事業一覧	2	12 款 公債費	2 7 1
【一般会計】		【特別会計】	
1 款 議会費	5	国民健康保険特別会計	2 7 2
2 款 総務費	9	後期高齢者医療特別会計	2 7 3
3 款 民生費	6 1	介護保険特別会計	2 7 4
4 款 衛生費	9 8		
5 款 労働費	1 2 2		
6 款 農林水産業費	1 2 6		
7 款 商工費	1 5 4		
8 款 土木費	1 8 7		
9 款 消防費	2 0 2		
10 款 教育費	2 0 3		

行政評価

- ・「第3次遠軽町総合計画」に位置付けられている各施策の指標に基づき、令和11年度までの実績、目標及び進捗状況を記載し、各担当課において各施策の指標に関連する事業の行政評価を実施。
- ・令和11年度の目標値は、総合計画で定めている数値。目標値が複数の事業と合算されている場合は、個別の事業ごとに目標値を設定。
- ・進捗状況
実績に基づき、施策の進捗状況を次のとおり評価
S：目標を大きく達成している、または目標の達成に向けて計画以上に進んでいる。
A：目標を達成している、または目標の達成に向けて計画どおり進んでいる。
B：目標を達成していない、または目標の達成に向けた進捗が少し遅れているが、計画最終年度には目標を達成する見込みである。
C：目標を大きく下回っている、または目標の達成に向けた進捗が遅れている。

行政評価対象事業一覧

○一般会計

款	掲載ページ	事業名	指標名	担当課
2 款	16	自衛隊関係事業	自衛隊存置期成会要望活動回数	総務部危機対策室
	18	広報事業	遠軽町公式 L I N E 登録者数	総務部企画課
	25	テレビ視聴環境整備事業	テレビ難視聴共同受信設備数	民生部住民生活課
	26	企画一般経費	多文化共生事業参加数	総務部企画課
	28	ふるさと交流事業	ふるさと会参加者数	総務部企画課
	42	地域公共交通確保対策事業	公共交通利用者数	総務部企画課
	44	住民活動支援事業	自治会数	民生部住民生活課
	46	安全安心まちづくり事業	交通事故件数（人身）	民生部住民生活課
	47	電算システム管理事業	マイナンバーカードの保有率	総務部総務課、総務部企画課
	48	エネルギー対策事業	再生可能エネルギー設備導入施設数	総務部企画課
3 款	63	民生委員児童委員事業	民生委員児童委員事業	民生部保健福祉課
	71	障害者総合支援事業	障がい者（児）相談窓口事業所数	民生部保健福祉課
	74	高齢者活動事業	高齢者が住み慣れた地域で気軽に参加できる多様な集いの場	民生部保健福祉課
	90	学童保育事業	学童保育平均登録者数（生田原地域、丸瀬布地域、白滝地域）	民生部子育て支援課
	91	子ども・子育て支援事業	子ども子育て会議開催回数	民生部子育て支援課
	95	児童館運営事業	学童保育平均登録者数（遠軽地域）	民生部子育て支援課
	96	保育所運営事業	町立保育所及び私立認定こども園数	民生部子育て支援課
	97	子ども屋内遊戯施設管理運営事業	年間キッズメトロ利用者数	民生部子育て支援課
4 款	100	地域医療対策事業	産婦人科常勤医師数	民生部保健福祉課
	101	乳幼児健診事業	全乳幼児健診受診率（1か月児健診は除く）	民生部保健福祉課
	105	健康診査事業	各種がん検診受診率	民生部保健福祉課
	106	予防一般経費	自殺予防研修会の充実	民生部保健福祉課
	109	墓地管理事業	合葬墓合計埋葬数	民生部住民生活課
	115	空き家対策事業	特定空家等の除却数（延べ数）	民生部住民生活課
	116	医科診療所運営事業	公営診療所数	民生部保健福祉課
	117	歯科診療所運営事業	公営歯科診療所数	民生部保健福祉課
	119	ごみ収集事業	ごみ総排出量	民生部住民生活課
	120	ごみ処理場管理事業	ごみ処理場搬入量	民生部住民生活課
5 款	122	季節労働者対策事業	季節労働者技能講習受講者数	経済部商工観光課
	123	職業能力開発事業	人材開発センター職業講習受講者数	経済部商工観光課

行政評価対象事業一覧

○一般会計

款	掲載ページ	事業名	指標名	担当課
6 款	130	農業担い手対策事業	新規就農件数	経済部農政林務課
	132	農業振興一般経費	基盤整備面積（年）	経済部農政林務課
	146	鳥獣被害防止対策事業	エゾシカ捕獲計画数	経済部農政林務課
	149	民有林振興対策事業	民有林整備面積（年）	経済部農政林務課
	153	国産材需要開発センター木楽館管理事業	木工体験施設利用者数（年）	経済部農政林務課
7 款	156	商工関係団体助成事業	遠軽商工会議所及びえんがる商工会会員企業数	経済部商工観光課
	157	商店街助成事業	店舗近代化新規補助件数	経済部商工観光課
	158	企業振興促進助成事業	企業振興促進新規補助件数	経済部商工観光課
	165	観光一般経費	観光入込客数（年）	経済部商工観光課
8 款	189	除排雪事業	除雪延長	経済部建設課
	190	道路新設改良事業	道路改良延長（延べ数）	経済部建設課
	191	河川管理事業	河川改修延長（延べ数）	経済部建設課
	201	町営住宅建設事業	公共賃貸住宅の整備戸数	経済部建設課
9 款	202	防災対策事業	防災備蓄品の備蓄量	総務部危機対策室
10 款	207	教職員研修事業	全教職員数に占める教職員研修受講者割合	教育部総務課
	209	教育振興一般経費	遠軽高等学校入学者数	教育部総務課
	210	特別支援教育支援員配置事業	児童生徒数当たり小中学校支援員割合	教育部総務課
	212	教育相談・不登校対策事業	教育相談件数	教育部総務課
	213	スクールバス運行事業	スクールバス運行日数	教育部総務課
	236	高齢者大学事業	高齢者大学在籍者数	教育部社会教育課
	237	青少年育成事業	青少年指導員数	教育部社会教育課
	239	講演会・講座研修事業	生涯学習講座・講演会参加者数	教育部社会教育課
	240	文化祭事業	文化祭事業参加者数	教育部社会教育課
	243	文化団体助成事業	町人口当たり芸術文化スポーツ団体登録数	教育部社会教育課
	246	図書館図書室管理運営事業	貸出冊数	教育部図書館
	247	公民館管理運営事業	芸術文化施設利用者数	教育部社会教育課
	251	木工体験交流館管理運営事業	木工体験施設利用者数（年）	教育部社会教育課
	252	安国活性化センター管理運営事業	木工体験施設利用者数（年）	教育部社会教育課
	253	郷土館等管理運営事業	郷土館等利用者数	教育部社会教育課
	255	埋蔵文化財センター管理運営事業	遠軽町埋蔵文化財センター利用者数	教育部社会教育課

行政評価対象事業一覧

○一般会計

款	掲載ページ	事業名	指標名	担当課
10 款	257	スポーツ教室・大会事業	教室等参加者数	教育部社会教育課
	258	保健体育各種大会参加費助成事業	各種大会等参加者数	教育部社会教育課
	259	体育団体活動助成事業	スポーツ協会加盟団体数	教育部社会教育課
	262	体育館管理運営事業	体育施設の利用者数（体育館、武道館等）	教育部社会教育課
	263	球技場管理運営事業	体育施設の利用者数（球場、球技場）	教育部社会教育課
	265	パークゴルフ場管理運営事業	体育施設の利用者数（パークゴルフ場）	教育部社会教育課
	266	水泳プール管理運営事業	体育施設の利用者数（プール施設）	教育部社会教育課
	267	多目的広場等管理運営事業	体育施設の利用者数（多目的広場、スポーツ公園等）	教育部社会教育課
	268	屋内運動施設管理運営事業	体育施設の利用者数（屋内運動施設）	教育部社会教育課

○特別会計

掲載ページ	事業名	指標名	担当課
272	国民健康保険特別会計	国民健康保険税収納率	民生部住民生活課
274	介護保険特別会計	介護保険料	民生部保健福祉課

一般會計

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ	46
--------	----

1 款	議会費	担当部課	議会事務局	事業名	議員報酬及び期末手当等
1 項	議会費				
1 目	議会費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
65,132,000	0	0	0	65,132,000	64,151,038	0	980,962	0	0	0	64,151,038

事業の概要

議員報酬及び期末手当は、遠軽町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき支給している。
地方議会議員年金制度については、平成23年度に廃止されたが、廃止前に受給資格を満たしている方に対する年金の支払いは継続されるため、必要な財源を現職議員の標準報酬総額に応じて負担している。

事業の成果

【決算額の内訳】

議員15人の報酬等を条例等に基づき支給した。			報酬	38,221,787円	議員報酬（15人分）
			職員手当等	15,901,751円	議員期末手当（15人分）
			共済費	10,027,500円	議員共済会負担金、公務災害補償等組合負担金ほか
【令和7年度】			前年度との差引		
報酬	38,221,787円	△288,051円（辞職による減）			
職員手当等	15,901,751円	△1,373,538円（改選による減）			
共済費	10,027,500円	△1,574,100円（負担率減）			
【令和6年度】			前年度との差引		
報酬	38,509,838円	△2,146,160円（辞職による減）			
職員手当等	17,275,289円	△257,611円（辞職による減）			
共済費	11,601,600円	△844,800円（負担率減）			

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 46

1 款	議会費
1 項	議会費
1 目	議会費

担当部課	議会事務局
------	-------

事業名	議会広報事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,848,000	0	0	0	1,848,000	1,825,824	0	22,176	0	0	0	1,825,824

事業の概要

遠軽町議会広報広聴規程に基づき、議会活動の状況を広く町民に知らせることを目的として「えんがる議会だより」を3か月に1回発行している。編集及び発行は、広報広聴常任委員会において行っている。

事業の成果

紙媒体による議会だよりの発行・配布と、電子媒体による議会だよりのホームページでの公開により、議会活動などの情報発信を行うことで、町民との情報共有が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（印刷製本費） 1,825,824円 年4回（1回あたり8,400部）発行、計76ページ

【令和7年度】

印刷製本費 1,825,824円
※印刷契約単価 1ページ2.6円

【令和6年度】

印刷製本費 1,398,760円
※印刷契約単価 1ページ2.2円

令和7年度 主要施策成果説明書

1 款	議会費	担当部課	議会事務局	事業名	議会活動事業
1 項	議会費				
1 目	議会費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
4,324,000	0	0	0	4,324,000	2,882,553	0	1,441,447	0	0	0	2,882,553

事業の概要

議会の会議、各常任委員会の活動及び諸会議並びに議員の派遣等、議会活動全般にわたる活動等を行うための経費を計上している。

事業の成果

議会活動を通じて町民の意思を総合し、具体的政策の最終決定機関としての町の意思形成を図るとともに、執行機関が執り行う行政運営や事務処理、事業の実施が適法・適正に行われ、効率的かつ民主的に実行されているか否かチェックしている。

【令和7年度】

定例議会（4回）
臨時議会（3回）
各常任委員会（総務・文教14回、民生4回、経済7回、
民生・経済7回、広報広聴5回）

※民生・経済常任委員会、広報広聴常任委員会は改選後から
特別委員会（広報8回、予算4日、決算4日）
議会運営委員会（14回）
議員協議会（4回）

【令和6年度】

定例議会（4回）
臨時議会（3回）
各常任委員会（総務15回、民生12回、経済12回）
特別委員会（広報15回、予算5日、決算4日）
議会運営委員会（16回）
議員協議会（5回）

【決算額の内訳】

旅費（費用弁償）	2,285,840円	
交際費	499,940円	議長交際費
需用費（食糧費）	1,988円	カフェぎかい用コーヒー・お茶
使用料及び賃借料（使用料）	13,600円	有料道路通行料、駐車場使用料
備品購入費	9,185円	議会用図書
負担金、補助及び交付金（負担金）	72,000円	研修受講料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ	46
--------	----

1 款	議会費
1 項	議会費
1 目	議会費

担当部課	議会事務局
------	-------

事業名	議会一般経費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,358,000	0	0	0	6,358,000	5,751,987	0	606,013	0	0	0	5,751,987

事業の概要

遠軽町議会事務局処務規程に基づき、議会の議事及び庶務に関する事務、議長及び議員の職務を補助するための経費を計上している。

事業の成果

議会の庶務を規則等に基づき執り行くとともに、議員活動に対し助力した。

【決算額の内訳】

報酬	2,234,880円	会計年度任用職員報酬（1人分）
職員手当等	325,920円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費（費用弁償）	18,000円	
（普通旅費）	267,500円	
需用費（消耗品費）	532,576円	図書追録、新聞等購読料、事務用品ほか
（食糧費）	1,400円	来客用食糧費
（印刷製本費）	66,770円	封筒印刷、議長用名刺印刷
役務費（手数料）	246,840円	音響設備機器保守点検手数料、議長席札名入れ手数料
委託料	778,008円	議事録調製業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	262,093円	コピー機借上料
負担金、補助及び交付金（負担金）	1,018,000円	オホーツク町村議会議長会負担金ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

48

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	特別職人件費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
49,962,000	-716,000	0	0	49,246,000	48,513,455	0	732,545	0	0	0	48,513,455

事業の概要

町長、副町長及び教育長の給料、手当及び共済費を計上している。

事業の成果

町長、副町長及び教育長に、給料及び手当を支給し、共済費を支出した。

【決算額の内訳】

給料	23,215,500円
職員手当等	18,514,657円
共済費	6,783,298円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 48

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	一般職人件費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,718,034,000	44,370,000	0	0	1,762,404,000	1,748,671,818	0	13,732,182	22,403,665	0	60,683,657	1,665,584,496

事業の概要

一般職の職員の給料、手当及び共済費を計上している。

事業の成果

一般職員に給料、手当を支給し、共済費を支出した。

【令和7年度】令和7年4月1日現在

常勤職員数 214人（うち暫定再任用フルタイム職員数 6人）

定年前再任用短時間勤務職員数 1人

合計 215人

【令和6年度】令和6年4月1日現在

職員数 216人（うち再任用フルタイム職員数 4人）

再任用短時間職員数 4人

合計 220人

【決算額の内訳】

給料	834,948,380円
職員手当等	588,231,791円
共済費	325,491,647円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

48

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部総務課 総務部財政課
------	------------------

事業名	総務一般経費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
70,860,000	-1,932,000	2,512,000	-12,146	71,427,854	58,933,424	0	12,494,430	0	0	0	58,933,424

事業の概要

本所及び総合支所の一般経費に係る予算を計上している。

事業の成果

事業の円滑な推進を図ることができた。

【決算額の内訳】

報酬	7,828,245円	会計年度任用職員報酬（4人分）
職員手当等	967,680円	
共済費	1,030,200円	
報償費	239,580円	町功労者表彰用記念品ほか
旅費（費用弁償ほか）	6,024,389円	
交際費	3,501,212円	
需用費（消耗品費）	4,042,581円	
（燃料費）	329,192円	
（食糧費）	507,084円	
（印刷製本費）	946,270円	
（修繕料）	124,487円	
役務費（通信運搬費ほか）	17,812,120円	
委託料	6,018,122円	文書管理システム保守等業務委託、人事給与システム保守業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	68,890円	有料道路通行料ほか
（借上料）	90,770円	自動車借上料ほか
備品購入費	253,440円	窓用エアコンほか
負担金、補助及び交付金（負担金）	7,042,162円	広域組合負担金、オホーツク町村会負担金ほか
（補助金）	2,082,000円	山脈文化協会補助金
公課費	25,000円	自動車重量税ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 50

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	職員研修事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,816,000	0	0	0	6,816,000	5,656,708	0	1,159,292	0	0	0	5,656,708

事業の概要

多様化、高度化する業務への対応、職員の意欲、知識、能力の向上等を図るため、職員研修に係る予算を計上している。
令和7年度から、北海道大学公共政策大学院と連携し、若手職員の政策立案能力の向上を図るため、北大連携職員研修業務委託料及び視察旅費等を計上している。

事業の成果

職員研修による意欲、知識、能力向上、多様化、高度化する業務に適応する計画的、継続的な人材育成が図られた。

研修内容及び受講人数

研修内容	人数	研修内容	人数
新採用等職員研修	28	文章作成能力向上研修	1
内 認			
ホテルノースキング	4	D×推進基礎研修	1
町長講話	10	財政実務・資金管理研修	2
物産展等イベント体験	4	職場で活かす創造性開発	2
一般廃棄物収集運搬等	10	ビジネスマナーセミナー	5
新規採用職員研修	5	自治体債権回収研修	1
初級職員研修	8	接遇指導者養成研修	1
中級職員研修	7	ゲートキーパー研修	93
法務基礎研修	4	資金調達入門研修・資金運用入門研修	1
法務実務入門研修	4	メンタルヘルスセミナー	1
町村監督者研修	2	コンプライアンス研修	1
エクセル研修	7	エンゲージメント研修	1
パワーポイント研修	12	水害に対する危機管理能力向上研修	1
管理能力研修	7	研修講師フォローアップ研修	1
税務事務（基礎）《市町村民税課税》	1	自治体の契約事務研修	1
職員政策能力向上研修	34	クレーム対応研修	1
折衝力・交渉力強化研修	1	若手職員研修	26
D×人材育成研修	1	合計	261

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	2,527,336円	
需用費（消耗品費）	12,782円	
委託料	2,975,130円	職員政策能力向上研修業務委託、職員研修業務委託
負担金、補助及び交付金（負担金）	141,460円	職員政策能力向上研修受講負担金ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

50

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	職員健康診断事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
7,505,000	0	0	0	7,505,000	7,165,174	0	339,826	0	0	0	7,165,174

事業の概要

保健制度による職員の健康管理に係る予算を計上している。

事業の成果

職員の健康管理の推進が図られた。

【決算額の内訳】

役務費（手数料）

7,165,174円

【令和7年度】

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 一般健康診断 | 81人（受診率100%） |
| 2 総合健康診査 | 243人（受診率 97%） |
| 3 特殊健康診断 | 33人（受診率100%） |
| 4 ストレスチェック検査 | 355人（実施率 97%） |

【令和6年度】

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 一般健康診断 | 84人（受診率100%） |
| 2 総合健康診査 | 241人（受診率 98%） |
| 3 特殊健康診断 | 35人（受診率100%） |
| 4 ストレスチェック検査 | 359人（実施率 97%） |

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 50

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	職員住宅管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
695,000	0	0	0	695,000	355,598	0	339,402	0	0	0	355,598

事業の概要

職員住宅を適切に管理するため、必要な経費を計上している。

事業の成果

本事業を行うことにより、職員住宅の適切な管理及び職員の福利厚生の実現が図られた。

入居率 32.2%

地域	名称	令和7年度末		増減数		令和6年度末	
		戸数 (水洗化)	入居 戸数	戸数	入居 戸数	戸数 (水洗化)	入居 戸数
遠 軽	西町1丁目	4 (4)	0			4 (4)	0
	遠軽地域計	4 (4)	0	0	0	4 (4)	0
生田原	信 盛	7	1		△ 1	7	2
	安 国	1	0			1	0
	生田原地域計	8	1	0	△ 1	8	2
丸瀬布	東 町	7 (3)	2			7 (3)	2
	元 町	7 (5)	1			7 (5)	1
	天 神 町	5 (4)	3		1	5 (4)	2
	新 町	7 (4)	4			7 (4)	4
	丸瀬布地域計	26 (16)	10	0	1	26 (16)	9
白 滝	東 区	8	1			8	1
	西 区	12 (8)	6			12 (8)	6
	中 央 区	1 (1)	1			1 (1)	1
	白滝地域計	21 (9)	8	0	0	21 (9)	8
	合 計	59 (29)	19	0	0	59 (29)	19

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	29,258円	除草剤、消火器
（修繕料）	265,256円	クロス貼替、フード修繕、ドアノブ取替ほか
役務費（手数料）	4,400円	消防設備点検
使用料及び賃借料（借上料）	56,684円	元町職員住宅用地

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

50

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	周年記念事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,460,000	3,294,000	0	12,146	15,766,146	12,859,193	0	2,906,953	100,000	0	3,135,000	9,624,193

事業の概要

合併20周年記念事業（令和7年度）及び開基130周年記念事業（令和9年度）を推進する。

事業の成果

【決算額の内訳】

1 合併20周年記念事業	報酬	4,626,680円	町史編さん委員会委員報酬（6人）及び会計年度任用職員報酬（2人）
（1）記念式典	職員手当等	431,156円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
令和7年10月2日（木） 遠軽町芸術文化交流プラザ	報償費	345,146円	カントリーサイン選考委員、講演会講師謝礼等
出席者約200人	旅費（費用弁償）	234,830円	会計年度任用職員及び町史編さん委員会委員
・映像と町民出演による20年間のあゆみの紹介	需用費（消耗品費）	16,381円	
・式辞、来賓祝辞	委託料	4,180,000円	令和7年度遠軽町史制作支援業務委託
・新カントリーサイン発表など	工事請負費	3,025,000円	令和7年度カントリーサイン改修工事
（2）記念講演会			
令和7年10月2日（木） 遠軽町芸術文化交流プラザ			
講師 小西砂千夫氏、藤原俊之氏、今井太志氏			
テーマ 合併20年の遠軽町とこれからのまちづくり			
（3）カントリーサイン更新			
公募205点の中から新カントリーサインを決定し、町内			
9か所の国道及び道道の町境に設置されているカントリー			
サインを更新した。			
2 開基130周年記念事業			
町史編さんのため、町史編さん委員会を発足させるとと			
もに、町史編さん執筆者（2人）を雇用し、資料収集、調			
査、執筆等に着手した。			

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 52

2 款	総務費
1 項	総務管理費
1 目	一般管理費

担当部課	総務部危機対策室
------	----------

事業名	自衛隊関係事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,722,000	0	0	0	2,722,000	2,677,728	0	44,272	89,000	0	0	2,588,728

事業の概要

本町において陸上自衛隊遠軽駐屯地は、人口、経済、災害等で重要な役割を担っており、地域経済に好影響を与えるとともに、各種イベントの協力などまちづくりにおいて欠かせない存在となっている。
遠軽駐屯地存置期成会などと連携し活動することによって、駐屯地の存置及び拡充に資するとともに、地域の活性化に寄与する。

事業の成果

遠軽駐屯地を存置し、拡充を促すことで、地域の活性化が図られた。

1 存置活動

要望 令和7年11月26日：遠軽駐屯地
令和7年11月26日：第2師団司令部
令和7年11月28日：北部方面総監部
令和7年11月30日～12月2日：陸上幕僚監部、
防衛省内局、国会議員

2 自衛官募集事務

自衛官募集広報紙への掲載（年12回）
自衛官募集懸垂幕の掲揚
募集ポスターの掲示

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費） 260,228円
負担金、補助及び交付金（負担金） 2,417,500円
北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会負担金
北海道基地協議会負担金
陸上自衛隊遠軽駐屯地存置期成会負担金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	自衛隊存置期成会要望活動回数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	4回	4回	4回	4回	4回	4回
実績値		4回				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

52

2 款	総務費
1 項	総務管理費
2 目	文書広報費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	情報公開・個人情報保護事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
119,000	0	0	19,000	138,000	118,479	0	19,521	0	0	0	118,479

事業の概要

情報公開及び個人情報保護に係る経費として、情報公開・個人情報保護審査会の開催経費、研修会参加旅費、参考図書購入費などを計上している。

事業の成果

個人情報保護しつつ、町民の知る権利を明らかにし、行政情報を町民と共有化することにより、町民の行政への理解と信頼を深め、開かれた町政の推進が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	13,600円	委員報酬 1回 4人
旅費（費用弁償）	2,590円	
需用費（消耗品費）	102,289円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

52

2 款	総務費
1 項	総務管理費
2 目	文書広報費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	広報事業
-----	------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
17,373,000	0	0	0	17,373,000	15,617,544	0	1,755,456	1,870,000	0	0	13,747,544

事業の概要

広報紙、ホームページ、LINE等により町内外に行政情報、観光情報などを提供する。
 広報紙については、毎月1回定期発行するほか、時宜にかなった情報提供のため瓦版（新聞折込にて配布）を必要に応じ発行する。
 グラフィックデザイン、動画制作などの専門的スキルを有する地域づくり専門員を配置し、広報作成、SNS発信など町の情報発信に寄与する。

事業の成果

広報紙の発行、ホームページやLINE等を通じ、町政に関する情報や観光情報などを町内外に発信した。

- 1 広報紙発行
毎月1回、8,400部発行し、町内全戸配布及び公共施設等に配架した。
臨時に発行する瓦版については、1回発行（町長・町議選挙結果、町内バス路線再編）、新聞折込により配布。
- 2 ホームページ
ホームページにおいて行政情報等の発信を行った。
地元の話題を配信するe-ISMニュースについては、平日の毎日更新を行った。

【令和7年度】

ページビュー数1,680,390件、セッション数561,860件

【令和6年度】

ページビュー数1,820,421件、セッション数574,789件

3 LINE

町公式LINEにおいて行政情報等の発信を行った。
 防災メール連携やヒグマ情報、防災マップ、ごみ分別辞典など利用者にとって有益な情報発信ツールとなるよう運用した。

【令和7年度】

登録者数（累計） 4,442人

情報発信件数 996件

【決算額の内訳】

報酬	2,741,760円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	399,840円	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当
旅費（普通旅費）	38,220円	
需用費（消耗品費）	74,200円	
（印刷製本費）	6,969,138円	広報紙印刷製本費、瓦版発行
（修繕料）	94,380円	
役務費（通信運搬費）	846,076円	ホームページサーバーホスティングサービス提供料、携帯電話料
（手数料）	900円	ドローン機体登録手数料
（その他保険料）	19,200円	ドローン機体保険料
委託料	924,000円	LINEコンテンツ導入業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	2,844,380円	広報編集用ソフトウェア使用料、令和7～9年度LINEコンテンツ使用
備品購入費	648,450円	ノートパソコン、デジタルカメラ購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	17,000円	（公社）日本広報協会負担金ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	遠軽町公式LINE登録者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	3,960人	4,500人	4,600人	4,700人	4,800人	4,900人
実績値		4,442人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

54

2 款	総務費
1 項	総務管理費
2 目	文書広報費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	無料法律相談事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
575,000	0	0	0	575,000	574,200	0	800	0	0	0	574,200

事業の概要

町内に弁護士が不在である中、町民が抱える法律問題に関し、気軽に相談できる窓口を設けることで安心して暮らせる町づくりを推進する。
 釧路弁護士会への業務委託により、毎月1回、1人30分以内で無料で弁護士に相談できる機会を設けている。

事業の成果**【決算額の内訳】**

気軽に法律相談ができる窓口を設置していることにより、町民が抱える法律トラブル処理に係る負担軽減が図られた。

委託料

574,200円

無料法律相談業務委託

【令和7年度】

相談件数44件（年12回）

【令和6年度】

相談件数49件（年12回）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 54

2 款	総務費
1 項	総務管理費
5 目	財産管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	本庁舎管理事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
63,822,000	0	0	0	63,822,000	59,049,943	0	4,772,057	0	0	1,062,119	57,987,824

事業の概要

本庁舎及び同施設用地の整備、維持管理に関し、必要な経費を計上している。

事業の成果

本事業を行うことで、本庁舎を適切に管理した。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	196,853円	トイレットペーパー、蛍光灯ほか
（燃料費）	9,196,048円	A 重油、灯油ほか
（光熱水費）	10,762,270円	電気料、上下水道料
（修繕料）	326,700円	ガス配管修繕、ボイラー修繕
役務費（通信運搬費）	1,352,918円	電話料
（手数料）	625,570円	消防設備点検、段差解消機保守点検ほか
委託料	36,443,724円	清掃、暖房、警備、電気保安管理ほか
使用料及び賃借料（使用料）	61,380円	テレビ受信料
（借上料）	84,480円	A E D 借上料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

54

2 款	総務費
1 項	総務管理費
5 目	財産管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	新庁舎整備事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,383,260,000	-15,928,000	0	0	5,367,332,000	3,529,331,440	1,818,870,000	19,130,560	218,165,000	1,222,000,000	2,026,707,000	62,459,440

事業の概要

新庁舎建設に関連する必要な予算を計上している。

事業の成果

新庁舎建設工事を進めるほか、外構工事の着手及び庁内ネットワークの構築に必要な機器類を購入し整備した。
また、窓口業務支援システム及びセミセルフレジを導入し、窓口サービスの向上を図った。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	35,920円	
役務費（手数料）	644,900円	開発行為許可申請、建築確認申請手数料ほか
委託料	27,459,300円	窓口業務支援システム導入業務委託
	66,618,750円	新庁舎建設工事監理業務委託
工事請負費	3,318,634,000円	新庁舎建設工事、外構工事
備品購入費	115,938,570円	庁内ネットワーク機器、セミセルフレジほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 56

2 款	総務費
1 項	総務管理費
5 目	財産管理費

担当部課	総務部財政課
------	--------

事業名	財産管理一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
23,013,000	0	0	0	23,013,000	21,252,122	0	1,760,878	0	0	2,187,610	19,064,512

事業の概要

公有財産（土地、建物）に係る総括的な管理、一般会計における公有物件災害共済の管理を推進するため、その必要な経費を計上している。

事業の成果

本事業を行うことで、事務の効率化と事業の円滑な推進が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	131,302円	図書追録ほか
（燃料費）	272,003円	灯油
（光熱水費）	702,141円	電気料、上下水道料
（修繕料）	106,948円	ふれあいセンター蛍光灯修繕ほか
役務費（手数料）	4,357,208円	消防用設備点検、草刈業務ほか
（火災保険料）	14,944,560円	建物災害共済分担金
委託料	396,000円	公有財産台帳システム保守
使用料及び賃借料（借上料）	116,660円	土地借上
負担金、補助及び交付金（負担金）	225,300円	危険物安全協会負担金
		防火管理者連絡協議会負担金
		テレビ共同聴視組合負担金ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

56

2 款	総務費
1 項	総務管理費
5 目	財産管理費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	公用車管理事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,175,000	0	0	0	12,175,000	9,750,022	0	2,424,978	0	0	0	9,750,022

事業の概要

事業原課に属さない車両の維持管理、車両の総括的な管理及び一般会計における車両の自動車共済保険を管理するため、その必要な経費を計上している。

事業の成果

公有車両の総括管理及び自動車共済保険を一元管理することで、事務の効率化と事業の円滑な推進が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	452,862円	車両部品、タイヤほか
（燃料費）	1,509,858円	ガソリン、軽油
（修繕料）	973,055円	車両修繕、車検整備ほか
役務費（手数料）	785,417円	車検代行手数料、定期点検手数料ほか
（自動車損害保険料）	5,783,230円	自賠責保険料、自動車共済保険料、搭乗者保険料
公課費（公課費）	245,600円	

区分	令和7 年度末	増減数		令和6 年度末
		増	減	
普通乗用車	30			30
軽乗用車	2			2
ワゴン車	17			17
バス	13			13
トラック	12			12
ライトバン	12			12
軽ライトバン	0			0
軽トラック	7			7
バイク	3			3
ブルドーザー	2			2
グレーダー	2			2
図書館車	1			1
ロータリー	3			3
ショベル	11			11
トラクター	7			7
移送車	1			1
油圧ショベル	1			1
道路作業車	3			3
公共応急作業車	5			5
保温保冷車	4			4
雪上車	4			4
人工降雪機	4			4
乗用芝刈機	21		△ 1	22
スノーモービル	7			7
水槽車	1			1
オフロードカー	1			1
キッチンカー	1			1
合計	175			176

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 56

2 款	総務費
1 項	総務管理費
5 目	財産管理費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	ラジオ聴取環境整備事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
9,938,000	0	0	0	9,938,000	9,270,578	0	667,422	0	0	6,160,000	3,110,578

事業の概要

民放ラジオ放送の受信障害を解消するため、ラジオ中継局を管理している。

事業の成果

ラジオ中継局を維持管理することで、安定した受信環境を確保することができた。

【決算額の内訳】

需用費（光熱水費）	339,341円	電気料
役務費（通信運搬費）	167,564円	電話料
（手数料）	104,500円	ラジオ局周辺草刈業務
委託料	841,500円	ラジオ局設備保守業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	29,673円	音楽著作権使用料
工事請負費	7,700,000円	遠軽ラジオ局監視制御装置更新工事
備品購入費	88,000円	遠軽ラジオ局直流電源装置バッテリー

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

58

2 款	総務費
1 項	総務管理費
5 目	財産管理費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	テレビ視聴環境整備事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
14,964,000	0	0	0	14,964,000	14,388,016	0	575,984	0	6,700,000	118,541	7,569,475

事業の概要

地上デジタルテレビ放送の良好な視聴環境を確保するため、中継局の管理・整備等を行っている。
また、難視聴地域の住民が所有する共同受信施設の管理に対する支援を行っている。

事業の成果

丸瀬布・生田原・社名淵の各中継施設の維持管理を行ったほか、難視聴地域の住民による共同受信組合が所有する受信施設の維持管理経費について、所要の補助を行った。
また、生田原難視聴共同受信施設について、電気設備の老朽化等によりアンブや送信機などを更新した。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	9,880円	消火器
（光熱水費）	495,046円	電気料
（修繕料）	638,000円	社名淵無線共聴施設伝送路支持柱修繕
役務費（手数料）	198,000円	社名淵無線共聴施設支障木伐採
委託料	561,000円	共同受信施設等設備保守委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	20,790円	電柱使用料
（借上料）	6,000円	丸瀬布中継局土地借上
工事請負費	6,710,000円	生田原難視聴共同受信施設設備更新工事
負担金、補助及び交付金（負担金）	800円	電波利用負担金
（補助金）	5,748,500円	難視聴共同受信施設維持管理補助金（7件）

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	テレビ難視聴共同受信設備数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	8設備	8設備	8設備	8設備	8設備	8設備
実績値		8設備				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

58

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	企画一般経費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
66,808,000	-1,940,000	172,681,000	132,609	237,681,609	226,074,822	0	11,606,787	85,309,950	126,000,000	5,255,000	9,509,872

事業の概要

施策の総合調整、町政の円滑な推進を図る。

事業の成果

本事業を実施することで、施策の総合調整、事業の円滑な推進が図られた。

1 遠軽高等学校通学者等助成金
【令和7年度】下宿125人、JR利用9人、バス利用2人、自家用車1人
【令和6年度】下宿115人、JR利用12人、バス利用4人、自家用車1人

2 大型免許等資格取得支援事業助成金
【令和7年度】中型11件、準中型1件、大型4件、大特6件、普通0件
【令和6年度】中型14件、準中型3件、大型4件、大特5件、普通2件

3 貸切バス利用事業補助金
【令和7年度】28件
【令和6年度】41件

【決算額の内訳】

報酬	2,782,560円	まちづくり自治基本条例推進委員会委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	399,840円	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当
報償費	385,133円	自治振興調査報償費
旅費（費用弁償ほか）	754,506円	会計年度任用職員費用弁償ほか
需用費（消耗品費ほか）	1,224,441円	ガソリン、軽油、灯油、多文化共生事業食糧費、町長名刺、車両修繕ほか
役務費（通信運搬費）	31,304円	遠軽高等学校学生寮インターネット通信費
（広告料）	100,000円	地域振興広告掲載
（手数料）	224,490円	車両法定点検手数料ほか
（自動車損害保険料ほか）	154,738円	多文化共生事業保険料ほか
使用料及び賃借料（使用料ほか）	44,580円	有料道路使用料、多文化共生事業レンタル品借上げほか
工事請負費	163,716,608円	〈繰越〉遠軽高等学校生徒用下宿施設建設工事
備品購入費	7,640,512円	〈繰越〉遠軽高等学校生徒用下宿施設備品購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	1,012,260円	遠軽地区総合開発期成会負担金ほか
（補助金）	47,559,250円	遠軽高等学校通学者等助成金ほか
公課費（自動車重量税）	44,600円	

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	多文化共生事業参加者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	72人	72人	72人	72人	72人	72人
実績値		128人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

60

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	大会誘致事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	0	0	0	600,000	500,000	0	100,000	0	0	0	500,000

事業の概要

交流人口の拡大及び文化・スポーツ振興による地域活性化を図るため、各種大会等を誘致（開催）した町内の団体等に対して経費の一部を補助する。

事業の成果

大会等の誘致（開催）が促され、地域の交流人口の拡大が図られたとともに、文化・スポーツの振興につながった。

【令和7年度】

大会数 2件、参加者数 390人、宿泊者数 38人

【令和6年度】

大会数 1件、参加者数 600人、宿泊者数 20人

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金）

500,000円

各種大会等誘致事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 60

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	ふるさと交流事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
367,000	0	0	0	367,000	299,510	0	67,490	0	0	0	299,510

事業の概要

各地域において活動する遠軽町出身者等による団体（ふるさと会）との相互交流を通じ、地域振興を図る。

事業の成果

ふるさと会との交流を継続的に実施することを通じて、郷土愛を醸成するとともに、都市圏等における交流ネットワークが構築された。また、新たに関西オホーツクの会が設立された。

東京遠軽会（東京都） 6月28日開催
関西オホーツクの会（大阪府） 12月27日設立・開催

【決算額の内訳】

報償費 111,000円 ふるさと交流会参加者贈呈記念品
旅費（普通旅費） 188,510円

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	ふるさと会参加者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	46人	46人	46人	46人	46人	46人
実績値		54人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

60

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	総合計画策定事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
983,000	0	0	-78,811	904,189	751,267	0	152,922	0	0	643,000	108,267

事業の概要

令和7年3月に策定した第3次総合計画に係る印刷製本費等を計上し、広く町民に総合計画を周知する。

事業の成果

令和7年3月に策定した第3次総合計画のダイジェスト版を作成し、広く町民に総合計画の概要を周知した。
また、管内の官公庁をはじめとする関係機関に、総合計画を送付し、広く周知を図った。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	107,767円	総合計画書印刷用紙ほか
（印刷製本費）	643,500円	総合計画書ダイジェスト版印刷製本

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 60

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	移住定住促進事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,107,000	0	0	-83,798	5,023,202	2,766,757	0	2,256,445	0	0	2,501,000	265,757

事業の概要

本町への移住・定住を促進するため、お試し暮らし体験住宅の運営、移住者への支援等を行う。

事業の成果

丸瀬布1号及びトレーラーハウスの2棟の「お試し暮らし体験住宅」の貸出を実施し、体験移住者の受け入れ等を行った。

1 お試し暮らし住宅体験

【令和7年度】（利用者5件の内、定住1件）

丸瀬布1号住宅 貸出件数 1件、貸付日数 77日

トレーラーハウス 貸出件数 4件、貸付日数 209日

【令和6年度】（利用者1件の内、定住1件）

丸瀬布1号住宅 貸出件数 0件、貸付日数 0日

トレーラーハウス 貸出件数 1件、貸付日数 184日

2 スローライフ等応援事業

【令和7年度】

移住助成件数 10件（15人）、移住者新規起業助成件数 2件

【令和6年度】

移住助成件数 6件（7人）、移住者新規起業助成件数 1件

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	6,297円	
（燃料費）	76,854円	
（光熱水費）	161,830円	
（修繕料）	53,900円	サーモシャワー水栓取替修繕（トレーラーハウス）
役務費（通信運搬費）	155,214円	インターネット接続料
（手数料）	88,110円	草刈料、清掃料、水道管凍結対策料
使用料及び賃借料（使用料）	24,552円	テレビ受信料
負担金、補助及び交付金（負担金）	50,000円	北海道移住促進協議会負担金
（補助金）	2,150,000円	遠軽町移住助成金
		遠軽町移住者新規起業助成金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

60

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	地域おこし協力隊事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
25,518,000	0	0	0	25,518,000	1,851,504	0	23,666,496	0	0	0	1,851,504

事業の概要

人口減少及び少子高齢化が進む当町において、地域外の人材を積極的に受け入れ、その人材の定住・定着を図るとともに、地域における活動によって地域の活性化や産業振興等を図る。

事業の成果

地域おこし協力隊の活動を通じて、地域活性化を図るため、町の情報発信などのクリエイティブ業務を担う「まちのクリエイター」と、公共交通の担い手として地域を支える「まちのおでかけドライバー」をそれぞれ募集し、問い合わせが数件あったものの、採用試験までには至らず、新規隊員の採用とはならなかった。

また、地域おこし協力隊卒業生が町内で新規起業することに伴い、起業に係る経費について一部補助を実施した。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	5,500円	
需用費（消耗品費）	4,026円	
（燃料費）	60,978円	地域おこし協力隊募集用車両燃料費
役務費（広告料）	385,000円	隊員募集に係る広告掲載
使用料及び賃借料（借上料）	396,000円	車両リース料
負担金、補助及び交付金（補助金）	1,000,000円	遠軽町地域おこし協力隊起業支援事業補助金

【令和7年度】

年度当初隊員数	0人
年度内新規採用数	0人
年度内退職者数	0人
年度末隊員数	0人

【令和6年度】

年度当初隊員数	3人
年度内新規採用数	0人
年度内退職者数	3人
年度末隊員数	0人

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 62

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	ふるさと納税促進事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
109,295,000	63,167,000	0	0	172,462,000	156,596,128	0	15,865,872	0	0	0	156,596,128

事業の概要

ふるさと納税を促進するため、返礼品の贈呈等を行う。

事業の成果

ふるさと納税の返礼品の数を増やすなどの取組を行ったことにより、寄附金額が前年度比135%となった。

【令和7年度】

寄附件数 15,693件
寄附金額 291,513,000円
返礼品の数 356品

【令和6年度】

寄附件数 15,183件
寄附金額 215,844,000円
返礼品の数 216品

【決算額の内訳】

報償費	82,603,067円	返礼品購入
役務費（通信運搬費）	25,325,933円	郵便代ほか
（広告料）	70,000円	雑誌広告掲載
（手数料）	20,016,117円	ふるさと納税寄附金受付システム利用料ほか
委託料	28,581,011円	ふるさと納税寄附金受付等業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

62

2 款	総務費
1 項	総務管理費
6 目	企画費

担当部課	総務部財政課
------	--------

事業名	行政改革事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
219,000	0	0	0	219,000	24,840	0	194,160	0	0	0	24,840

事業の概要

社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な町行政を実現し持続可能な自治体運営を図るため、町行政のあり方について町民意見の反映に努めるとともに、PDCAサイクルにより不断の行政改革を推進する。

事業の成果

第4次遠軽町行政改革大綱に基づき、一層の行政改革を推進するため「遠軽町行政改革推進計画」を令和7年5月に策定した。
また、従来までの計画等の策定手法を見直し、より実践的で実効性が高まるよう、新たに「遠軽町行政改革アクションプラン」の策定に向けた検討を開始した。

【会議等開催状況】

遠軽町行政改革推進本部会議 1回開催
遠軽町行政改革推進委員会 1回開催

【決算額の内訳】

報酬	20,400円	行政改革推進委員会委員報酬
旅費（費用弁償）	4,440円	行政改革推進委員会委員費用弁償

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 62

2 款	総務費
1 項	総務管理費
7 目	支所及び出張所費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	白滝支所管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
19,604,000	0	0	0	19,604,000	17,510,811	0	2,093,189	0	0	700,635	16,810,176

事業の概要

白滝総合支所庁舎及び同施設用地の整備、維持管理に関し、必要な経費を計上している。

事業の成果

本事業を行うことで、支所庁舎を適切に管理した。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	187,684円	トイレットペーパー、蛍光灯ほか
（燃料費）	3,681,420円	A重油、ガソリン、軽油
（光熱水費）	3,644,964円	電気料、上下水道料
（修繕料）	341,330円	空調ユニット修繕、誘導灯取替修繕ほか
役務費（通信運搬費）	216,311円	電話料
（手数料）	1,337,030円	消防用設備点検、ばい煙濃度測定ほか
委託料	7,993,040円	管理清掃、庭地管理、空調機保守ほか
使用料及び賃借料（使用料）	24,552円	テレビ受信料
（借上料）	84,480円	A E D 借上料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

64

2 款	総務費
1 項	総務管理費
7 目	支所及び出張所費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	生田原支所管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
10,970,000	0	0	0	10,970,000	9,956,746	0	1,013,254	0	0	114,960	9,841,786

事業の概要

生田原総合支所庁舎及び同施設用地の整備、維持管理並びに安国出張所の運営に関し、必要な経費を計上している。

事業の成果

本事業を行うことで、支所庁舎を適切に管理し、安国出張所を適切に運営した。

なお、同出張所は安国公民館に併設されているため、当該施設の管理経費は、公民館管理運営事業に計上している。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	39,622円	
（燃料費）	3,917,623円	A 重油
（光熱水費）	1,045,113円	水道料、電気料
（修繕料）	195,030円	トイレジェットタオル不点修繕ほか
役務費（通信運搬費）	339,224円	電話料
（手数料）	695,600円	消防設備点検、浄化槽汲取料ほか
委託料（施設維持管理等委託料）	3,621,640円	管理清掃、電話交換設備保守ほか
使用料及び賃借料（使用料）	18,414円	テレビ受信料
（借上料）	84,480円	A E D 借上料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 64

2 款	総務費
1 項	総務管理費
7 目	支所及び出張所費

担当部課	総務部総務課
------	--------

事業名	丸瀬布支所管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
4,453,000	0	0	0	4,453,000	3,304,734	0	1,148,266	0	0	5,136	3,299,598

事業の概要

丸瀬布総合支所庁舎及び同施設用地の整備、維持管理に関し、必要な経費を計上している。

事業の成果

本事業を行うことで、支所庁舎を適切に管理した。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	36,349円	掃除用具ほか
（燃料費）	840,513円	灯油
（光熱水費）	1,207,904円	電気料、上下水道料
（修繕料）	28,487円	屋外投光用アイランプ、蛍光灯取替
役務費（通信運搬費）	241,345円	電話料
（手数料）	141,240円	消防設備点検手数料
委託料（施設維持管理等委託料）	712,140円	清掃、電気保安管理
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料
（借上料）	84,480円	A E D賃貸料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

64

2 款	総務費
1 項	総務管理費
8 目	交通対策費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	バス路線確保事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
33,974,000	6,015,000	0	30,000	40,019,000	39,162,200	0	856,800	0	0	6,731,000	32,431,200

事業の概要

生活に密着した公共交通機関であるバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者への運行費用の一部負担や利用促進対策を実施する。

事業の成果

民間事業者が運行するバス路線の運行に対し補助等を行い、路線の維持を図るとともに、バス路線再編に伴い、新たな終点到設置する仮設トイレを購入した。

【決算額の内訳】

備品購入費	30,000円	仮設トイレ購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	3,992,200円	名寄線代替バス運営協議会負担金
（補助金）	35,140,000円	地域公共交通確保維持改善事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 64

2 款	総務費
1 項	総務管理費
8 目	交通対策費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	町営バス運行事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
56,352,000	0	0	5,000	56,357,000	47,840,212	0	8,516,788	1,508,000	0	2,692,090	43,640,122

事業の概要

民間バス会社が事業を廃止した「遠軽丸瀬布線」「瀬戸瀬温泉線」「社名淵線」「丸瀬布上武利線」の4路線について自主運行を行い、公共交通の維持、確保を図る。

事業の成果

年間15,000人の移動手段を公共交通が担い、利便性の確保と福祉の向上が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	1,131,966円
（燃料費）	4,433,943円
（光熱水費）	67,670円
（修繕料）	2,628,239円
役務費（手数料）	1,011,404円
（自動車損害保険料）	46,120円
委託料	38,286,030円
使用料及び賃借料（借上料）	25,740円
公課費（自動車重量税）	209,100円

令和6～8年度公営バス運行業務委託

系統名 （路線名）	輸送人員			使用料 （運送収入）
	有償人員	無償人員	合 計	
遠軽丸瀬布線	8,552人	2,209人	10,761人	2,163,130円
社名淵線	241人	0人	241人	36,960円
瀬戸瀬温泉線	2,044人	343人	2,387人	326,330円
丸瀬布上武利線	659人	963人	1,622人	165,670円
4路線合計	11,496人	3,515人	15,011人	2,692,090円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

66

2 款	総務費
1 項	総務管理費
8 目	交通対策費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	紋別空港利用促進事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,262,000	0	0	0	6,262,000	6,121,733	0	140,267	0	0	0	6,121,733

事業の概要

オホーツク紋別空港の航空路線の維持・拡充を図るため、遠紋地域の市町村が連携して利用促進策を推進する。
 町民の同空港利用については、片道5,000円、往復10,000円を遠紋地域の自治体で構成する協議会を通じて助成する。
 また、町外者が同空港を利用し、町内の宿泊施設に宿泊した場合については、片道2,500円、往復5,000円を本町独自で助成する。

事業の成果

オホーツク紋別空港の利用促進を通じて、路線の維持が図られた。

【令和7年度】

住民旅行補助利用数 片道 86人、往復491人
 町外者助成利用数 片道 35人、往復 95人
 空港利用者数 75,596人

【令和6年度】

住民旅行補助利用数 片道79人、往復462人
 町外者助成利用数 片道50人、往復115人
 空港利用者数 73,053人

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	6,600円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	151,183円	紋別空港利用・整備促進期成会負担金
	5,401,450円	紋別空港利用整備促進協議会負担金
（補助金）	562,500円	紋別空港利用促進助成金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 66

2 款	総務費
1 項	総務管理費
8 目	交通対策費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	デマンドタクシー運行事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
4,492,000	0	0	0	4,492,000	4,071,802	0	420,198	0	0	368,000	3,703,802

事業の概要

生田原地域におけるタクシー事業者の廃業及びNPO法人による移動交通支援の廃止により生じた交通空白を解消するため、町営によるデマンド型乗合タクシーを運行する。

事業の成果

デマンド型乗合タクシーの運行により、地域住民の移動交通を確保できた。

【令和7年度】

利用者総数 1,071人（うち高齢者乗物助成券利用者 696人）

【令和6年度】

利用者総数 902人（うち高齢者乗物助成券利用者 638人）

【決算額の内訳】

報酬	3,445,316円	デマンドタクシー運転手報酬
職員手当等	399,368円	デマンドタクシー運転手期末・勤勉手当
旅費（費用弁償）	2,200円	有償運送運転者講習会受講のため
（普通旅費）	4,400円	有償運送運転者講習会受講のため
需用費（消耗品費）	93,368円	ワイパー、講習会用テキスト代ほか
（燃料費）	88,220円	ガソリン代
役務費（通信運搬費）	28,130円	電話料
（手数料）	10,800円	12か月点検、運転記録証明書発行手数料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

66

2 款	総務費
1 項	総務管理費
8 目	交通対策費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	自家用バス運行事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
55,971,000	0	0	-5,000	55,966,000	48,731,719	0	7,234,281	0	40,000,000	0	8,731,719

事業の概要

町が保有する自家用バスを、町が主催又は後援する事業等において運行する。

事業の成果

自家用バスの運行により、研修、イベント、学校行事、合宿誘致など各種事業に活用し、町政運営の推進が図られた。
老朽化した自家用バスを1台更新した。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	32,501円	
（燃料費）	1,162,751円	
（修繕料）	2,453,957円	
役務費（手数料）	903,430円	
（自動車損害保険料）	58,170円	
備品購入費	43,892,010円	自家用中型バス購入
公課費（自動車重量税）	228,900円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

66

2 款	総務費
1 項	総務管理費
8 目	交通対策費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	地域公共交通確保対策事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,867,000	0	0	0	3,867,000	2,695,654	0	1,171,346	340,000	0	0	2,355,654

事業の概要

地域公共交通の確保のため、持続可能な地域公共交通についての検討、利用の少ない駅の維持管理、公共交通利用促進事業等を行う。

事業の成果

遠軽地区（遠軽町・湧別町・佐呂間町）地域公共交通計画を推進するため、バス路線再編に向けた検討・協議を行った。

【決算額の内訳】

報酬	23,800円	地域公共交通会議委員報酬
旅費（費用弁償）	17,760円	地域公共交通会議委員費用弁償
（普通旅費）	15,400円	
需用費（印刷製本費）	198,000円	公共交通利用ガイド
（光熱水費）	5,891円	
役務費（手数料）	7,800円	
委託料	918,225円	J R 瀬戸瀬駅維持管理業務委託
負担金、補助及び交付金（負担金）	1,508,778円	石北本線利用促進協議会負担金
		オホーツク地域等公共交通活性化協議会負担金
		遠軽地区地域公共交通活性化協議会負担金
		J R 石北本線調査・実証事業協議会負担金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	公共交通利用者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	59,536人	54,500人	53,400人	52,900人	52,400人	52,000人
実績値		56,639人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

68

2 款	総務費
1 項	総務管理費
10 目	自治振興費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	生活安全灯管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
114,773,000	-4,069,000	0	-441,000	110,263,000	100,951,482	0	9,311,518	0	40,800,000	13,710,000	46,441,482

事業の概要

犯罪や青少年の非行を未然に防止し、住民が安全で安心して暮らせる環境を整えるため、各地域に設置されている生活安全灯を適正に維持管理する。
また、遠軽地域の各自治会が所有する生活安全灯（防犯灯）については、維持管理費用の負担を軽減するため、電気料の実費相当額を負担するとともに、新設や既設灯のＬＥＤ化を促進するため、工事費の一部を助成する。

事業の成果

各地域に設置されている生活安全灯を適正に維持管理するとともに、遠軽地域の自治会が所有する生活安全灯の電気料を町が負担することにより明るい生活環境の整備を促進し、犯罪や青少年非行の防止が図られた。

また、自治会が所有する防犯灯について、ＬＥＤ灯の新設及び既設からの取替費用の3分の2を助成（1灯あたり28,000円限度）することにより、ＬＥＤ化が進み、エネルギー消費量が低減することにより、電気料の抑制が図られた。

生活安全灯改修工事

遠軽地域 53基65灯、白滝地域 26基26灯

生活安全灯設置等促進助成金**【令和7年度】**

実績 89灯（新設2灯、取替87灯）

【令和6年度】

実績 103灯（新設2灯、取替101灯）

【決算額の内訳】

需用費（光熱水費）	37,042,150円	電気料
（修繕料）	4,260,003円	生活安全灯修繕
役務費（手数料）	228,800円	生活安全灯撤去、ガラスグローブ清掃手数料
工事請負費	50,534,000円	生活安全灯改修工事（遠軽地域、白滝地域）
負担金、補助及び交付金（負担金）	6,511,529円	生活安全灯維持費負担金
（補助金）	2,375,000円	生活安全灯設置等促進助成金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

68

2 款	総務費
1 項	総務管理費
10 目	自治振興費

担当部課 民生部住民生活課

事業名 住民活動支援事業

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
16,088,000	0	0	0	16,088,000	15,703,964	0	384,036	0	11,400,000	4,300,000	3,964

事業の概要

地域住民が互いに協力しながら課題に取り組み、快適で住みよい地域コミュニティを築くことができるよう、単位自治会及び自治会連合会の活動を支援している。
また、特定非営利活動（NPO）法人に対する設立認証等の事務処理や、自然と親しむ暮らしを推奨する菜園貸付事業を通して、住民活動の質の向上とコミュニティ活動の活発化を図っている。

事業の成果

各地域の自治会連合会及び単位自治会の活動に対して所要の補助金を支出することにより、快適で住みよい地域社会づくりの基盤が強化された。

町内自治会組織数（令和7年4月1日現在）

遠軽地域 50自治会（5,695世帯）

生田原地域 21自治会（621世帯）

丸瀬布地域 12自治会（510世帯）

白滝地域 8自治会（241世帯）

町内の特定非営利活動（NPO）法人は、現在11団体の認証をしており、令和7年度においても事業報告書の受理など、適正な事務処理を行った。

菜園貸付事業の町民ふれあい菜園は、仮設トイレの設置、草刈りや園路整備（砂利敷き）を行い、利用者の利便性向上を図った。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	1,980円	ふれあい菜園消耗品
役務費（手数料）	44,660円	ふれあい菜園草刈ほか
委託料	351,494円	ふれあい菜園園路整備、国道花壇植樹帯維持業務
使用料及び賃借料（借上料）	105,600円	ふれあい菜園仮設トイレ借上
原材料費	56,100円	ふれあい菜園通路用砂利
負担金、補助及び交付金（負担金）	10,000円	北海道地域活動振興協会負担金
（補助金）	15,134,130円	遠軽町自治会連絡協議会運営事業補助金ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	自治会数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	91自治会	92自治会	92自治会	92自治会	92自治会	92自治会
実績値		91自治会				
進捗状況	B	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

68

2 款	総務費
1 項	総務管理費
10 目	自治振興費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	地域集会施設管理事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
10,604,000	0	0	441,000	11,045,000	9,790,467	0	1,254,533	0	0	506,274	9,284,193

事業の概要

地域住民の福祉の向上と、自治会活動や住民活動などの活性化を図るため、次の施設を設置し維持管理する。

遠軽地域：学田住民センター、西町住民センター

生田原地域：かぜる北、かぜる南、かぜる西、かぜる安国

丸瀬布地域：丸瀬布コミュニティセンター、地域会館（7か所）

白滝地域：白滝ふれあいセンター

事業の成果

各地域における自治会活動や老人クラブ活動、各種サークル活動の会場等として幅広く利用されていることから、施設の適正な管理を行うことにより、地域福祉の向上とコミュニティ活動の活性化に寄与した。

【決算額の内訳】

報酬	778,681円	施設管理会計年度任用職員報酬
需用費（消耗品費）	126,665円	トイレトペーパー、蛍光灯、LEDほか
（燃料費）	1,238,474円	灯油、LPガスほか
（光熱水費）	4,037,060円	電気料、水道料
（修繕料）	1,102,010円	西町住民センター屋根修繕、かぜる安国給湯器修繕ほか
役務費（通信運搬費）	85,797円	電話料
（手数料）	971,800円	消防設備点検、汲取料、特別清掃
委託料	1,348,600円	施設維持管理業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	61,380円	テレビ受信料
（借上料）	40,000円	清掃用具借上料ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 70

2 款	総務費
1 項	総務管理費
10 目	自治振興費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	安全安心まちづくり事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
17,695,000	0	0	0	17,695,000	16,321,946	0	1,373,054	0	0	0	16,321,946

事業の概要

地域住民の安全で安心な暮らしを推進するため、関係機関による遠軽町安全安心まちづくり協議会を組織し、「交通安全」「防犯」「青少年健全育成」を三つの柱とし、緊密な連携のもとこれらの推進に一体的に取り組む。
また、「秋まつり手作り出店事業」を実施する。

事業の成果

「交通安全」「防犯」「青少年健全育成」の推進について、「安全安心まちづくり協議会」に一体化し、構成団体が相互連携しながら取り組むことにより、課題に対しての早急かつ幅広い対応が可能となり、地域住民の安全、安心がより一層確保され住みよいまちづくりの基盤強化が図られた。
また、「秋まつり手作り出店事業」には所要の助成を行い、警察署と連携しながら暴力団などに関係する者を排除する取組を実施した。

【決算額の内訳】

報酬	5,649,400円	安全安心まちづくり協議会委員等報酬
	2,325,120円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	339,080円	会計年度任用職員期末手当
旅費（費用弁償）	262,260円	安全安心まちづくり協議会委員費用弁償ほか
（普通旅費）	72,420円	
需用費（消耗品費）	213,683円	啓発用資材、交通安全指導車消耗品ほか
（燃料費ほか）	377,662円	ガソリン、電気料
（修繕料）	200,937円	車検修繕ほか
役務費（手数料）	211,684円	車検手数料ほか
（自動車保険料）	30,500円	自賠責保険料
備品購入費	35,200円	交通安全指導車バッテリー
負担金、補助及び交付金（負担金）	2,468,000円	安全安心まちづくり協議会負担金ほか
（補助金）	4,051,000円	安全安心まちづくり協議会補助金ほか
扶助費	42,000円	交通遺児等養育手当
公課費（自動車重量税）	43,000円	自動車重量税

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	交通事故件数（人身）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	5件	0件	0件	0件	0件	0件
実績値		10件				
進捗状況	B	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

70

2 款	総務費
1 項	総務管理費
11 目	電算管理費

担当部課	総務部総務課 総務部企画課
------	------------------

事業名	電算システム管理事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
180,339,000	-7,277,000	0	-19,000	173,043,000	161,080,403	0	11,962,597	74,725,000	0	1,017,000	85,338,403

事業の概要

行政事務に使用する主要な電算システム（パソコン、ネットワーク等）を一元管理するため、その必要な経費を計上する。
また、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国が整備したクラウド環境（ガバメントクラウド）を利用する標準準拠システムへの移行及び運用に必要な経費を計上する。

事業の成果

主要な電算システムの一元管理により情報セキュリティ対策を実施し、同システムを適切に管理した。
また、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、ガバメントクラウドを利用する標準準拠システムへ移行した。

【決算額の内訳】

旅費（費用弁償）	3,300円	
需用費（消耗品費）	2,475,567円	トナーほか
（修繕料）	147,070円	プリンター修繕
役務費（通信運搬費）	12,369,987円	電算システム維持管理用通信料
（手数料）	1,716,429円	ウイルス対策ソフト更新業務ほか
委託料	1,185,000円	北海道電子自治体共同システム運用保守
	5,973,000円	総合行政情報システム保守
	5,060,000円	統合型時空間地理情報システム保守
	69,609,980円	総合行政情報システム標準化対応
	1,756,700円	セキュリティクラウドサービス提供
使用料及び賃借料（使用料）	993,135円	電柱共架料ほか
（借上料）	3,526,789円	印刷機、複合機ほか
工事請負費	11,255,640円	情報通信線維持工事
備品購入費	37,740,846円	パソコン 140台、タブレット端末15台ほか
負担金、補助及び交付金（負担金）	7,266,960円	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	マイナンバーカードの保有率					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	78.0%	78.6%	79.2%	79.8%	80.4%	81.0%
実績値		82.5%				
進捗状況	S	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 72

2 款	総務費
1 項	総務管理費
12 目	エネルギー対策費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	エネルギー対策事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
701,000	12,045,000	0	0	12,746,000	12,435,620	0	310,380	0	0	8,212,500	4,223,120

事業の概要

温室効果ガス排出抑制や再生可能エネルギー利用拡大に寄与するため、新エネルギー設備の導入を促進する。

事業の成果

再生可能エネルギーの利用促進の一環として、町有施設を利用した中小水力発電事業の実施について検討し、各種調査により事業性を評価したが、主に費用面での負担が大きく、事業化することは難しいという結論に至った。
このほか、再生可能エネルギーの利用促進を行った。

【令和7年度】

ペレットストーブ購入費補助金 1件

【令和6年度】

ペレットストーブ購入費補助金 0件

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	25,020円	
委託料	12,045,000円	湯の沢川発電所事業性評価調査業務委託
負担金、補助及び交付金（負担金）	65,600円	北海道再生可能エネルギー振興機構負担金、エネルギー管理講習負担金
（補助金）	300,000円	ペレットストーブ購入費補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	再生可能エネルギー設備導入施設数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	4施設	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設
実績値		4施設				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

72

2 款	総務費
1 項	総務管理費
15 目	物価高騰対策費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	物価高騰対応重点支援事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
0	240,980,000	66,522,000	0	307,502,000	208,020,274	79,718,000	19,763,726	208,020,274	0	0	0

事業の概要

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要となるきめ細やかな支援事業を実施する。

事業の成果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民や事業者に対して直接的に支援を実施したことにより、物価高から住民等の生活を守ることができた。

【決算額の内訳】

需用費（印刷製本費） 130,350円
 役務費（通信運搬費） 292,364円
 負担金、補助及び交付金（補助金） 83,327,560円

高齢者等暖房費高騰対策助成事業発送用封筒
 高齢者等暖房費高騰対策助成事業返信用封筒切手代ほか
 遠軽高等学校通学者受入下宿食料費高騰対策支援金
 生活応援券支給事業補助金
 保育施設給食費助成金
 保育施設物価高騰支援金
 〈繰越〉医療機関・福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金
 〈繰越〉保育施設給食費価格転嫁抑制事業支援金
 〈繰越〉燃油価格高騰対策営農支援金
 〈繰越〉中小企業等事業継続支援金
 〈繰越〉特定事業燃料価格高騰対策支援金
 〈繰越〉生活応援プレミアム付商品券発行事業補助金
 高齢者等暖房費高騰対策助成金
 水道事業会計繰出金

扶助費 19,070,000円
 繰出金 105,200,000円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 72

2 款	総務費
1 項	総務管理費
15 目	物価高騰対策費

担当部課	総務部税務課
------	--------

事業名	定額減税不足額給付金給付事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
0	108,749,000	0	0	108,749,000	51,043,696	0	57,705,304	51,043,696	0	0	0

事業の概要

令和6年度に推計で給付を行った遠軽町定額減税調整給付金（当初給付額）と、確定した令和6年分の所得税額に基づき算出された「本来の給付額」が当初支給額を上回る場合にその差額を支給する。

事業の成果

迅速かつ的確に給付を行うことで生活支援につながった。

総支給人数：1,581件

総支給額：47,590,000円

回数	支給決定日	支払日	件数	支給額
1	R7.9.18	R7.9.30	1,350件	39,950,000円
2	R7.10.6	R7.10.15	137件	5,160,000円
3	R7.10.22	R7.10.31	42件	1,140,000円
4	R7.11.5	R7.11.14	49件	1,280,000円
5	R7.11.18	R7.11.28	3件	60,000円
計			1,581件	47,590,000円

【決算額の内訳】

報酬	711,680円	会計年度職員報酬（1人7月～10月分）
職員手当等	38,052円	
共済費	108,932円	
旅費（費用弁償）	6,100円	
需用費（印刷製本費）	405,350円	封筒ほか
役務費（通信運搬費）	391,462円	郵便料
（手数料）	362,120円	振込手数料
委託料	1,430,000円	総合行政情報システム改修業務委託
負担金、補助及び交付金（補助金）	47,590,000円	定額減税補足給付金（不足額給付）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

74

2 款	総務費
2 項	徴税費
1 目	税務総務費

担当部課	総務部税務課
------	--------

事業名	税務総務一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,397,000	0	0	0	12,397,000	8,472,329	0	3,924,671	0	0	0	8,472,329

事業の概要

税務事務全般に必要なとする旅費、図書追録代、公用車経費、各負担金及び還付金等に係る経費を計上している。

事業の成果

税務事務の円滑な推進が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	1,423,360円	会計年度職員報酬（1人分）
職員手当等	311,360円	
旅費（費用弁償）	11,400円	
（普通旅費）	169,360円	
需用費（消耗品費）	440,728円	図書追録代ほか
（燃料費）	30,318円	公用車燃料費
（修繕料）	4,400円	公用車（エンジンオイル）
役務費（手数料）	10,450円	公用車12か月点検
負担金、補助及び交付金（負担金）	45,000円	資産評価システム研究センター負担金
	108,900円	軽自動車税申告受付事務費負担金
	1,808,215円	地方共同機構負担金
	161,085円	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金
	10,000円	諸会議負担金
償還金、利子及び割引料		
（還付金）	3,931,053円	
（加算金）	6,700円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

74

2 款	総務費
2 項	徴税費
2 目	賦課徴収費

担当部課	総務部税務課
------	--------

事業名	賦課徴収一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
21,673,000	0	0	0	21,673,000	19,289,065	0	2,383,935	19,026,415	0	262,650	0

事業の概要

町税の課税、徴収業務に必要な経費を計上している。
また、令和7年度においては、3年に一度の実施となる固定資産標準地鑑定評価業務委託料も併せて計上している。

事業の成果

町税の賦課徴収業務を正確かつ迅速に進めることができた。

【決算額の内訳】

	令和7年度		令和6年度	
1 各納税義務者数等				
(1) 町民税				
個人町民税	9,268	人	9,319	人
法人町民税	418	社	419	社
(2) 固定資産税	7,966	人	8,028	人
(3) 軽自動車税	7,709	台	7,858	台
(4) たばこ税	23,694	千本	24,525	千本
(5) 入湯税	17,246	人	16,007	人
(6) 都市計画税	5,859	人	5,932	人
(7) 国民健康保険税	2,274	人	2,393	人
(8) 後期高齢者医療保険料	4,456	人	4,480	人
(9) 介護保険料	7,074	人	7,185	人
2 督促状の送付	6,309	通	5,218	通
3 催告書の送付	18	通	423	通
4 口座振替件数	21,853	件	22,025	件
5 コンビニ収納件数	21,916	件	20,384	件
6 預金調査	49	件	399	件

旅費（普通旅費）	33,000円	
需用費（消耗品費）	32,763円	
（印刷製本費）	1,866,816円	
役務費（通信運搬費）	9,240円	
（手数料）	2,623,859円	
委託料	734,250円	確定申告受付システム保守業務委託
	440,000円	家屋評価システム保守業務委託
	352,000円	家屋評価システム評価替評点更新業務委託
	2,062,720円	税務関係帳票印刷業務委託
	330,000円	コンビニ収納システム保守業務委託
	1,111,917円	エルタックス審査システム運用保守業務委託
	1,067,000円	総合行政システム改修業務委託
	6,776,000円	固定資産標準地鑑定評価業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	562,500円	確定申告受付支援システムソフトウェア使用料ほか
（借上料）	1,287,000円	確定申告受付システム借上料

※「3 催告書の送付」は、年末に滞納者全員に郵送していたが効果が薄いため、必要な方のみの送付とした。

「6 預金調査」は、充当税目数から預金調査件数へ変更

別紙1 令和7年度 町税等納入状況調査

◎ 町税

税目	区分	予算額(千円)			調定額(円)			収入額(円)				不納欠損額	未収入額(円)			7年度収納率(%)			6年度収納率(%)			
		現年度分(A)	滞納分(B)	計(C)	現年度分(D)	滞納分(E)	計(F)	現年度分(G)	内過額納金(H)	滞納分(I)	計(J)		(K)	現年度分(L) (D-G)	滞納分(M) (E-I-K)	計 (L)+(M)	現年度	滞納分	計	現年度	滞納分	計
個人町民税		872,574	3,632	876,206	1,044,799,434	40,037,218	1,084,836,652	1,034,891,080	311,129	3,479,449	1,038,370,529	344,853	9,908,354	36,212,916	46,121,270	99.0	8.7	95.7	99.3	18.0	96.1	
法人町民税		110,299	1	110,300	141,729,800	263,900	141,993,700	141,669,800	0	143,900	141,813,700	60,000	60,000	60,000	120,000	100.0	54.5	99.9	99.8	0.0	99.8	
固定資産税		801,056	4,544	805,600	810,751,700	68,153,861	878,905,561	803,093,260	0	25,583,984	828,677,244	3,651,867	7,658,440	38,918,010	46,576,450	99.1	37.5	94.3	98.7	45.0	92.4	
固定資産等所在 市町村交付金		26,666		26,666	26,666,600		26,666,600	26,666,600			26,666,600	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
軽自動車税 (環境性能割)		2,920		2,920	4,509,000		4,509,000	4,509,000			4,509,000	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
軽自動車税 (種環境別割)		54,955	331	55,286	57,650,000	1,514,901	59,164,901	56,823,300	6,000	228,800	57,052,100	51,600	826,700	1,234,501	2,061,201	98.6	15.1	96.4	99.0	27.1	97.2	
たばこ税		149,048		149,048	155,240,967		155,240,967	155,240,967			155,240,967	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
入湯税		2,395		2,395	2,586,900		2,586,900	2,586,900			2,586,900	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
都市計画税		93,600	583	94,183	95,537,900	8,637,693	104,175,593	94,635,440	0	3,242,466	97,877,906	462,831	902,460	4,932,396	5,834,856	99.1	37.5	94.0	98.7	45.0	91.8	
合 計		2,113,513	9,091	2,122,604	2,339,472,301	118,607,573	2,458,079,874	2,320,116,347	317,129	32,678,599	2,352,794,946	4,571,151	19,355,954	81,357,823	100,713,777	99.2	27.6	95.7	99.1	38.9	95.0	

◎ 国民健康保険税

一般医療	194,196	4,626	198,822	211,922,723	36,305,378	248,228,101	201,703,663	218,358	4,547,620	206,251,283	331,802	10,219,060	31,425,956	41,645,016	95.1	12.5	83.0	96.2	16.4	85.5
高齢者支援	71,226	1,684	72,910	78,332,068	13,103,657	91,435,725	74,808,166	436,972	1,855,148	76,663,314	47,998	3,523,902	11,200,511	14,724,413	94.9	14.2	83.4	95.9	19.3	85.7
一般介護	22,292	803	23,095	26,706,409	6,768,383	33,474,792	24,707,549	16,470	907,179	25,614,728	29,900	1,998,860	5,831,304	7,830,164	92.5	13.4	76.5	94.3	15.9	79.2
小 計	287,714	7,113	294,827	316,961,200	56,177,418	373,138,618	301,219,378	671,800	7,309,947	308,529,325	409,700	15,741,822	48,457,771	64,199,593	94.8	13.0	82.5	96.0	17.0	85.0
退職医療	1	1	2	0	38,050	38,050	0		0	0	0	0	38,050	38,050	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職支援	1	1	2	0	20,322	20,322	0		0	0	0	0	20,322	20,322	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職介護	1	1	2	0	19,512	19,512	0		0	0	0	0	19,512	19,512	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小 計	3	3	6	0	77,884	77,884	0		0	0	0	0	77,884	77,884	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	287,717	7,116	294,833	316,961,200	56,255,302	373,216,502	301,219,378	671,800	7,309,947	308,529,325	409,700	15,741,822	48,535,655	64,277,477	94.8	13.0	82.5	96.0	17.0	85.0

◎ 後期高齢者医療保険料

特別徴収			0	202,589,700		202,589,700	202,805,000	215,300		202,805,000	0	△ 215,300		△ 215,300	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
普通徴収		658	658	104,240,000	3,119,800	107,359,800	103,250,500	28,200	179,473	103,429,973	387,100	989,500	2,553,227	3,542,727	99.0	5.8	96.3	99.1	6.4	96.5
合 計	298,425	658	299,083	306,829,700	3,119,800	309,949,500	306,055,500	243,500	179,473	306,234,973	387,100	774,200	2,553,227	3,327,427	99.7	5.8	98.7	99.7	6.4	98.8

◎ 介護保険料(第1号被保険者分)

特別徴収	348,585		348,585	347,045,800		347,045,800	347,282,200	236,400		347,282,200	0	△ 236,400		△ 236,400	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
普通徴収	26,450	431	26,881	30,571,300	3,099,150	33,670,450	29,632,500	16,200	286,650	29,919,150	513,200	938,800	2,299,300	3,238,100	96.9	9.2	88.8	97.0	11.5	88.8
合 計	375,035	431	375,466	377,617,100	3,099,150	380,716,250	376,914,700	252,600	286,650	377,201,350	513,200	702,400	2,299,300	3,001,700	99.7	9.2	99.0	99.8	11.5	99.0

別紙2 令和6年度 町税等納入状況調書

◎ 町税

税目	予 算 額 (千円)			調 定 額 (円)			収 入 額 (円)			不納欠損額	未 収 入 額 (円)			6 年 度 収 納 率 (%)			5 年 度 収 納 率 (%)		
	現年度分(A)	滞納分(B)	計(C)	現年度分(D)	滞納分(E)	計(F)	現年度分(G)	滞納分(H)	計(I)	(J)	現年度分(D-G-J)	滞納分(E-H-J)	計(F-I-J)	現年度分	滞納分	計	現年度分	滞納分	計
個 人 町 民 税	804,266	2,941	807,207	850,650,026	34,818,556	885,468,582	844,483,616	6,269,413	850,753,029	920,379	6,166,410	27,628,764	33,795,174	99.3	18.0	96.1	98.7	17.3	95.9
法 人 町 民 税	105,165	1	105,166	134,016,700	5,000	134,021,700	133,769,300	0	133,769,300	0	247,400	5,000	252,400	99.8	0.0	99.8	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 税	773,942	4,535	778,477	814,708,000	107,819,602	922,527,602	803,923,949	48,540,724	852,464,673	2,008,585	10,784,051	57,270,293	68,054,344	98.7	45.0	92.4	98.6	5.5	87.8
固定資産等所在 市町村交付金	25,644	0	25,644	25,644,400	0	25,644,400	25,644,400	0	25,644,400	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
軽自動車税	56,897	487	57,384	60,269,000	1,530,711	61,799,711	59,725,200	415,310	60,140,510	131,400	543,800	984,001	1,527,801	99.1	27.1	97.3	99.1	25.7	97.3
たばこ税	157,175	0	157,175	160,682,191	0	160,682,191	160,682,191	0	160,682,191	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
入湯税	2,389	0	2,389	2,401,050	0	2,401,050	2,401,050	0	2,401,050	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
都市計画税	92,766	583	93,349	94,823,200	13,876,904	108,700,104	93,568,053	6,247,426	99,815,479	258,515	1,255,147	7,370,963	8,626,110	98.7	45.0	91.8	98.6	5.5	87.0
合 計	2,018,244	8,547	2,026,791	2,143,194,567	158,050,773	2,301,245,340	2,124,197,759	61,472,873	2,185,670,632	3,318,879	18,996,808	93,259,021	112,255,829	99.1	38.9	95.0	98.9	8.2	92.9

◎ 国民健康保険税

一 般 医 療	201,296	4,770	206,066	222,039,589	34,433,280	256,472,869	213,623,030	5,646,935	219,269,965	889,926	8,416,559	27,896,419	36,312,978	96.2	16.4	85.5	96.7	14.2	85.2
高 齢 者 支 援	72,949	1,674	74,623	81,386,194	12,516,693	93,902,887	78,053,187	2,410,720	80,463,907	342,838	3,333,007	9,763,135	13,096,142	95.9	19.3	85.7	96.1	17.2	85.7
一 般 介 護	23,200	821	24,021	26,556,017	6,365,351	32,921,368	25,049,571	1,013,734	26,063,305	89,680	1,506,446	5,261,937	6,768,383	94.3	15.9	79.2	94.3	15.0	78.9
小 計	297,445	7,265	304,710	329,981,800	53,315,324	383,297,124	316,725,788	9,071,389	325,797,177	1,322,444	13,256,012	42,921,491	56,177,503	96.0	17.0	85.0	96.3	15.0	84.8
退 職 医 療	1	1	2	0	38,050	38,050	0	0	0	0	0	38,050	38,050	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高 齢 者 支 援	1	1	2	0	20,322	20,322	0	0	0	0	0	20,322	20,322	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退 職 介 護	1	1	2	0	19,512	19,512	0	0	0	0	0	19,512	19,512	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小 計	3	3	6	0	77,884	77,884	0	0	0	0	0	77,884	77,884	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	297,448	7,268	304,716	329,981,800	53,393,208	383,375,008	316,725,788	9,071,389	325,797,177	1,322,444	13,256,012	42,999,375	56,255,387	96.0	17.0	85.0	96.3	15.0	84.8

◎ 後期高齢者医療保険料

特 別 徴 収	0	0	0	189,232,100	0	189,232,100	189,232,100	0	189,232,100	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
普 通 徴 収	0	487	487	100,363,400	2,890,100	103,253,500	99,499,300	184,600	99,683,900	449,800	864,100	2,255,700	3,119,800	99.1	6.4	96.5	98.9	5.4	96.6
合 計	288,364	487	288,851	289,595,500	2,890,100	292,485,600	288,731,400	184,600	288,916,000	449,800	864,100	2,255,700	3,119,800	99.7	6.4	98.8	99.6	5.4	98.9

◎ 介護保険料

特 別 徴 収	348,126	0	348,126	348,123,800	0	348,123,800	348,123,800	0	348,123,800	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
普 通 徴 収	27,316	662	27,978	29,130,000	3,101,400	32,231,400	28,258,400	357,250	28,615,650	516,600	871,600	2,227,550	3,099,150	97.0	11.5	88.8	97.5	23.1	89.4
合 計	375,442	662	376,104	377,253,800	3,101,400	380,355,200	376,382,200	357,250	376,739,450	516,600	871,600	2,227,550	3,099,150	99.8	11.5	99.0	99.8	23.1	99.1

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

76

2 款	総務費
3 項	戸籍住民基本台帳費
1 目	戸籍住民基本台帳費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
35,289,000	4,241,000	7,549,000	0	47,079,000	37,760,110	2,110,000	7,208,890	27,592,116	0	0	10,167,994

事業の概要

戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務に関する各種届出・申請等の受付及び諸証明の交付、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき個人番号カードの交付（更新）事務を行う。
 戸籍電算システム、住民基本台帳ネットワークシステムの機器整備及び管理を行い、安定した運用を図る。
 北海道からの権限移譲を受けて旅券の申請及び交付事務を行う。

事業の成果

【決算額の内訳】

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する各種届出の受付、 諸証明の交付及び旅券の申請受付交付を行った。	報酬	10,135,680円	会計年度職員報酬
【令和7年度手数料】	職員手当等	1,317,458円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
戸籍関係証明書 2,992,450円（5,242件）	旅費（費用弁償）	159,540円	会計年度任用職員通勤手当
住民基本台帳関係証明書 1,320,700円（6,593件）	（普通旅費）	40,820円	
印鑑登録及び印鑑証明書 1,216,800円（4,056件）	需用費（消耗品費）	332,467円	
自動車臨時運行許可 180,000円（240件）	（印刷製本費）	22,000円	
その他 788,400円（2,514件）	役務費（通信運搬費）	1,576,531円	ガバメントクラウド利用料金、後納郵便料ほか
合計 6,498,350円（18,645件）	委託料	16,377,900円	戸籍電算システム保守業務委託
【令和7年度旅券申請】			住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託
5年用一般旅券 67件 10年用一般旅券 80件			戸籍電算システム改修業務委託
記載事項変更旅券 0件 合計 147件			戸籍電算システム標準化対応業務委託
【令和6年度手数料】			戸籍法改正対応業務委託
戸籍関係証明書 3,467,800円（5,988件）	使用料及び賃借料（使用料）	3,265,774円	〈繰越〉戸籍法改正対応業務委託
住民基本台帳関係証明書 1,415,000円（7,067件）	（借上料）	3,332,340円	戸籍電算システムソフトウェア使用料ほか
印鑑登録及び印鑑証明書 1,320,600円（4,402件）	備品購入費	1,194,600円	事務機器借上料
自動車臨時運行許可 216,000円（288件）	負担金、補助及び交付金（負担金）	5,000円	在留カード等住居地等記録端末購入ほか
その他 906,800円（2,881件）			戸籍住民事務協議会負担金
合計 7,326,200円（20,626件）			
【令和6年度旅券申請】			
5年用一般旅券 63件 10年用一般旅券 65件			
記載事項変更旅券 1件 合計 129件			

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ	78
--------	----

2 款	総務費
4 項	選挙費
2 目	参議院議員選挙費

担当部課	選挙管理委員会事務局
------	------------

事業名	参議院議員選挙一般事務費
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
22,466,000	-4,014,000	0	0	18,452,000	18,441,882	0	10,118	18,441,882	0	0	0

事業の概要

参議院議員通常選挙の適正な執行を図るため、事務等に必要な経費を計上している。

選挙執行日 令和7年7月20日

任期満了日 令和7年7月28日

事業の成果

選挙を適正かつ円滑に執行することができた。

【令和7年7月20日執行】

有権者数 15,409人

投票者数 9,929人

投票率 64.44%

【令和4年7月10日執行】

有権者数 16,429人

投票者数 9,760人

投票率 59.41%

【決算額の内訳】

報酬	1,572,302円	委員4人、投票管理者、投票立会人、開票管理者 開票立会人、パートタイム会計年度任用職員 フルタイム会計年度任用職員4人
給料	551,400円	
職員手当等	4,702,615円	
報償費	328,716円	選挙公報配布報償費
旅費（費用弁償）	25,890円	
（普通旅費）	11,000円	
需用費（消耗品費）	610,262円	
（燃料費）	11,756円	広報用車両ガソリン
（食糧費）	320,577円	投開票所夕食代ほか
（印刷製本費）	136,342円	入場券発送用封筒印刷代ほか
役務費（通信運搬費）	1,002,503円	入場券・不在者投票郵送代、臨時事務室電話料
（広告料）	9,845円	新聞等掲載
（手数料）	623,528円	投票用紙計数機点検調整ほか
委託料	406,120円	選挙人名簿・入場券作成業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	891,350円	選挙事務室、投票所、開票所使用料
（借上料）	83,298円	臨時事務室用複合機借上
工事請負費	4,873,000円	ポスター掲示場設置・撤去工事
備品購入費	2,281,378円	選挙事務用パソコン11台、プリンター2台、記載台9台

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

78

2 款	総務費
4 項	選挙費
3 目	町長及び町議会議員選挙費

担当部課	選挙管理委員会事務局
------	------------

事業名	町長及び町議会議員選挙一般事務費
-----	------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
30,275,000	-11,891,000	0	0	18,384,000	18,375,032	0	8,968	0	0	0	18,375,032

事業の概要

町長及び町議会議員選挙の適正な執行を図るため、事務等に必要な経費を計上している。

選挙執行日 令和7年9月28日

任期満了日 令和7年10月22日

事業の成果

選挙を適正かつ円滑に執行することができた。

【令和7年9月28日執行】

町長選挙

有権者数 14,985人

投票者数 8,411人

投票率 56.13%

町議会議員選挙 無投票

【令和3年10月3日執行】

町長選挙 無投票

町議会議員選挙

有権者数 16,398人

投票者数 10,597人

投票率 64.62%

【決算額の内訳】

報酬	930,428円	委員4人、投票管理者、投票立会人、選挙長 開票立会人、パートタイム会計年度任用職員 フルタイム会計年度任用職員
給料	378,617円	
職員手当等	2,358,869円	
報償費	328,532円	選挙公報配布報償費
旅費（費用弁償）	17,340円	
（普通旅費）	9,600円	
需用費（消耗品費）	472,454円	候補者用表示物ほか
（燃料費）	6,367円	広報用車両ガソリン
（食糧費）	249,484円	投開票所夕食代ほか
（印刷製本費）	866,998円	投票用紙、選挙公報ほか
役務費（通信運搬費）	1,200,862円	入場券・不在者投票郵送代、臨時事務室電話料
（手数料）	538,440円	計数機・読取機点検調整手数料ほか
委託料	406,120円	選挙人名簿・入場券作成業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	85,000円	投票所使用料
（借上料）	60,951円	事務室用複合機借上料
工事請負費	7,139,000円	ポスター掲示場設置・撤去工事
負担金、補助及び交付金（負担金）	3,325,970円	選挙運動費負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 80

2 款	総務費
4 項	選挙費
4 目	衆議院議員選挙費

担当部課	選挙管理委員会事務局
------	------------

事業名	衆議院議員選挙一般事務費
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
0	17,246,000	0	0	17,246,000	14,463,916	0	2,782,084	14,463,916	0	0	0

事業の概要

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適正な執行を図るため、事務等に必要な経費を計上している。
選挙執行日 令和8年2月8日

事業の成果

選挙を適正かつ円滑に執行することができた。

【令和8年2月8日執行】

有権者数 15,020人
投票者数 9,654人
投票率 64.27%

【令和6年10月27日執行】

有権者数 15,519人
投票者数 9,762人
投票率 62.90%

【決算額の内訳】

報酬	1,332,496円	委員4人、投票管理者、投票立会人、開票管理者 開票立会人、パートタイム会計年度任用職員 フルタイム会計年度任用職員
給料	452,350円	
職員手当等	4,467,493円	
報償費	328,348円	選挙公報配布報償費
旅費（費用弁償）	19,500円	
（普通旅費）	14,300円	
需用費（消耗品費）	279,356円	
（燃料費）	16,597円	広報用車両ガソリン
（食糧費）	301,606円	投開票所夕食代ほか
（印刷製本費）	141,804円	入場券発送用封筒印刷代ほか
役務費（通信運搬費）	1,025,473円	入場券・不在者投票郵送代、臨時事務室電話料ほか
（広告料）	9,845円	新聞等掲載
（手数料）	673,238円	計数機・読取機点検調整手数料ほか
委託料	351,560円	選挙人名簿・入場券作成業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	649,950円	選挙事務室、投票所、開票所使用料
工事請負費	4,400,000円	ポスター掲示場設置・撤去工事

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

80

2 款	総務費
5 項	統計調査費
1 目	統計調査総務費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	国勢調査事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
14,744,000	406,000	0	-16,940	15,133,060	14,534,821	0	598,239	14,534,821	0	0	0

事業の概要

5年おきに全国的に行われる国勢調査を実施する。

事業の成果

本町に関する国勢調査を円滑に実施した。

調査基準日 令和7年10月1日

調査区数 231調査区

調査員 155人

指導員 15人

会計年度任用職員 2人

【決算額の内訳】

報酬 10,535,100円

給料 1,755,200円

職員手当等 748,108円

需用費（消耗品費） 38,933円

（食糧費） 23,520円

（印刷製本費） 192,500円

役務費（通信運搬費） 33,702円

委託料 91,170円

使用料及び賃借料（借上料） 1,116,588円

時間外勤務手当

調査周知用チラシ印刷

国勢調査調査事務委託

国勢調査業務支援システム賃貸借

インターネット回答用端末賃貸借

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ	82
--------	----

2 款	総務費
5 項	統計調査費
1 目	統計調査総務費

担当部課	総務部企画課
------	--------

事業名	各種調査事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
42,000	0	0	16,940	58,940	50,048	0	8,892	50,048	0	0	0

事業の概要

統計調査を実施し、各種データを把握することにより社会経済の実態を明らかにする。

事業の成果

次の統計調査を円滑に実施した。

- 学校基本調査
調査日 令和7年5月1日

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	33,108円	調査用消耗品
（印刷製本費）	16,940円	令和8年経済センサス用封筒印刷

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

84

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
1 目	社会福祉総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	物価高騰対応重点支援給付金給付事業
-----	-------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	120,462,000	0	120,462,000	88,951,022	0	31,510,978	88,951,022	0	0	0

事業の概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策として、エネルギー・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、遠軽町低所得世帯臨時特別支援事業（物価高騰対応重点支援給付金3万円）、給付対象世帯内に18歳以下の児童がいる場合、遠軽町低所得世帯臨時特別支援事業（こども加算給付金2万円）の支給をする。

事業の成果

迅速かつ的確に家計への支援を行うことで、低所得世帯への生活支援につながった。

物価高騰対応重点支援給付金 2,796世帯 給付率98.87%
こども加算給付金 151人 給付率100%

【決算額の内訳】

職員手当等	482,122円	
役務費（通信運搬費）	662,390円	〈繰越〉郵便料
（手数料）	598,510円	〈繰越〉振込手数料
委託料	308,000円	〈繰越〉システム改修業務委託
負担金、補助及び交付金（補助金）	86,900,000円	〈繰越〉給付金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 84

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
1 目	社会福祉総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	社会福祉協議会運営助成事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
37,894,000	0	0	0	37,894,000	37,894,000	0	0	0	0	0	37,894,000

事業の概要

昭和26年に任意で設立された社会福祉協議会であるが、国はこれを法制化し、法人化を指導し、現在は全国的に社会福祉法人となっている。社会福祉事業やその他社会福祉を目的とする事業の進展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図っている。
社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助等を行っている。

事業の成果

介護事業や町の事業を受託し、町の福祉事業の推進に大きく貢献している社会福祉協議会に対して補助を行い、地域福祉サービスの推進が図られた。

運営費 人件費7人分

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 37,894,000円 社会福祉協議会運営費補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

84

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
1 目	社会福祉総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	民生委員児童委員事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
8,009,000	0	0	0	8,009,000	7,963,460	0	45,540	4,846,472	0	0	3,116,988

事業の概要

民生委員児童委員は、常に地域で社会奉仕の精神をもって社会福祉の増進に努めている。近年の相談事も多種多様化してきており、地域住民の相談役として公的扶助関係の協力機関と常に連携するとともに実態把握に努め、援助を必要とする者に情報提供を行い、児童福祉から障がい者、高齢者に至るまで広範囲な活動を続けている。

民生委員児童委員は、3年ごとの一斉改選期及び委員に欠員が生じた場合などに推薦会を開催し、北海道へ推薦する。

事業の成果

地域福祉の担い手として、地域住民の相談及び支援活動を通じて、社会福祉の増進が図られた。
また、推薦会については一斉改選期のため3回開催した。

委員数 66人（定数 75人）

（遠軽 41人、生田原 10人、丸瀬布 9人、白滝 6人）

【決算額の内訳】

報酬	40,800円	民生委員推薦会報酬
旅費（費用弁償）	5,180円	民生委員推薦会費用弁償
負担金、補助及び交付金（補助金）	7,917,480円	民生委員児童委員協議会補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	民生委員児童委員未配置数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	1地区	0地区	0地区	0地区	0地区	0地区
実績値		8地区				
進捗状況	B	C				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ	84
--------	----

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
1 目	社会福祉総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	遺族会・戦没者追悼事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
596,000	0	0	0	596,000	583,205	0	12,795	0	0	0	583,205

事業の概要

戦没者遺族の交流と連帯、英霊の慰霊護持に努めている遠軽町遺族会に補助金を交付している。
戦没者追悼式は、戦没者の慰霊のため、遺族及び各関係者の参加により執り行っている。

事業の成果

遺族会に対する補助及び戦没者追悼事業を実施している。

戦没者追悼事業

戦没者追悼式 6月15日に町主催で開催

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費） 1,589円
（食糧費） 2,566円

委託料 179,050円

負担金、補助及び交付金（補助金） 400,000円

戦没者追悼式用祭壇作成委託

遠軽町遺族会補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

86

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
1 目	社会福祉総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	介護人材育成事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,150,000	0	0	0	2,150,000	817,000	0	1,333,000	0	0	467,000	350,000

事業の概要

町内の介護等に従事する人材の確保及び既に就労している介護職員等の資質の向上を図るため、「介護職員初任者研修課程及び実務者研修課程」の受講に係る費用の一部を助成する。
また、介護事業所において、人材紹介事業者を通して外国人介護職員を雇用した際に係る費用の一部を助成する。(令和6年度から令和8年度)

事業の成果

費用の一部を助成することにより、これから介護等に従事しようとしている人や、資質向上のため既に就労している介護職員等が研修を受けやすくなり、資格取得の増進につながった。
また、人材不足に苦慮する介護事業所の安定運営に寄与した。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金(補助金)	350,000円	介護職員研修費助成
	467,000円	外国人介護職員人材確保助成

【令和7年度】

介護職員研修費助成

申請件数 7件(初任者研修 0件、実務者研修 7件)

交付決定件数 7件(初任者研修 0件、実務者研修 7件)

外国人介護職員人材確保助成

申請件数 2件

交付決定件数 2件

【令和6年度】

介護職員研修費助成

申請件数 2件(初任者研修 0件、実務者研修 2件)

交付決定件数 2件(初任者研修 0件、実務者研修 2件)

外国人介護職員人材確保助成

申請件数 3件

交付決定件数 3件

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 86

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
1 目	社会福祉総務費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	国民年金事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
172,000	0	0	0	172,000	167,669	0	4,331	167,669	0	0	0

事業の概要

国民年金は、日本国内に住所のある人が加入し、老齢、障害、死亡に関して、必要な給付を行い、健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としており、市町村については、道厚生局、日本年金機構の協力、連携の下、国民年金に係る各種の事務を行っている。

事業の成果

老齢基礎年金の受給により、老後の生活の安定が図られている。
また、怪我や病気などで障害になったときに受けることのできる障害基礎年金、一家の働き手に先立たれたときに支給される遺族基礎年金により生活の基盤を支えている。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費） 24,200円
需用費（消耗品費） 143,469円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

86

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
1 目	社会福祉総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	災害扶助事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	0	0	-109,000	491,000	490,000	0	1,000	0	0	0	490,000

事業の概要

災害による被災者に対して災害見舞金を支給する。

住宅 全焼等 1世帯 10万円
 半焼等 1世帯 5万円
 人身 死 亡 1人 10万円
 負 傷 1人 2万円 (1か月以上の入院)

事業の成果

火災による支給 住宅全焼 1件
 住宅半焼 7件
 人身死亡 0件
 人身負傷 2件

【決算額の内訳】

扶助費 490,000円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

88

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
2 目	障害者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	障害者・難病者団体等助成事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
20,000	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	0	0	20,000

事業の概要

障がい者加盟団体の組織強化及び育成のための助成を行い、障がい者福祉の増進を図っている。

事業の成果

障がい者加盟団体の組織強化及び育成を促し、障がい者福祉の増進に効果を上げている。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（負担金） 20,000円 北海道難病連負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

88

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
2 目	障害者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	障害者等交通費助成事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
4,889,000	0	0	0	4,889,000	3,742,780	0	1,146,220	237,000	0	2,000,000	1,505,780

事業の概要

障がい者等に対して、経済的負担の軽減、社会復帰の促進及び福祉の増進等を目的に、医療機関への通院又は通所施設への通所に要する交通費の助成を行う。

事業の成果

障がい者等の経済的負担の軽減と福祉の増進が図られた。

【令和7年度】

特定患者交通費助成事業

申請者数 17人 支給決定者数 17人

重度身体障害者通院交通費助成

申請者数 25人 支給決定者数 25人

精神障害者通所交通費助成

申請者数 4人 支給決定者数 4人

腎臓機能障害者通院交通費助成

申請者数 30人 支給決定者数 30人

【令和6年度】

特定患者交通費助成事業

申請者数 20人 支給決定者数 20人

重度身体障害者通院交通費助成

申請者数 33人 支給決定者数 33人

精神障害者通所交通費助成

申請者数 5人 支給決定者数 5人

腎臓機能障害者通院交通費助成

申請者数 27人 支給決定者数 27人

【決算額の内訳】

需用費（印刷製本費）

35,200円

重度身体障害者通院交通費助成券印刷製本

扶助費

457,880円

特定患者通院交通費助成

240,660円

重度身体障害者通院交通費助成

493,500円

精神障害者通所交通費助成

2,515,540円

腎臓機能障害者通院交通費助成

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 88

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
2 目	障害者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	身体障害者診断書料等助成事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
473,000	0	0	0	473,000	356,280	0	116,720	0	0	0	356,280

事業の概要

身体障害者手帳の交付及び補装具の給付申請の手続きに要する診断書料を助成する。
限度額 1件 10,000円

事業の成果

身体障がい者の経済的負担の軽減と福祉の増進が図られた。

【決算額の内訳】

扶助費

356,280円

【令和7年度】

申請者数 61人

支給決定者数 61人

【令和6年度】

申請者数 68人

支給決定者数 68人

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

88

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
2 目	障害者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	障害者総合支援事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
721,753,000	1,119,000	0	0	722,872,000	699,356,636	0	23,515,364	502,241,255	0	5,073,449	192,041,932

事業の概要

障がい等の種類（身体障がい、知的障がい、精神障がい、難病）に関わらず、障がい者等が地域で安心して暮らせる社会を実現し、働く意欲と能力のある障がい者の就労を進めること等を目的とした障害者総合支援法に基づき、自立支援給付や地域生活支援事業等の各種障がい福祉サービスを実施する。

事業の成果

【令和7年度】

1	介護給付・訓練等給付費	延べ	4,757件
2	障害児通所給付費	延べ	868件
3	相談支援事業	延べ	1,472件
4	移動支援事業	延べ	415件
5	日中一時支援事業	延べ	85件
6	コミュニケーション支援事業	延べ	6件
7	日常生活用具給付事業		743件
8	補装具給付事業		42件
9	更生医療		83件
10	育成医療		0件
11	医師意見書作成手数料		64件

【令和6年度】

1	介護給付・訓練等給付費	延べ	4,689件
2	障害児通所給付費	延べ	854件
3	相談支援事業	延べ	1,346件
4	移動支援事業	延べ	440件
5	日中一時支援事業	延べ	81件
6	コミュニケーション支援事業	延べ	20件
7	日常生活用具給付事業		740件
8	補装具給付事業		33件
9	更生医療		78件
10	育成医療		0件
11	医師意見書作成手数料		49件

【決算額の内訳】

報償費	50,000円	自立支援協議会講師謝礼
旅費（普通旅費）	109,800円	
需用費（消耗品費）	47,762円	
役務費（通信運搬費）	12,700円	
（手数料）	1,038,658円	
委託料	879,560円	障がい者福祉システム改修業務委託及び保守業務委託
	34,127,520円	地域生活支援事業委託
使用料及び賃借料（使用料）	15,680円	有料道路通行料
（借上料）	884,400円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	17,040円	
（補助金）	769,000円	自発的活動支援事業補助金
扶助費	661,404,516円	介護給付費・訓練等給付費ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	障がい者（児）相談窓口事業所数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
実績値		5か所				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

90

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
2 目	障害者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	障害支援区分認定審査会事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,115,000	0	0	0	2,115,000	1,342,561	0	772,439	0	0	395,478	947,083

事業の概要

障害者総合支援法では、福祉サービスの提供のうち介護給付の支給決定について障がい者等に必要とされる支援の度合を全国一律の調査項目において調査し、障害支援区分の審査及び判定等を行うため障害支援区分認定審査会を設置している。
遠軽町、湧別町及び佐呂間町と3町共同で障害支援区分認定審査会を設置している。
(名称：遠軽地区障害支援区分認定審査会、事務局：遠軽町)

事業の成果

3町共同設置により、審査及び判定の公平性・公正性が確保され、運営及び財源の効率化が図られた。

【令和7年度】

審査会委員 15人
審査会開催回数 12回
審査件数 102件
(遠軽町 72件、佐呂間町 13件、湧別町 17件)

【令和6年度】

審査会委員 15人
審査会開催回数 14回
審査件数 97件
(遠軽町 59件、佐呂間町 15件、湧別町 23件)

【決算額の内訳】

報酬	1,149,200円	障害支援区分認定審査会委員報酬
旅費(費用弁償)	4,440円	
需用費(消耗品費)	40,121円	
(食糧費)	8,520円	
(光熱水費)	21,600円	
役務費(通信運搬費)	49,380円	
使用料及び賃借料(借上料)	69,300円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

90

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
3 目	高齢者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	在宅介護支援センター事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
11,280,000	0	0	0	11,280,000	11,270,000	0	10,000	0	0	0	11,270,000

事業の概要

在宅介護支援センターを設置することにより、在宅の要援護老人やその家族などに対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、要援護者等のニーズに対応した各種の保健、医療及び福祉サービスが総合的に受けられるよう関係機関との連絡調整等を行うなど、常に最適な援助ができるよう支援する。

事業の成果

遠軽町地域包括支援センターの連携機関として、4地域に在宅介護支援センターを設置し、要援護高齢者の実態把握調査や情報提供相談業務を担うことで、要援護高齢者及び介護者等のニーズに対応した、各種サービスを総合的に提供することができ、高齢者福祉の向上が図られた。

【決算額の内訳】

委託料 11,270,000円 在宅介護支援センター事業委託

1 在宅介護支援センターひまわり

(1) 相談件数 延べ3,990件 (内訳 新規83件・継続3,907件)

(2) 事業委託 委託先 (社福) 浄光会
委託料 6,490,000円

2 在宅介護支援センター(生田原)

(1) 相談件数 延べ1,309件 (内訳 新規35件・継続1,274件)

(2) 事業委託 委託先 (社福) 遠軽町社会福祉協議会
委託料 1,827,000円

3 在宅介護支援センター(丸瀬布)

(1) 相談件数 延べ1,124件 (内訳 新規12件・継続1,112件)

(2) 事業委託 委託先 (社福) 遠軽町社会福祉協議会
委託料 1,688,000円

4 在宅介護支援センター(白滝)

(1) 相談件数 延べ850件 (内訳 新規33件・継続817件)

(2) 事業委託 委託先 (社福) 遠軽町社会福祉協議会
委託料 1,265,000円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 90

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
3 目	高齢者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	高齢者活動事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,250,000	0	0	0	1,250,000	727,200	0	522,800	252,797	0	0	474,403

事業の概要

老人クラブや高齢者が参加する活動に助成し、高齢者の生きがいを引き出すとともに高齢者間の交流を促進する。

事業の成果

会員間の親睦を深め、運営強化が図られた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 517,200円 単位クラブ運営費補助金（8単位）
210,000円 老人クラブ連合会スポーツ交流会補助金

【令和7年度】 令和7年4月1日現在

遠軽町老人クラブ連合会 会員数 336人

遠軽町単位老人クラブ数 8単位

（遠軽 5単位、生田原・丸瀬布・白滝 各1単位）

遠軽町老人クラブ連合会スポーツ交流会の実施

参加人数 94人 7単位クラブ

【令和6年度】 令和6年4月1日現在

遠軽町老人クラブ連合会 会員数 415人

遠軽町単位老人クラブ数 10単位

（遠軽 7単位、生田原・丸瀬布・白滝 各1単位）

新型コロナウイルス感染症による無症状の感染者発生のため中止

遠軽地域高齢者運動会 中止

丸瀬布地域高齢者運動会 中止

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	高齢者が住み慣れた地域で気軽に参加できる多様な集いの場					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	3か所	4か所	6か所	7か所	8か所	10か所
実績値		4か所				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

90

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
3 目	高齢者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	介護保険事業所運営助成事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
63,239,000	-2,864,000	0	0	60,375,000	60,375,000	0	0	1,072,000	0	0	59,303,000

事業の概要

他の介護保険事業者の参入が見込めない生田原、丸瀬布及び白滝地域の在宅介護サービス確保のため、医療法人交雄会が運営している生田原デイケア、丸瀬布社会福祉協会が運営している丸瀬布デイサービスセンター及び社会福祉協議会が運営している白滝デイサービスセンター、丸瀬布白滝ヘルパーステーションの運営に対し補助する。

事業の成果

デイサービスは、虚弱な高齢者が居宅において自立した生活を可能とするために、心身の特性を踏まえて機能回復訓練を行うとともに、高齢者同士の交流を図ることで、社会的孤立感の解消、並びに身体的、精神的負担の軽減につなげることができた。

ホームヘルパーが家事援助や通院のための乗降介助などを行うことで、高齢者の身体的負担の軽減や機能低下の予防をすることができた。

近年の異常気象に伴う熱中症対策として、介護施設等環境改善事業を活用し、冷房設備未設置の介護事業所に対してエアコンの導入経費の一部を支援することで、環境改善を図ることができた。

丸瀬布デイサービスセンター車両購入事業は、入札不調のため中止となった。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金）	17,304,000円	丸瀬布デイサービスセンター運営事業補助金
	24,303,000円	白滝デイサービスセンター運営事業補助金
	10,756,000円	丸瀬布白滝ヘルパーステーション運営事業補助金
	6,400,000円	生田原デイケア運営事業補助金
	1,612,000円	介護施設等環境改善事業補助金（2法人）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 90

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
3 目	高齢者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	老人福祉施設措置事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
88,698,000	0	0	0	88,698,000	71,273,990	0	17,424,010	0	0	15,867,927	55,406,063

事業の概要

老人福祉法第11条第1項に基づき、居宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所させることで高齢者の生活の安定を図る。

事業の成果

一人で居宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させることで、高齢者の生活の安定を図ることができた。

【決算額の内訳】

報償費 51,000円
 役務費（手数料） 3,897円
 扶助費 71,219,093円

【令和7年度】

入所者数（3月末） 28人
 入所者判定委員会開催回数 5回

【令和6年度】

入所者数（3月末） 35人
 入所者判定委員会開催回数 5回

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

92

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
3 目	高齢者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	高齢者在宅福祉サービス事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
22,492,000	0	0	0	22,492,000	16,850,874	0	5,641,126	0	0	14,682,700	2,168,174

事業の概要

介護予防及び生活支援を必要とする高齢者の保健福祉の増進並びに家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。

事業の内容は、緊急通報システム事業、在宅介護用品支給事業、外出支援サービス事業、除雪サービス事業、在宅老人ショートステイ事業、生活管理指導短期宿泊事業、在宅高齢者訪問理髪事業、高齢者住宅改造助成事業を行っている。

事業の成果

【決算額の内訳】

【令和7年度】

- 緊急通報システム事業 設置台数 44台 (3月末)
(遠軽 35台、生田原 4台、丸瀬布 1台、白滝 4台)
- 在宅介護用品支給事業 利用者数 21人 (123件)
- 外出支援サービス事業 利用者数 135人 (4,822回)
- 除雪サービス事業 登録者数 9人 (65回)
実施期間 令和7年12月1日から令和8年3月31日まで
- 在宅高齢者訪問理髪事業 利用者数 1人 (3回)
- 高齢者住宅改造助成事業 支給件数 3件

委託料

1,208,130円
408,375円
13,542,163円
297,846円
690,360円
9,000円
695,000円

使用料及び賃借料 (借上料)
扶助費

高齢者緊急通報システム事業委託
在宅介護用品支給事業委託
外出支援サービス事業委託
除雪サービス事業委託
高齢者緊急通報システム端末機等借上
在宅高齢者等理髪料助成
住宅設備改造支援費

【令和6年度】

- 緊急通報システム事業 設置台数 43台 (3月末)
(遠軽 34台、生田原 4台、丸瀬布 1台、白滝 4台)
- 在宅介護用品支給事業 利用者数 19人 (146件)
- 外出支援サービス事業 利用者数 114人 (5,150回)
- 除雪サービス事業 登録者数 11人 (81回)
実施期間 令和6年12月1日から令和7年3月31日まで
- 在宅高齢者訪問理髪事業 利用者数 2人 (5件)
- 高齢者住宅改造助成事業 支給件数 5件

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 92

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
3 目	高齢者福祉費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	高齢者交通費助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,422,000	0	0	0	5,422,000	3,536,420	0	1,885,580	0	0	0	3,536,420

事業の概要

高齢者の乗り物乗車に要する運賃を助成する事業を行うことにより、高齢者の社会参加を促進するとともに、福祉の増進に寄与することを目的とする。
 助成額は、バス及びハイヤー乗車1回につき100円とし、対象者1人につき年間72枚の乗車助成券を交付している。
 また、ハイヤー利用の際には、相乗り乗車も可能としている。北見バス、北紋バス、町営バス、町内のハイヤー会社及びデマンド型タクシーで使用可能である。
 丸瀬布地域在住の65歳以上及び白滝地域在住の75歳以上の非課税世帯の方に対し、通院や買物で外出する時にハイヤー利用料金を助成することで生活圏の拡大と福祉の向上を図る。

事業の成果

交通費の軽減を行うことにより、普段外出機会の少ない高齢者の
 外出支援や、経済的負担の軽減を図ることができた。

【決算額の内訳】

需用費（印刷製本費）	85,800円	高齢者のりもの助成券印刷製本
扶助費	3,365,100円	遠軽町高齢者のりもの乗車助成
	43,400円	丸瀬布地区高齢者通院交通費助成
	42,120円	白滝地区高齢者交通費助成

【令和7年度】

- 高齢者のりもの乗車助成
交付冊数 1,308冊、利用件数 33,651件
- 丸瀬布地区高齢者通院交通費助成
利用者数 2人、利用件数 62枚
- 白滝地区高齢者交通費助成
利用者数 4人、利用件数 81枚

【令和6年度】

- 高齢者のりもの乗車助成
交付冊数 1,393冊、利用件数 36,818件
- 丸瀬布地区高齢者通院交通費助成
利用者数 5人、利用件数 133枚
- 白滝地区高齢者交通費助成
利用者数 4人、利用件数 103枚

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

92

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
4 目	医療助成費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	重度心身障害者医療費助成事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
29,242,000	0	0	0	29,242,000	27,179,966	0	2,062,034	12,234,000	0	2,388,988	12,556,978

事業の概要

重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することによって、保健の向上に資するとともに、福祉の増進を図る。
 対象者は、身体障害者1級、2級、及び内部障害3級、知的障害者療育手帳A判定、最重度、重度、精神障害者手帳1級に該当する方。
 助成内容は、3歳未満及び住民税非課税世帯は窓口負担なし。3歳以上住民税課税世帯は自己負担1割（1か月の限度額は入院57,600円、通院18,000円）。
 初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）についても助成。

事業の成果

重度心身障害者の健康の保持と福祉の増進が図られた。

助成実績**【令和7年度】**

7,367件 26,597,119円

【令和6年度】

7,617件 25,911,759円

【決算額の内訳】

需用費（印刷製本費） 28,512円
 役務費（手数料） 554,335円
 扶助費 26,597,119円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 92

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
4 目	医療助成費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,187,000	0	0	0	12,187,000	9,325,867	0	2,861,133	2,217,000	0	0	7,108,867

事業の概要

ひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成することによって、保健の向上に資するとともに、福祉の増進を図る。
対象者は、ひとり親家庭の児童と親、親のいない児童（児童の18歳の誕生日の属する年度末までが対象。学生、扶養者については20歳の誕生月の月末まで）。
助成内容は、3歳未満及び住民税非課税世帯は窓口負担なし。3歳以上住民税課税世帯は自己負担1割（1か月の限度額は入院57,600円、通院18,000円）。親の通院助成は町単独事業。
初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）についても助成。

事業の成果

ひとり親家庭等の児童とその母又は父の健康の保持と福祉増進が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（印刷製本費） 14,256円
役務費（手数料） 234,789円
扶助費 9,076,822円

助成実績

【令和7年度】

3,597件 9,076,822円
（うち町単独事業分 1,615件 4,607,712円）

【令和6年度】

4,175件 11,535,881円
（うち町単独事業分 1,831件 5,394,297円）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

94

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
4 目	医療助成費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	乳幼児等医療費助成事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
19,699,000	0	0	0	19,699,000	12,451,469	0	7,247,531	5,691,000	0	0	6,760,469

事業の概要

乳幼児等に対し医療費の一部を助成することによって、保健の向上に資するとともに、福祉の増進を図る。
 対象者は、15歳の誕生日の属する年度末までの児童（小学生、中学生は入院のみ）。
 助成内容は、3歳未満及び住民税非課税世帯は窓口負担なし。3歳以上住民税課税世帯は自己負担1割（1か月の限度額は入院57,600円、通院18,000円）。中学生入院に係る助成は、町単独事業。
 初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）についても助成。

事業の成果

乳幼児・児童・生徒の健康の保持と福祉増進が図られた。

助成実績**【令和7年度】**

6,083件 12,141,531円

（うち町単独事業分 2件 121,219円）

【令和6年度】

8,137件 17,556,745円

（うち町単独事業分 4件 163,682円）

【決算額の内訳】

需用費（印刷製本費） 15,136円
 役務費（手数料） 294,802円
 扶助費 12,141,531円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 94

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	福祉センター管理事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,538,000	0	0	0	1,538,000	1,224,778	0	313,222	0	0	5,250	1,219,528

事業の概要

町民の福祉の増進と文化活動・コミュニティ活動の活発化、またそれらの利便に供するため、生田原福祉センターを維持管理する。

事業の成果

生田原福祉センターは、各種サークル活動、会議、イベント会場等として幅広く町民に利用されており、適切な管理を行うことで利便性の維持が図られている。生田原福祉センターは冬期間（11月～4月）を使用休止としている。

生田原福祉センター

【令和7年度】

年間利用人数 494人 年間収入額 5,250円

【令和6年度】

年間利用人数 642人 年間収入額 4,620円

【決算額の内訳】

報酬	265,798円	施設管理会計年度任用職員報酬
需用費（消耗品費）	59,556円	照明器具、消火器、トイレトペーパーほか
（燃料費）	28,936円	ＬＰガスほか
（光熱水費）	338,812円	電気料、水道料
（修繕料）	173,800円	非常灯修繕、屋根修繕ほか
役務費（手数料）	240,000円	浄化槽法定検査、消防用設備点検ほか
委託料	105,600円	浄化槽維持管理業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

94

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	保健福祉総合センター管理事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
48,777,000	0	0	0	48,777,000	43,608,513	0	5,168,487	0	0	6,412,654	37,195,859

事業の概要

平成12年度に建設された、保健・介護・福祉サービスの総合的な拠点施設である保健福祉総合センターに係る施設の管理費用を計上している。

事業の成果

みのり荘、デイサービスセンターを併設している。
2階に社会福祉協議会の事務室等があるため、光熱水費、燃料費の一部を按分計算し、社会福祉協議会（デイサービス分を含む）が負担している。

社会福祉協議会負担金（雑入） 6,405,094円
自動販売機設置使用料（行政財産使用料） 7,560円

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	347,311円	施設消耗品
（燃料費）	9,982,630円	重油、プロパンガス
（光熱水費）	8,271,323円	上下水道料、電気料
（修繕料）	5,716,989円	真空熱源機部品取替修繕ほか
役務費（通信運搬費）	625,973円	電話料
（手数料）	1,076,020円	草刈業務手数料ほか
委託料	16,916,680円	保健福祉総合センター清掃業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	25,447円	テレビ受信料
（借上料）	646,140円	A E D、印刷機・複写機借上

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 94

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	老人憩の家管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
161,000	0	0	0	161,000	88,904	0	72,096	0	0	0	88,904

事業の概要

生田原地域における高齢者の福祉向上を図ることを目的に、交流の場として生田原老人憩いの家を設置し、維持管理に必要な経費を計上している。

事業の成果

高齢者の福祉の向上、健康維持などが図られた。

【令和7年度】 利用延べ人数 691人

【令和6年度】 利用延べ人数 706人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	3,795円	施設消耗品
（燃料費）	4,633円	灯油
役務費（手数料）	68,200円	温水ボイラー保守点検
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

96

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	高齢者共同生活支援施設管理事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
31,612,000	0	0	0	31,612,000	26,753,774	0	4,858,226	0	0	6,846,382	19,907,392

事業の概要

高齢等により、ひとり暮らしに不安がある高齢者に対し、居住の場を提供し必要な援助を行うことを目的とする。

みのり荘 平成13年11月26日開所（定員9人）

第2みのり荘 平成15年 3月10日開所（定員9人）

事業の成果

ひとり暮らしで高齢等により独立しての生活に不安のある高齢者に対し、居住の場の提供と日常生活に必要な援助を行ったことにより、高齢者福祉の増進を図ることができた。

【令和7年度】

みのり荘 入居者数（3月末） 5人

男女別 男性 0人、女性 5人

年代別 70歳代 1人、80歳代 3人、90歳超 1人

第2みのり荘 入居者数（3月末） 6人

男女別 男性 2人、女性 4人

年代別 70歳代 1人、80歳代 3人、90歳超 2人

【令和6年度】

みのり荘 入居者数（3月末） 6人

男女別 男性 0人、女性 6人

年代別 70歳代 1人、80歳代 3人、90歳超 2人

第2みのり荘 入居者数（3月末） 7人

男女別 男性 1人、女性 6人

年代別 70歳代 1人、80歳代 3人、90歳超 3人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	565,113円	新聞購読料、施設消耗品ほか
（光熱水費）	4,587,321円	上下水道料、電気料
（修繕料）	534,930円	蓄熱暖房機、給水栓修繕ほか
（賄材料費）	5,033,737円	入居者賄材料
役務費（通信運搬費）	65,482円	電話料
（手数料）	478,774円	消防設備点検手数料ほか
委託料	15,247,040円	管理業務委託、清掃業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	25,447円	テレビ受信料
備品購入費	215,930円	冷蔵庫購入

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 96

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	老人福祉センター管理事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,436,000	0	0	0	2,436,000	2,090,447	0	345,553	0	0	0	2,090,447

事業の概要

丸瀬布地域の高齢者に交流の場を提供し、健康増進及び教養の向上を図ることを目的とする施設で生活相談及び健康相談その他の相談助言、レクリエーション等の指導、老人クラブ運営の指導助言その他の老人福祉に関する事業を行っている。

事業の成果

高齢者のほか、老人クラブなどの団体が例会や交流会など幅広い用途で活用している。

【令和7年度】

利用回数 76回
利用者数 571人

【令和6年度】

利用回数 73回
利用者数 576人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	2,927円	施設消耗品
（燃料費）	202,586円	プロパンガス、灯油
（光熱水費）	330,900円	上下水道料、電気料
役務費（通信運搬費）	32,382円	電話料
（手数料）	388,652円	消防設備点検手数料ほか
委託料	1,133,000円	管理業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

96

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	白滝高齢者総合生活福祉センター管理事業
-----	---------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
35,122,000	11,308,000	0	0	46,430,000	45,231,450	0	1,198,550	0	0	7,138,526	38,092,924

事業の概要

高齢者の心身の健康を保持し、ふれあいを深めるとともに生活の場を提供し、高齢者とその介護家庭に対する相談、指導等の介護支援機能、居宅機能及び地域における交流機能を総合的に提供するため、介護保険制度開始に併せて平成12年度から中間施設として白滝地域に開設（定員20人 個室12室 夫婦部屋4室）

事業の成果

生活相談員を配置し、居宅部門利用者に対する各種相談、助言等を行うことにより、高齢者福祉の増進を図ることができた。

【令和7年度】

入居者数（3月末） 9人

男女別 男性1人、女性8人

年代別 70歳代1人、80歳代5人、90歳代3人

【令和6年度】

入居者数（3月末） 9人

男女別 男性1人、女性8人

年代別 70歳代1人、80歳代5人、90歳代3人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	49,885円	厨房用消耗品ほか
（燃料費）	11,405,870円	重油、プロパンガス、灯油代
（光熱水費）	4,677,745円	水道料、電気料
（修繕料）	1,803,978円	ろ過装置ろ材交換修繕ほか
役務費（手数料）	1,744,672円	消防用設備点検手数料ほか
委託料	13,966,080円	管理・清掃業務委託ほか
使用料及び賃借料（借上料）	517,220円	AED借上料、重機借上料
工事請負費	10,615,000円	暖房・換気自動制御設備改修工事
備品購入費	451,000円	冷蔵コールドテーブル

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 96

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	デイサービスセンターひまわり管理事業
-----	--------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,055,000	0	0	0	3,055,000	2,679,461	0	375,539	0	0	0	2,679,461

事業の概要

デイサービスセンターひまわりは、社会福祉法人浄光会に委託しているが、建物は遠軽町の行政財産となっているため、施設管理に要する消防用設備等の点検及び定期保安業務、ボイラー点検等を行っている。

事業の成果

在宅高齢者に対し、入浴、食事等の各種サービスを提供することにより高齢者の生活を支援し心身機能の維持向上が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	129,360円	粉末蓄圧式消火器
（修繕料）	910,680円	暖房系統デジタル指示計、非常用照明器具交換修繕ほか
役務費（手数料）	653,590円	消防設備点検手数料ほか
委託料	574,860円	清掃業務、電気保安管理業務委託
備品購入費	410,971円	シャワーカーテン購入ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

98

3 款	民生費
1 項	社会福祉費
5 目	社会福祉施設費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	母子通園センター管理事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
11,626,000	500,000	0	0	12,126,000	11,377,534	0	748,466	811,000	0	5,172,930	5,393,604

事業の概要

発達期に気になる子どもへの訓練指導と家族への必要な指導助言及び相談を行い、障がい児の早期発見と早期療育を図る。

事業の成果

発達期に気になる子どもへの訓練指導と家族への必要な指導助言及び相談や、保育所、幼稚園等各関係機関と情報交流などで連携をすることにより、障がい児の早期発見と早期療育が図られた。

【事業の実施状況】

1 通所実績

(1) 通所定員数 15人／日

(2) 通所児童数

【令和7年度】

実人員 24人(遠軽町 17人、佐呂間町 4人、湧別町 3人)

延人員 473人(遠軽町 342人、佐呂間町 83人、湧別町 48人)

【令和6年度】

実人員 23人(遠軽町 14人、佐呂間町 7人、湧別町 2人)

延人員 489人(遠軽町 299人、佐呂間町 147人、湧別町 43人)

2 研修の実施

遠軽地域発達支援関係職員研修会

①日時：令和7年11月7日(金) 14:00～

②会場：遠軽町保健福祉総合センター げんき21

③講師：北海道社会福祉事業団 もなみ学園

学園次長 河内 哲也 氏

参加者 58人

【決算額の内訳】

報酬	3,260,976円	会計年度任用職員報酬
給料	2,954,400円	フルタイム会計年度任用職員給与
職員手当等	778,250円	会計年度任用職員期末・勤勉手当、通勤手当
報償費	215,040円	研修会講師謝礼、機能回復訓練報償ほか
需用費(消耗品費)	158,719円	指導用及び施設用消耗品
(燃料費)	995,293円	暖房用灯油代ほか
(食糧費)	26,864円	指導用食糧費
(光熱水費)	331,119円	施設上下水道料及び電気料
(修繕料)	57,860円	施設修繕
役務費(通信運搬費)	98,810円	施設電話料
(手数料)	120,087円	消防用設備等点検手数料
委託料	1,639,000円	施設清掃業務委託
使用料及び賃借料(使用料)	12,276円	施設テレビ受信料
(借上料)	84,480円	AED賃借料
備品購入費	635,360円	施設用備品
負担金、補助及び交付金(負担金)	9,000円	北海道通園センター連絡協議会負担金ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

98

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
1 目	児童福祉総務費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	学童保育事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
25,448,000	0	0	0	25,448,000	17,811,804	0	7,636,196	11,626,000	0	0	6,185,804

事業の概要

生田原、丸瀬布及び白滝地域の保護者が就労等により日中不在のため留守家庭となる児童に対し、放課後及び長期休業日（春・夏・冬休み等）において必要な保育と生活指導を行うことにより、放課後児童の健全な育成を図ることを目的に、地域の公共施設で保育と生活指導を行う放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施している。

事業の成果

本事業を実施することにより、児童の健全育成が図られた。

【令和7年度】

利用状況

生田原児童クラブ	登録数	14世帯、18人
	延利用者数	1,824人（平均 8人／日）
安国児童クラブ	登録数	12世帯、15人
	延利用者数	1,628人（平均 7人／日）
丸瀬布児童クラブ	登録数	5世帯、7人
	延利用者数	1,161人（平均 4人／日）
白滝児童クラブ	登録数	6世帯、7人
	延利用者数	869人（平均 3人／日）

【令和6年度】

利用状況

生田原児童クラブ	登録数	13世帯、18人
	延利用者数	1,873人（平均 7人／日）
安国児童クラブ	登録数	13世帯、20人
	延利用者数	2,608人（平均 9人／日）
丸瀬布児童クラブ	登録数	6世帯、6人
	延利用者数	823人（平均 3人／日）
白滝児童クラブ	登録数	6世帯、7人
	延利用者数	1,019人（平均 4人／日）

【決算額の内訳】

報酬	15,277,356円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	663,189円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費（費用弁償）	246,560円	会計年度任用職員通勤手当費用弁償
需用費（消耗品費）	333,366円	事業用及び施設用消耗品
（燃料費）	173,370円	暖房用灯油代
（食糧費）	7,387円	事業用食糧費
（光熱水費）	592,950円	施設上下水道料及び電気料
役務費（通信運搬費）	59,466円	電話料
（手数料）	144,650円	消防用設備等点検手数料ほか
（その他保険料）	26,536円	損害保険料
使用料及び賃借料（使用料）	18,414円	テレビ受信料
備品購入費	263,560円	液晶テレビ、ブルーレイレコーダーほか
負担金、補助及び交付金（負担金）	5,000円	北海道学童保育連絡協議会負担金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	学童保育平均登録者数（生田原地域、丸瀬布地域、白滝地域）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	51人	40人	40人	36人	32人	28人
実績値		45人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

100

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
1 目	児童福祉総務費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	子ども・子育て支援事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
405,460,000	26,677,000	0	0	432,137,000	396,482,837	0	35,654,163	314,943,112	0	0	81,539,725

事業の概要

「子ども・子育て支援新制度」により民間施設では、認定こども園ころが平成26年4月1日に、認定こども園遠軽幼稚園が令和2年4月1日に、認定こども園遠軽ひばり幼稚園が令和6年4月1日から、それぞれ幼保連携型認定こども園へ移行した。
遠軽町子ども・子育て支援事業計画により、子育て家庭等を対象に「地域子ども・子育て支援事業」として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を実施している。

事業の成果

事業の実施により、子ども・子育て施策等が円滑に行われた。
1 「遠軽町子ども・子育て会議」の開催 2回
2 地域子ども・子育て支援事業
一時預かり事業（一般型） 1か所
認定こども園ころ
（幼稚園型）3か所
認定こども園ころ
認定こども園遠軽ひばり幼稚園
認定こども園遠軽幼稚園
実費徴収に係る補足給付事業 2人
養育支援訪問事業 0世帯 延0回
子育て援助活動支援事業（ファミリーサポート事業）
延利用人数 293人、延利用時間 221時間
会員 88人（協力会員19人、依頼会員67人、
両方会員2人）

【決算額の内訳】

報酬	37,400円	遠軽町子ども・子育て会議委員報酬
旅費（費用弁償）	2,960円	遠軽町子ども・子育て会議委員出席費用弁償
需用費（消耗品費）	5,236円	事務用消耗品
委託料	2,651,000円	子育て援助活動支援事業委託
負担金、補助及び交付金（負担金）	377,669,656円	施設型給付費負担金ほか
（補助金）	9,816,585円	一時預かり事業補助金ほか
	6,300,000円	保育対策総合支援事業費補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	子ども子育て会議開催回数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	4回	4回	4回	4回	4回	4回
実績値		2回				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 100

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
1 目	児童福祉総務費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業
-----	------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
0	44,110,000	0	0	44,110,000	1,590,395	42,424,000	95,605	1,590,395	0	0	0

事業の概要

物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯に対し、国の交付金を活用し物価高対応子育て応援手当を支給することにより、子どもたちの健やかな成長を支援する。
0歳から高校3年生までの子どもを対象に1人2万円を支給。

事業の成果

手当を支給する準備をすることができた。

【決算額の内訳】

職員手当等	787,103円	時間外勤務手当
需用費（消耗品費）	29,700円	事務用品
（印刷製本費）	53,350円	封筒作成
役務費（通信運搬費）	137,242円	郵便代、切手代
委託料	583,000円	総合行政情報システム改修業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

100

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
2 目	児童措置費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	児童手当支給事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
246,720,000	0	0	-1,000	246,719,000	225,238,350	0	21,480,650	202,183,109	0	0	23,055,241

事業の概要

児童手当の支給により、児童を養育する家庭等における生活の安定に寄与し、次代を担う児童の健やかな成長に資する。

＜支給月額＞

3歳未満15千円、小学校終了前の第1・2子10千円、第3子以降30千円、施設入所者等10千円、中学校終了前10千円、高校修了前10千円。支給月は4月、6月、8月、10月、12月、2月で前月分までを支給する。

令和6年10月に法改正があり、所得制限が撤廃となり、高校生修了前までが支給対象となった。

事業の成果**【決算額の内訳】**

児童手当の支給により、児童を養育する家庭等における子育てにかかる経費の負担を軽減し、児童の健やかな成長に資することができた。

【令和7年度】**支払延人数**

児童手当被用者3歳未満	819人
児童手当非被用者3歳未満	422人
児童手当被用者小学校修了前	5,083人
児童手当非被用者小学校修了前	2,838人
児童手当中学校修了前	4,022人
児童手当高校修了前	4,067人

【令和6年度】**支払延人数**

児童手当被用者3歳未満	879人
児童手当非被用者3歳未満	410人
児童手当被用者小学校修了前	5,682人
児童手当非被用者小学校修了前	2,818人
児童手当中学校修了前	4,066人
児童手当高校修了前	1,255人
特例給付	162人

需用費（印刷製本費）	53,350円		
扶助費	225,185,000円	児童手当被用者3歳未満	14,835,000円
		児童手当非被用者3歳未満	8,190,000円
		児童手当被用者小学校修了前	70,090,000円
		児童手当非被用者小学校修了前	37,380,000円
		児童手当中学校修了前	48,900,000円
		児童手当高校修了前	45,790,000円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 102

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
3 目	母子福祉費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	ひとり親家庭児童生徒入学費助成事業
-----	-------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
469,000	0	0	1,000	470,000	470,000	0	0	0	0	0	470,000

事業の概要

ひとり親家庭の児童生徒が学校に入学する際、入学準備のために要する費用の負担軽減をすることにより、その生活の向上に資するとともに、福祉の増進を図る。

<対象>

前年度分の町民税非課税世帯で母子及び父子家庭（生活保護世帯を除く）

<援助費の額>

小学校 15千円、中学校 23千円、高等学校 30千円

事業の成果

ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、その生活の向上に資することができた。

【令和7年度】

申請件数 20件

助成人数 小学校 4人

中学校 10人

高等学校 6人

【令和6年度】

申請件数 17件（うち3件は前年度町民税課税世帯のため却下）

助成人数 小学校 4人

中学校 5人

高等学校 5人

【決算額の内訳】

470,000円	小学校	60,000円
	中学校	230,000円
	高等学校	180,000円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

102

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
4 目	児童館費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	児童館運営事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
48,349,000	0	0	0	48,349,000	46,949,813	0	1,399,187	9,409,000	0	21,880	37,518,933

事業の概要

児童館は、児童に健全な遊び場を与えて、健康を増進し情操を豊かにすることを目的として設置している。
また、児童館では保護者が就労等により昼間不在のため留守家庭となる児童に対して、放課後、遊びを通して生活指導を行い、児童の健全な育成を図る放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施している。

事業の成果

本事業を実施することにより、児童の健全育成が図られた。

【令和7年度】

1 ひがし児童館利用状況

延利用者数	9,130人（平均31人／日）
うち児童クラブ	7,542人（平均25人／日）

2 にし児童館利用状況

延利用者数	3,889人（平均13人／日）
うち児童クラブ	2,914人（平均9人／日）

3 みなみ児童館利用状況

延利用者数	14,417人（平均49人／日）
うち児童クラブ	13,176人（平均44人／日）

【令和6年度】

1 ひがし児童館利用状況

延利用者数	9,279人（平均32人／日）
うち児童クラブ	7,455人（平均25人／日）

2 にし児童館利用状況

延利用者数	4,447人（平均15人／日）
うち児童クラブ	3,550人（平均12人／日）

3 みなみ児童館利用状況

延利用者数	13,141人（平均45人／日）
うち児童クラブ	11,588人（平均40人／日）

【決算額の内訳】

報酬	32,304,366円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,084,370円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
報償費	23,600円	事業謝礼
旅費（費用弁償ほか）	495,220円	研修会参加費用弁償・職員出張旅費ほか
需用費（消耗品費）	809,522円	事業用及び施設用消耗品
（燃料費）	2,183,324円	暖房用灯油代ほか
（食糧費）	13,896円	三館合同お楽しみ会用飲物等
（光熱水費）	1,277,006円	施設上下水道料及び電気料
（修繕料）	1,089,440円	施設修繕
（賄材料費）	14,528円	三館合同事業用食材費
役務費（通信運搬費ほか）	425,101円	施設電話料・消防用設備等点検手数料ほか
委託料	5,258,000円	清掃業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	253,440円	AED賃借料
備品購入費	559,000円	事業用及び施設用備品
負担金、補助及び交付金（負担金）	159,000円	道東地区児童館連絡協議会負担金ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	学童保育平均登録者数（遠軽地域）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	271人	263人	242人	223人	204人	183人
実績値		269人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

102

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
5 目	保育所費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	保育所運営事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
220,168,000	0	0	0	220,168,000	185,796,036	0	34,371,964	7,723,074	0	17,715,788	160,357,174

事業の概要

保育所は、保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行い、健全な心身の発達を図ることを目的とする児童福祉施設である。
常設保育所は6所（東、西、南、生田原、安国及び丸瀬布保育所）、へき地保育所は1所（白滝保育所）において、総定員510人で保育所運営事業を実施している。

事業の成果

保育料及び給食費を国の基準の6割とし、保護者の負担軽減を図った。

入所状況（年度末）及び保育料の収入状況（単位：人、円）

【常設保育所】	入所者数	調定額	収入額	未納額	未納者数
東保育所	46	6,535,890	6,535,890	0	0
西保育所	15	1,513,920	1,513,920	0	0
南保育所	24	793,320	793,320	0	0
生田原保育所	3	0	0	0	0
安国保育所	20	2,660,440	2,660,440	0	0
丸瀬布保育所	4	879,250	879,250	0	0
小計	112	12,382,820	12,382,820	0	0
【へき地保育所】	入所者数	調定額	収入額	未納額	未納者数
白滝保育所	7	625,960	625,960	0	0
小計	7	625,960	625,960	0	0
合計	119	13,008,780	13,008,780	0	0

給食費の収入状況（単位：円）

調定額	収入額	未納額	未納者数
1,207,650	1,207,650	0	0

【決算額の内訳】

報酬	104,443,941円	会計年度任用職員報酬、保育所嘱託医報酬
給料	17,750,763円	フルタイム会計年度任用職員給与
職員手当等	12,567,320円	会計年度任用職員期末・勤勉手当、通勤手当
報償費	272,120円	研修会講師謝礼
旅費（費用弁償ほか）	1,391,080円	研修会参加費用弁償、職員出張旅費ほか
需用費（消耗品費）	6,214,293円	保育用及び施設用消耗品
（燃料費ほか）	16,444,844円	灯油、光熱水費、修繕料、研修会用食糧費、写真印刷代ほか
（賄材料費）	18,623,724円	給食用食材費ほか
役務費（通信運搬費ほか）	3,991,151円	電話料、調理員細菌検査手数料、災害共済保険料ほか
委託料	962,313円	電気保安管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（借上料）	901,669円	AED賃借料ほか
備品購入費	1,920,518円	保育用及び施設用備品
負担金、補助及び交付金（負担金）	286,600円	諸会議負担金
補償、補填及び賠償金	1,100円	遅延利息
公課費（自動車重量税）	24,600円	自動車重量税

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	町立保育所及び私立認定こども園数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	10施設	10施設	9施設	9施設	8施設	8施設
実績値		10施設				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

104

3 款	民生費
2 項	児童福祉費
6 目	子ども施設費

担当部課	民生部子育て支援課
------	-----------

事業名	子ども屋内遊戯施設管理運営事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
20,534,000	0	0	0	20,534,000	18,721,546	0	1,812,454	0	0	3,101,660	15,619,886

事業の概要

子どもの成長に応じた遊び場を提供し、子どもの心身の発達を促すとともに、町民に安心して子育てをすることができる環境及び子どもを中心とした交流の場を提供するため、令和5年12月にオープンした遠軽町子ども屋内遊戯施設「キッズメトロ」の運営・維持管理に関し、必要な経費を計上している。

事業の成果

遠軽町子ども屋内遊戯施設「キッズメトロ」の開館により、子どもの成長に応じた遊び場、町民に安心して子育てをすることができる環境及び子どもを中心とした交流の場を提供することができた。

【令和7年度】

1 利用者数

未就学児	8,877人	(町内 4,796人、町外 4,081人)
小学生	2,402人	(町内 1,058人、町外 1,344人)
大人	9,569人	(町内 4,282人、町外 5,287人)
合計	20,848人	(町内 10,136人、町外 10,712人)

2 使用料収入

3,094,100円 (現金 2,489,500円、電子決済 604,600円)

【決算額の内訳】

報酬	8,522,697円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	752,380円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費(費用弁償)	57,000円	会計年度任用職員通勤手当費用弁償
需用費(消耗品費)	245,104円	事業用及び施設用消耗品
(印刷製本費)	115,335円	入場券印刷代
(光熱水費)	3,584,879円	上下水道料及び電気料
役務費(通信運搬費)	111,288円	電話料
(手数料)	258,167円	電子決裁手数料・設備点検手数料
委託料	3,947,460円	清掃業務委託ほか
使用料及び賃借料(使用料)	49,896円	有線放送使用料
(借上料)	101,640円	A E D 賃借料
工事請負費	826,100円	幼児用便器等設置工事
備品購入費	149,600円	大型サーキットプレイブロック購入

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	年間キッズメトロ利用者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	23,333人	29,690人	23,000人	22,000人	21,000人	20,000人
実績値		20,848人				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

106

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
1 目	保健衛生総務費

担当部課 民生部保健福祉課

事業名 保健衛生一般経費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,538,000	0	0	0	12,538,000	11,092,353	0	1,445,647	767,000	0	5,426,683	4,898,670

事業の概要

保健予防業務（高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業）に係る会計任用職員の人件費、公用車の維持管理費のほか旅費、需用費等の一般経費を計上している。
令和7年度は、生田原伊吹温泉の成分検査（10年ごと）及びポンプ取替工事を行う。
また、遠軽地方食品衛生協会に対し、食品衛生協会オホーツクブロック協議会大会事業の補助を行う。

事業の成果

【えんがる健康マイレージ】

年度	参加人数	クーポン配付人数	クーポン配付枚数	クーポン使用枚数
R7	516人	272人	332枚	363枚
R6	532人	308人	428枚	255枚

クーポン配付人数は年度内にポイント達成者(1枚/人500円)
クーポン配付枚数は配付者のうちR6:60人、R7:30人に2枚/人
追加し配付
クーポン使用数は前年度配付されたクーポンの使用枚数

【食品衛生協会】

食品関係事業者の衛生管理と食品衛生技術の向上を目的とし、オホーツクブロック協議会大会を、管内4協会（網走、北見、紋別、遠軽）が持ち回りで事務局を担い開催。令和7年8月27日遠軽地方食品衛生協会が事務局となり大会を開催するための財政支援を行った。

【生田原地域】

生田原伊吹温泉のポンプ設備について、設置から11年が経過することから、利用者が安心して利用できる温泉環境を提供するため、当該設備の更新を行った。

【決算額の内訳】

報酬	670,444円	会計年度任用職員報酬
報償費	181,500円	えんがる健康マイレージ
旅費（費用弁償）	4,400円	会計年度任用職員費用弁償
（普通旅費）	77,240円	
需用費（消耗品費）	356,920円	
（燃料費）	241,131円	
（修繕料）	126,632円	公用車修繕
役務費（通信運搬費）	10,898円	
（手数料）	326,838円	生田原伊吹温泉成分手数料
（自動車損害保険料）	17,650円	
委託料	858,000円	健康管理システム保守業務委託
	1,573,000円	健康管理システム改修業務委託
工事請負費	6,462,500円	生田原伊吹温泉成分水中ポンプ等取替工事
負担金、補助及び交付金（負担金）	10,000円	北海道市町村保健活動連絡協議会負担金ほか
（補助金）	150,000円	食品衛生協会オホーツク協議会大会補助金
公課費（自動車重量税）	25,200円	自動車重量税

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

106

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
1 目	保健衛生総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	訪問看護ステーション事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
4,013,000	0	0	0	4,013,000	3,921,070	0	91,930	0	0	0	3,921,070

事業の概要

平成9年10月に開設の厚生連が運営する訪問看護ステーション（遠軽町、湧別町、佐呂間町）の運営費を、平成19年度から総額4,900千円を3町で（均等割10%、利用実績割90%の按分）負担している。

また、遠軽地域訪問看護ステーションのサービスを受ける患者の費用負担を軽減するため、訪問看護ステーションから自宅までの距離に応じて、交通費の一部を助成している。

事業の成果

訪問看護サービスを受ける方の費用負担が軽減され、遠軽地域訪問看護ステーションの安定した維持運営が図られた。

令和5年度から新たに訪問看護ステーション事業所が参入したことにより、住民の利用しやすい環境につながっている。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（負担金）	3,383,000円	遠軽地域訪問看護ステーション事業負担金
扶助費	538,070円	

【訪問看護ステーション扶助費】

	利用人数	利用回数	(再掲)			
			10km未満	20km未満	30km未満	30km以上
R7	244	1,350	613	640	0	97
R6	206	1,244	678	478	0	88

【訪問看護ステーション負担金】

(令和7年度負担額内訳) 利用延人数 (令和6年度)

遠 軽 町	3,383,000円	5,279人
湧 別 町	723,000円	918人
佐呂間町	794,000円	1,034人
合 計	4,900,000円	7,231人

(令和6年度負担額内訳) 利用延人数 (令和5年度)

遠 軽 町	3,336,000円	5,415人
湧 別 町	768,000円	1,034人
佐呂間町	796,000円	1,080人
合 計	4,900,000円	7,529人

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 106

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
1 目	保健衛生総務費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	地域医療対策事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
274,660,000	3,000	0	0	274,663,000	274,434,912	0	228,088	10,943,000	106,700,000	3,582,912	153,209,000

事業の概要

地域の医療機関の施設整備及び運営、さらには医師の確保や救急体制（2次救急医療、小児救急医療）の維持、確保を図る。
令和7年度は、まるせつクリニックの電子カルテシステム更新に係る費用の補助を行った。

事業の成果

休日又は夜間における初期救急医療体制、病院群輪番制運営事業（2次救急医療）、さらに小児救急医療体制が確保されるとともに、地域の医療機関の施設整備・運営補助等により、住民に不安を与えないよう地域医療の水準を維持することができた。

遠軽地域医療対策連携会議に負担金を支出し、遠軽厚生病院の不採算部門に対する財政支援とまるせつクリニックに対する財政支援を行った。

【決算額の内訳】

委託料	5,238,000円	救急医療啓発普及業務委託
負担金、補助及び交付金（負担金）	32,000円	旭川赤十字病院救命救急センター運営費負担金
	237,008,000円	遠軽地区地域医療対策連携会議負担金
（補助金）	8,955,000円	病院群輪番制運営事業補助金
	7,505,000円	小児救急医療支援事業補助金
	15,686,000円	まるせつクリニック医療機器整備事業補助金
繰出金	10,912円	旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金繰出金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	産婦人科常勤医師数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	2人	2人	2人	2人	2人	3人
実績値		2人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

106

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
2 目	母子保健費

担当部課 民生部保健福祉課

事業名 乳幼児健診事業

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,954,000	0	0	0	1,954,000	1,453,461	0	500,539	0	0	0	1,453,461

事業の概要

4か月、1歳、1歳6か月、3歳児を対象に健やかな成長・発達及び疾病の早期発見・早期治療を目的として乳幼児健康診査を実施しており、保護者が子どもの成長・発達の理解を深め、育児不安等の軽減を図ることを目的に助言を行っている。

また、出産後からの切れ目ない健康診査の実施体制を整備することを目的に、令和6年度から医療機関における1か月児健康診査費用の助成を開始し、保護者の経済的負担の軽減を図っている。

事業の成果

健診を実施したことにより、発育・発達上の異常を発見し、早期の受診につなげることができた。また、保護者の抱える不安を軽減することができた。

1 1か月児健診 ※医療機関で受診：R7～受診券方式（一部償還払い）実施

年度	出生数*	結果把握	異常なし	異常あり	*出生数
7	51	42	41	1	R7.3月～R8.2月生まれ

2 4か月児健診

年度	回数	対象数	受診数	延人数	受診率	要精検	経観	栄養指導
7	12	56	56	57	100%	1	9	32
6	12	74	74	74	100%	1	5	31

3 1歳児健診

年度	回数	対象数	受診数	延人数	受診率	要精検	経観	栄養指導
7	12	76	76	76	100%	1	6	13
6	12	59	59	59	100%	1	3	9

4 1歳6か月児健診

年度	回数	対象数	受診数	延人数	受診率	要精検	経観	栄養指導
7	12	65	65	69	100%	1	10	6
6	12	92	92	97	100%	4	18	17

5 3歳児健診

年度	回数	対象数	受診数	延人数	受診率	要精検	経観	栄養指導
7	12	89	89	89	100%	5	18	6
6	12	80	80	82	100%	8	17	3

【決算額の内訳】

報酬	179,471円
旅費（費用弁償）	14,120円
需用費（消耗品費）	26,342円
委託料	1,227,528円
扶助費	6,000円
1か月児健診費用扶助費（道外受診）	

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	全乳幼児健診受診率（1か月児健診は除く）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	100.0%	100.0%				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 108

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
2 目	母子保健費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	妊産婦健診事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
10,832,000	0	0	0	10,832,000	5,502,015	0	5,329,985	512,364	0	0	4,989,651

事業の概要

妊婦の健康状態と胎児の発育状況を確認するため、医療機関に委託し妊婦健診を実施している。
 町外の医療機関で出産せざるを得ない妊産婦（ハイリスク妊婦）や遠軽厚生病院から25km以上離れたところに居住する妊産婦を対象に、妊婦健診及び出産などを行うための交通費等の助成、多胎妊婦の健康診査について標準的な受診回数（14回）を超えた場合の健診費用を4回分を限度に助成している。
 また、低所得妊婦の経済的負担の軽減や伴走型支援につなげるために、低所得世帯の妊婦に初回産科受診費用を助成している。

事業の成果

妊産婦、胎児の健康管理や、健診料金等を公費負担することにより、妊娠・出産に係る費用負担が大幅に軽減された。

1 妊婦一般健康診査（14回/人）

年度	受診者実人数	延べ受診者数	うち異常所見	異常所見率	異常所見の内訳		
					要経過観察	要精密検査	要治療
7	93	715	74	9.8%	12	21	37
6	109	924	74	8.0%	8	16	50

2 超音波検査（6回/人）

年度	受診者数	延受診者数
7	93	291
6	108	389

3 産婦健康診査（1回/人）

年度	受診者数		異常所見
	2週間	1か月	
7	47	50	4
6		80	2

4 多胎妊婦健診助成

5 低所得妊婦健診助成
申請実績なし

6 交通費等助成

年度	交通費		宿泊費
	25km以上	町外	
7	2人	2人	0人
6		1人	1人

7 産後ケア事業（3回/人 双胎は6回）

年度	申請数	実数	延数	利用回数
7	34	9	13	1回6人 2回2人 3回1人
6	46	14	22	1回10人 2回2人 3回1人 5回1人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	8,635円	
（印刷製本費）	69,960円	
委託料	4,665,110円	妊婦健康診査委託
	470,000円	産婦健康診査委託
	110,400円	産後ケア事業委託
扶助費	177,910円	妊産婦交通費等扶助ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

108

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
2 目	母子保健費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	母子保健推進事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
19,826,000	0	0	0	19,826,000	14,648,616	0	5,177,384	11,374,233	0	199,170	3,075,213

事業の概要

乳幼児が健康で健全な発育ができるよう、フッ素塗布や股関節脱臼検診を実施している。また、乳幼児がのびのびと遊べ、保護者同士のコミュニケーションや仲間づくりができる「げんきひろば」「赤ちゃんひろば」の事業を実施のほか、すこやか親子相談に助産師を配置し、出産後の母親の抱えている不安の解消を図る。
また入院治療を必要とする未熟児が出生した場合の医療保険給付以外の費用の負担や、令和4年から伴走型支援と一体的に出産子育て応援ギフト事業を実施してきたが、子ども・子育て支援法の改正により「妊婦のための支援給付」が創設され、令和7年度から新制度において実施されている（原則現金その他確実な方法での支給。妊婦に対し5万円、出産後胎児数に対し各5万円）。

事業の成果

子どもが健康に毎日を過ごせるよう、健康管理や相談の場を確保し、併せて育児に関する知識や情報の普及を図ることができた。

【母子健康相談】

乳幼児相談（すこやか親子相談ほか）
12回実施 相談者延べ人数 231人

妊産婦相談
12回実施 相談者延べ人数 21人

おかわりありませんかコール（母子保健推進員）
対象児 37人 確認数 29件

【母子健康教育ほか】

離乳食教室 6回実施 利用延べ人数 12人
げんきひろば 80回実施 利用延べ人数（親子）2,022人
赤ちゃんひろば 48回実施 利用延べ人数（親子）708人

【健康診査】

股関節脱臼検診 受検児 62人 有所見数 0人

【歯科保健】

フッ素塗布（集団） 4回実施 塗布延べ人数 98人

【助成等】

生殖補助医療交通費助成 助成人数 2人（19回）

【出産・子育て応援ギフト支給】

ギフト券換金枚数 1,400枚（1,000円/枚）

【妊産婦出産子育て支援給付】

妊婦 83人 胎児 67人

【決算額の内訳】

報酬	2,719,768円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	141,188円	会計年度任用職員期末手当
	118,896円	会計年度任用職員勤勉手当
報償費	436,800円	母子保健推進委員、すこやか親子相談報償費
旅費（費用弁償）	151,490円	会計年度任用職員費用弁償
旅費（普通旅費）	3,300円	
需用費（消耗品費）	127,059円	
役務費（手数料）	21,293円	未熟児養育医療給付事務手数料ほか
委託料	197,175円	股関節脱臼検診委託
	79,200円	フッ素塗布委託
	156,300円	新生児聴覚検査委託
	1,444,165円	出産・子育て応援ギフト支給業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	396,000円	母子手帳アプリ使用料
（借上料）	70,480円	
扶助費	1,085,502円	生殖補助医療交通費扶助ほか
給付金	7,500,000円	妊産婦出産子育て支援給付事業

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 108

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
3 目	予防費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	予防接種事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
81,825,000	-34,304,000	0	0	47,521,000	26,638,801	0	20,882,199	0	0	0	26,638,801

事業の概要

疾病や感染症の発生・蔓延を防止を目的として、各種の予防接種を実施する。

【乳幼児】B型肝炎、ロタ、小児用肺炎球菌、5種混合（一部4種混合＋ヒブ）、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎

【小中高生】2種混合、日本脳炎、HPV（定期接：H21.4.2～H26.4.1、キャッチアップ接種：H9.4.2～H21.4.1生まれの女性）

【妊婦の夫と妊娠を希望する女性（任意接種）】（成人）風しん 【骨髄移植等後（任意接種）】予防接種法施行規則第2条の9の表の上欄に掲げる特定疾病

【高齢者】肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹 【その他】インフルエンザ、風しん5期（風しん抗体検査実施後、抗体価の低い男性にワクチン接種）

事業の成果

乳幼児から高齢者まで感染症の発生及び蔓延の予防が図られている。令和元年から開始した風しん5期は、抗体検査が令和6年度末で終了し、ワクチン接種は令和8年度末で終了となる。令和4年度から積極的勧奨の再開とキャッチアップ接種を開始したHPVワクチンは、キャッチアップ接種が令和7年度末で終了した。

令和6年度から新型コロナワクチンを65歳以上で開始、令和7年度から带状疱疹ワクチンを年度末年齢で65・70・75・80・85・90・95・100歳以上に開始している（101歳以上は令和7年度末で終了）。

全額助成	接種数(延)
ロタ	115回
ヒブ	1回
小児肺炎球菌	255回
B型肝炎	184回
4種混合	26回
5種混合	266回
BCG	60回
麻しん風しん	155回
水痘	155回
日本脳炎	357回
2種混合	114回
HPV	103回

一部助成	接種数(延)
肺炎球菌（高齢者）	52回
インフルエンザ	2,676回
新型コロナ	191回
带状疱疹	338回
風しん5期（ワクチン接種）	2回
成人風しん	11回

【骨髄移植等後】

助成上限額あり	接種数(延)
5種混合	1回
麻しん風しん	2回
水痘	2回
日本脳炎	1回
B型肝炎	2回

【決算額の内訳】

報酬	113,400円	予防接種医報酬
一般報酬	26,268円	会計年度任用職員報酬
旅費（費用弁償）	600円	
（普通旅費）	28,020円	
需用費（消耗品費）	11,420円	
（印刷製本費）	66,000円	
（医薬材料費）	393,250円	
委託料	17,105,558円	予防接種業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	8,580円	
扶助費	8,885,705円	高齢者肺炎球菌、インフル等予防接種扶助費

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

110

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
3 目	予防費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	健康診査事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
26,467,000	0	0	0	26,467,000	20,316,050	0	6,150,950	636,000	0	6,642,168	13,037,882

事業の概要

特定健診対象者以外の基本健診、後期高齢者健診、各種がん検診、エキノコックス検査、肝炎検査、歯周病健診、結核検診等実施する。
また、肝がん、脳ドック、膵臓・胆のうドック検診費用の助成等を行う。

事業の成果

基本健診、各種がん検診を実施し、住民の健康増進を図るとともに、疾病の早期発見及び重症化防止につながった。
また、各検診の料金を一部助成することで、住民の受診しやすい環境を整えることができた。なお、がん検診の受診状況は横ばい状況であるが、会社等でも受診しているため実際の受診率はもう少し高いと考えている。

	令和7年度				令和6年度			
	日数	受診者数	要精検	受診率	日数	受診者数	要精検	受診率
基本健診	18	24	—	—	16	28	—	—
後期高齢者健診	18	598	—	15.7%	16	582	—	14.8%
胃がん検診	18	548	16	4.4%	16	570	24	4.5%
肺がん検診	18	935	11	7.5%	16	1,030	13	7.9%
大腸がん検診	26	1,076	85	8.6%	22	1,167	95	8.9%
前立腺がん検診	18	294	28	8.2%	15	289	25	8.7%
結核検診	2	20	0	—	2	25	3	—
子宮がん検診	7	496	0	12.4%	7	482	9	11.7%
乳がん検診	8	545	14	15.4%	8	521	8	14.9%
エキノコックス検査	1	11	0	—	16	401	1	—
B・C型肝炎検査	18	60	0	—	16	46	0	—
歯周病検診	—	264	—	—	—	293	—	—
脳ドック検診	—	26	—	—	—	37	—	—
膵臓・胆のうドック	—	33	—	—	—	37	—	—

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	38,500円	
委託料	19,667,540円	健康診査及びがん検診業務委託
扶助費	610,010円	脳ドック、膵臓・胆のうドック、肝がん検診扶助

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	各種がん検診受診率					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	11.8%	12.0%	12.5%	13.0%	14.0%	15.0%
実績値		12.0%				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

110

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
3 目	予防費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	予防一般経費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
457,000	0	0	0	457,000	359,191	0	97,809	103,000	0	0	256,191

事業の概要

保健予防対策に関する経費を計上している。
健康カレンダーを全戸に配布することにより、各種健診・予防接種等の日程を広く町民に周知し疾病の予防を図る。
また、自殺対策の一環として、人材を養成するためにゲートキーパー研修会を開催する。

事業の成果

健康教育・健康相談を行う事で、生活習慣の見直しや疾病の予防が図られた。
また、ゲートキーパー研修会を開催し、ゲートキーパーの役割を担える人の育成をすることができた。

【決算額の内訳】

報償費	60,000円	講師謝礼
旅費（普通旅費）	3,300円	
需用費（消耗品費）	82,711円	
（印刷製本費）	213,180円	健康カレンダー印刷

【令和7年度】

	回数	参加人数
健康相談（高血圧、糖尿病ほか）	50回	577人
集団健康教育（老人クラブ、自治会ほか）	71回	1,367人
うちゲートキーパー研修会	2回	40人

【令和6年度】

	回数	参加人数
健康相談（高血圧、糖尿病ほか）	57回	706人
集団健康教育（老人クラブ、自治会ほか）	69回	1,343人
うちゲートキーパー研修会	2回	66人

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	自殺予防研修会の充実					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	2回/年	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年	1回以上/年
実績値		2回/年				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

110

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
3 目	予防費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	健康づくり推進活動奨励事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,020,000	0	0	0	1,020,000	1,020,000	0	0	0	0	0	1,020,000

事業の概要

住民の健康増進及び保健予防等の普及活動を推進するため、町から委嘱された遠軽町健康づくり推進委員の活動に対し、財政補助を行う。

事業の成果

「健康とふれあいの広場」の共同開催、町内各地域における健康づくりの推進、地域・ブロック学習会の実施、各種研修会・講演会に参加するなど、地域ごとの健康づくり運動を活性化し、住民と連携した健康づくりを推進した。

【決算額の内訳】

負担金、補助金及び交付金（補助金） 1,020,000円 健康づくり推進活動奨励金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 110

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
4 目	環境衛生費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	火葬場管理事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
40,172,000	0	0	1,298,000	41,470,000	40,367,488	0	1,102,512	0	0	6,044,200	34,323,288

事業の概要

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬場の維持管理を行っている。

事業の成果

六郷聖苑及び白滝聖苑における火葬業務により、地域住民の公衆衛生、その他公共の福祉の向上が図られた。

【令和7年度】

1 六郷聖苑実績	
火葬	373件（死産、人体の一部含）
胞衣産わい物等	65件
2 白滝聖苑実績	
火葬	3件

【令和6年度】

1 六郷聖苑実績	
火葬	365件（死産、人体の一部含）
胞衣産わい物等	61件
2 白滝聖苑実績	
火葬	1件

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	203,182円	蛍光灯、粗砕炭カルほか
（燃料費）	3,474,050円	灯油
（光熱水費）	2,716,358円	電気料、水道料
（修繕料）	16,233,404円	六郷聖苑火葬炉設備修繕ほか
役務費（通信運搬費）	41,662円	電話料
（手数料）	1,095,091円	火葬炉設備点検、消防設備点検ほか
委託料	16,018,860円	六郷聖苑管理火葬清掃業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料
（借上料）	572,605円	除雪機械借上

令和7年度 主要施策成果説明書

4 款	衛生費	担当部課	民生部住民生活課	事業名	墓地管理事業
1 項	保健衛生費				
4 目	環境衛生費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
13,525,000	0	0	0	13,525,000	12,464,959	0	1,060,041	0	0	7,120,000	5,344,959

事業の概要

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、遠軽地域3か所、生田原地域4か所、丸瀬布地域2か所、白滝地域5か所、合計14か所の町営墓地の維持管理を行っている。

事業の成果

墓地を維持管理することにより、地域住民の福祉向上が図られた。

【令和7年度】

- 1 新規使用許可 0区画
学田墓地0区画
- 2 返還 93区画
学田墓地68区画、瀬戸瀬墓地1区画、野上墓地5区画、岩戸墓地6区画、生野墓地0区画、丸瀬布墓地8区画、白滝墓地3区画、上白滝墓地0区画、白滝北支湧別・西区墓地2区画、白滝上支湧別墓地0区画
- 3 合葬墓許可 53件 137体

【令和6年度】

- 1 新規使用許可 4区画
学田墓地4区画
- 2 返還 90区画
学田墓地67区画、瀬戸瀬墓地2区画、野上墓地2区画、岩戸墓地4区画、生野墓地3区画、丸瀬布墓地7区画、白滝墓地3区画、上白滝墓地1区画、白滝北支湧別・西区墓地0区画、白滝上支湧別墓地1区画
- 3 合葬墓許可 50件 152体

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	117,180円	除草剤ほか
（光熱水費）	47,682円	電気料、水道料
（修繕料）	540,364円	学田墓地水抜栓修繕ほか
役務費（手数料）	718,883円	草刈、止水栓開栓作業ほか
委託料	6,049,600円	墓地管理清掃業務委託、合葬墓管理業務委託ほか
工事請負費	4,991,250円	学田墓地路面排水工事、合葬墓墓誌板揭示台増設工事

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	合葬墓合計埋葬数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	537体	600体	700	800	900	1,000体
実績値		674体				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 112

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
4 目	環境衛生費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	狂犬病予防事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
783,000	0	0	0	783,000	567,940	0	215,060	0	0	464,740	103,200

事業の概要

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録、狂犬病予防接種等を行っている。
また、野犬等による人及び家畜等への危害を防止するため、野犬掃討業務を行っている。

事業の成果

狂犬病予防接種の実施により狂犬病の発生を予防した。
また、野犬掃討の実施により公衆衛生の向上が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	912円	野犬掃討用餌ほか
（印刷製本費）	413,600円	犬鑑札・狂犬病予防注射案内用圧着はがきほか
委託料	153,428円	狂犬病予防注射実施委託

【令和7年度】

巡回畜犬登録・狂犬病予防接種実施日数

生田原地域	1日（11か所）
遠軽地域	6日（41か所）
丸瀬布地域	1日（2か所）
白滝地域	2日（6か所）

狂犬病予防注射件数	集合 314件	個別 361件
年度末畜犬登録件数	844頭	

【令和6年度】

巡回畜犬登録・狂犬病予防接種実施日数

生田原地域	1日（11か所）
遠軽地域	6日（41か所）
丸瀬布地域	1日（2か所）
白滝地域	2日（6か所）

狂犬病予防注射件数	集合 302件	個別 353件
年度末畜犬登録件数	904頭	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

112

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
4 目	環境衛生費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	害虫等駆除事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
4,963,000	5,176,000	0	0	10,139,000	6,073,966	0	4,065,034	0	0	3,290,000	2,783,966

事業の概要

住民の安全を確保するため、有毒なハチを駆除している。
ハチ駆除業務の一部を、職員が対応できない場合等は、業者に依頼し駆除している。

事業の成果

ハチの巣を迅速に駆除することにより、地域住民の日常生活の安全が確保された。

【令和7年度】

ハチ駆除件数（職員駆除243件、業者駆除314件、合計557件）

	職員駆除	業者駆除	合 計
遠軽地域	115件	273件	388件
生田原地域	72件	0件	72件
丸瀬布地域	35件	21件	56件
白滝地域	21件	20件	41件

【令和6年度】

ハチ駆除件数（職員駆除126件、業者駆除176件、合計302件）

	職員駆除	業者駆除	合 計
遠軽地域	37件	166件	203件
生田原地域	54件	1件	55件
丸瀬布地域	22件	8件	30件
白滝地域	13件	1件	14件

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	109,766円	ハチ駆除用殺虫剤ほか
役務費（手数料）	35,200円	ハチ駆除用防護服洗濯代
委託料	5,768,400円	ハチ駆除業務委託
備品購入費	160,600円	ハチ駆除用防護服

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 112

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
4 目	環境衛生費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	環境衛生一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,818,000	750,000	0	0	3,568,000	3,080,061	0	487,939	0	0	0	3,080,061

事業の概要

環境衛生全般の事務の実施により、快適な地域環境の確保と地域住民の生活環境の向上を図ることを目的とする。

事業の成果

環境衛生全般の事務の実施及び殉難慰霊之碑周辺草刈等を実施し、快適な地域環境の確保と地域住民の生活環境の向上が図られた。
また、低濃度PCB含有機器の処分期限が迫っていたため、保管していた機器を適正に処分した。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	12,100円	河川環境保全連絡協議会ほか
需用費（消耗品費）	144,754円	ラミネートフィルムほか
（燃料費）	203,924円	ガソリンほか
（修繕料）	118,844円	車検整備修繕ほか
役務費（通信運搬費）	1,100,000円	低濃度PCB運搬
（手数料）	85,629円	車検手数料ほか
（自動車保険料）	25,700円	自賠責保険料
委託料	613,910円	低濃度PCB処分
負担金、補助及び交付金（補助金）	750,000円	飲料水確保事業補助金
公課費（自動車重量税）	25,200円	自動車重量税

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

112

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
4 目	環境衛生費

担当部課	経済部水道課
------	--------

事業名	社名淵地区給水事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,964,000	0	0	0	5,964,000	5,503,034	0	460,966	0	0	823,090	4,679,944

事業の概要

千代田及び社名淵地区の住民に、清浄な水を供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。

事業の成果

事業の円滑な推進により、「安全」で「安心」できる水を「安定的」に供給することができた。

【令和7年度】

- 給水戸数：16戸
- 給水人口：29人
- 年間総配水量：3,018㎥
- 月平均配水量：251㎥
- 年間総有収水量：2,699㎥
- 月平均有収水量：224㎥
- 管路延長：導水管1,890m、配水管2,190m

【令和6年度】

- 給水戸数：15戸
- 給水人口：28人
- 年間総配水量：2,896㎥
- 月平均配水量：241㎥
- 年間総有収水量：2,579㎥
- 月平均有収水量：215㎥
- 管路延長：導水管1,890m、配水管2,190m

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	101,460円	
（光熱水費）	122,820円	
役務費（通信運搬費）	33,616円	電話料
（火災保険料）	4,474円	建物災害共済保険料
委託料	880,770円	水質検査業務委託、電気保安管理業務委託
工事請負費	46,640円	水道メーターφ13mm1台、φ25mm1台取替工事
備品購入費	123,420円	水道メーター購入φ13mm2台、φ25mm1台
負担金、補助及び交付金（負担金）	4,189,834円	水道事業会計負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 114

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
4 目	環境衛生費

担当部課	経済部水道課
------	--------

事業名	上武利地区給水事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
13,740,000	0	0	0	13,740,000	13,044,931	0	695,069	0	0	2,755,445	10,289,486

事業の概要

上武利地区の市街地における一般住宅や宿泊施設などに、清浄な水を供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。

事業の成果

事業の円滑な推進により、「安全」で「安心」できる水を「安定的」に供給することができた。

【令和7年度】

- 給水戸数：11戸
- 給水人口：12人
- 年間総配水量：14,082m³
- 月平均配水量：1,173m³
- 年間総有収水量：10,089m³
- 月平均有収水量：840m³
- 管路延長：配水管1,703m

【令和6年度】

- 給水戸数：8戸
- 給水人口：9人
- 年間総配水量：13,416m³
- 月平均配水量：1,118m³
- 年間総有収水量：8,801m³
- 月平均有収水量：733m³
- 管路延長：配水管1,703m

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	159,880円	
（燃料費）	208,246円	
（光熱水費）	1,395,127円	
（修繕料）	4,349,510円	ろ過器ろ材取替修繕、井戸ポンプ修繕ほか
役務費（通信運搬費）	102,648円	
（手数料）	258,500円	職員細菌検査手数料、中間水槽等清掃手数料ほか
委託料	1,439,418円	水質検査業務委託、水道メーター検針業務委託ほか
工事請負費	308,000円	水道メーター取替工事
備品購入費	1,008,150円	水道メーター購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	3,815,452円	水道事業会計負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

114

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
4 目	環境衛生費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	空き家対策事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
15,052,000	0	0	-1,298,000	13,754,000	11,037,640	0	2,716,360	4,319,000	0	0	6,718,640

事業の概要

「遠軽町空家等対策計画」に基づき空家等の発生の抑制、適正管理、利活用の促進、管理不全空家等・特定空家等の問題解決に向けた取り組みを推進する。

事業の成果

「遠軽町空家等対策計画兼空き家対策総合実施計画」に基づく取り組みを推進し、空家等解体工事を1棟実施したことにより、特定空家等の問題解決及び適正管理が図られた。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費） 26,640円
 工事請負費 11,011,000円 空家等解体工事

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	特定空家等の除却数（延べ数）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	0棟	1棟	0棟	0棟	0棟	3棟
実績値		1棟				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 114

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
5 目	診療所費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	医科診療所運営事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
66,029,000	0	0	0	66,029,000	64,591,560	0	1,437,440	8,478,000	1,900,000	12,800,000	41,413,560

事業の概要

生田原地域住民の健康保持に必要な診療を提供するため、医科診療所を設置している。
平成31年4月より指定管理者制度を導入し、施設の維持管理を含め運営を行っている。

事業の成果

生田原地域における医療が確保された。

生田原・安国診療所 受診延べ件数

令和7年度 2,109件

令和6年度 2,295件

令和5年度 2,821件

【決算額の内訳】

需用費（修繕料）	54,560円	電話機修繕
委託料	46,200,000円	指定管理料
工事請負費	10,505,000円	受変電設備改修工事
	5,577,000円	地下貯蔵タンク改修工事
備品購入費	2,255,000円	小型分包機購入ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	公営診療所数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
実績値		2か所				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

114

4 款	衛生費
1 項	保健衛生費
5 目	診療所費

担当部課	民生部保健福祉課
------	----------

事業名	歯科診療所運営事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
72,368,000	-1,868,000	0	0	70,500,000	61,414,196	0	9,085,804	0	14,500,000	44,603,853	2,310,343

事業の概要

地域住民の健康保持に必要な歯科診療を提供するため、生田原地域、丸瀬布地域、白滝地域にそれぞれ歯科診療所を設置し、診療と施設管理業務を歯科医師に委託している。白滝歯科診療所の業務は、丸瀬布歯科診療所の歯科医師及びスタッフが兼任している。

事業の成果

生田原歯科診療所は常駐の歯科医師1人により地域における歯科医療が確保された。丸瀬布歯科診療所は2月からの2か月間、白滝歯科診療所は1月からの3か月間、歯科医師退任により休診となった。

【令和7年度】

生田原歯科診療所	受診延べ人数	2,618人
丸瀬布歯科診療所	受診延べ人数	2,174人
白滝歯科診療所	受診延べ人数	431人

【令和6年度】

生田原歯科診療所	受診延べ人数	2,449人
丸瀬布歯科診療所	受診延べ人数	2,684人
白滝歯科診療所	受診延べ人数	901人

【決算額の内訳】

報償費	75,600円	白滝歯科診療所歯科医師等報償
需用費（消耗品費）	2,626円	白滝歯科診療所施設消耗品費
（燃料費）	111,887円	白滝歯科診療所灯油代
（光熱水費）	347,713円	白滝歯科診療所水道料、電気料
（修繕料）	294,400円	生田原歯科診療所屋根修繕ほか
役務費（通信運搬費）	88,817円	丸瀬布、白滝歯科診療所電話料
（手数料）	213,280円	消防用設備点検手数料ほか
委託料	16,920,393円	生田原歯科診療所業務委託、清掃業務委託
	27,890,480円	丸瀬布歯科診療所業務委託、清掃業務委託
	319,000円	白滝歯科診療所清掃業務委託ほか
	6,160,000円	丸瀬布歯科診療所建設工事実施設計業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	118,800円	丸瀬布歯科診療所AED借上料
	106,000円	白滝歯科診療所土地借上料
工事請負費	8,371,000円	丸瀬布歯科診療所旧定住促進住宅解体工事
備品購入費	394,200円	生田原、白滝歯科診療所医療機器購入

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	公営歯科診療所数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
実績値		3か所				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 116

4 款	衛生費
2 項	清掃費
1 目	清掃総務費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	リサイクル推進事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,172,000	0	0	0	2,172,000	1,788,368	0	383,632	0	0	266,902	1,521,466

事業の概要

ごみの減量化と資源の有効活用を図るため、生ごみたい肥化容器及び電動生ごみ処理機の購入者及び地域住民のリサイクル運動に対し奨励金を交付することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

事業の成果

資源物等の適正処理、リサイクル運動の推進、小型家電製品の無料回収を実施することにより、ごみの減量化と資源の有効活用が図られ、循環型社会の構築に寄与した。
また、生ごみたい肥化容器の購入を奨励することにより、ごみの減量化が図られた。

【決算額の内訳】

報償費	190,000円	リサイクル運動、生ごみたい肥化容器等購入奨励金
需用費（光熱水費）	41,793円	電気料
役務費（通信運搬費）	121,000円	使用済小型電子機器処理運搬
（手数料）	1,435,575円	使用済小型電子機器処理、廃乾電池・蛍光灯処理ほか

【令和7年度】

- 1 リサイクル運動実践団体（年2回以上） 12団体
- 2 家電リサイクル品処理件数 18件（テレビ16台、冷蔵庫2台）
- 3 生ごみたい肥化容器購入奨励
 - （1）生ごみたい肥化容器 2台
 - （2）電動生ごみ処理機 1台
- 4 使用済小型家電引渡数量 13,640kg

【令和6年度】

- 1 リサイクル運動実践団体（年2回以上） 13団体
- 2 家電リサイクル品処理件数 2件（テレビ2台）
- 3 生ごみたい肥化容器購入奨励
 - （1）生ごみたい肥化容器 6台
 - （2）電動生ごみ処理機 2台
- 4 使用済小型家電引渡数量 14,993kg

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

116

4 款	衛生費
2 項	清掃費
2 目	塵芥処理費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	ごみ収集事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
176,210,000	-9,120,000	0	0	167,090,000	166,604,732	0	485,268	0	0	30,849,807	135,754,925

事業の概要

一般家庭から排出される家庭ごみ及び一部事業系一般廃棄物の収集運搬を民間委託により実施している。
各地域から収集されたごみは、燃やすごみはえんがるクリーンセンターへ、燃やさないごみ及び資源ぶつはえんがるリサイクルセンターへ搬送している。

事業の成果

ごみの収集・運搬業務を実施することにより、ごみの減量化
再資源化が図られ、地域環境の保全と保健衛生が確保された。

【令和7年度】

- 1 ごみ収集運搬実績
- | | |
|------|---------|
| 可燃物 | 2,473 t |
| 不燃物 | 105 t |
| 資源ぶつ | 561 t |
| 特殊ごみ | 8 t |
- 2 不法投棄廃棄物収集運搬実績
- | | |
|------|-------|
| 町内一円 | 790kg |
|------|-------|

【令和6年度】

- 1 ごみ収集運搬実績
- | | |
|------|---------|
| 可燃物 | 2,552 t |
| 不燃物 | 112 t |
| 資源ぶつ | 581 t |
| 特殊ごみ | 8 t |
- 2 不法投棄廃棄物収集運搬実績
- | | |
|------|-------|
| 町内一円 | 340kg |
|------|-------|

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	11,482,334円	指定ごみ袋
（印刷製本費）	106,865円	収集カレンダーほか
役務費（手数料）	1,895,533円	収入証紙売捌き手数料ほか
委託料	153,120,000円	一般廃棄物収集運搬業務委託

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	ごみ総排出量					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	1,102g／人・日	1,097g／人・日	1,066g／人・日	1,035g／人・日	1,004g／人・日	973g／人・日
実績値		1,005g／人・日				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

116

4 款	衛生費
2 項	清掃費
2 目	塵芥処理費

担当部課	民生部住民生活課
------	----------

事業名	ごみ処理場管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,542,671,000	-807,624,000	0	0	735,047,000	729,303,149	0	5,743,851	0	331,200,000	0	398,103,149

事業の概要

町内より排出される廃棄物を適正に処理するため、ごみ処理施設を設置し、管理運営を行っている。
平成30年1月より、燃やすごみを「えんがるクリーンセンター」へ、令和6年4月より燃やさないごみを「えんがるリサイクルセンター」へ搬入し処理を行う。
燃やすごみの焼却処理及び燃やさないごみの中間処理は遠軽地区広域組合へ移管し、最終処分のみ遠軽町単独で行う。

事業の成果

ごみ処理施設を管理運営することにより、廃棄物を適正に処理することができた。
なお、えんがるリサイクルセンターの稼働に併せて分別方法を見直した結果、遠軽町旭野一般廃棄物最終処分場の埋立量が減少した。
【令和7年度】
1 えんがるクリーンセンター実績 可燃物受入量 7,811 t
(遠軽町5,194 t 佐呂間町852 t 湧別町1,765 t)
2 えんがるリサイクルセンター実績 不燃物受入量 414 t
(遠軽町318 t 佐呂間町30 t 湧別町66 t)
3 旭野一般廃棄物最終処分場実績
不燃物埋立処理量 88 t 梱包物搬出量 79 t
焼却灰及び不燃残渣 802 t

【令和6年度】

1 えんがるクリーンセンター実績 可燃物受入量 8,112 t
(遠軽町5,507 t 佐呂間町807 t 湧別町1,798 t)
2 えんがるリサイクルセンター実績 不燃物受入量 469 t
(遠軽町342 t 佐呂間町25 t 湧別町102 t)
3 旭野一般廃棄物最終処分場実績
不燃物埋立処理量 36 t 梱包物搬出量 79 t
焼却灰及び不燃残渣 928 t

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	48,560円	
需用費（消耗品費）	1,018,588円	浸出水処理施設薬品ほか
（燃料費）	3,380,300円	ガソリン、軽油、灯油ほか
（光熱水費）	5,345,856円	電気料、水道料
（修繕料）	12,137,686円	旭野最終処分場機器修繕、車両修繕ほか
役務費（手数料）	1,856,880円	汚泥汲取、漲水、車両点検ほか
（自動車保険料）	17,400円	自賠責保険料
委託料	53,281,360円	廃棄物処理施設運転維持管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	8,519円	テレビ受信料
負担金、補助及び交付金（負担金）	652,208,000円	遠軽地区広域組合負担金（塵芥分）

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	ごみ処理場搬入量					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	6,856 t	7,127 t	7,004 t	6,881 t	6,759 t	6,637 t
実績値		6,080 t				
進捗状況	S	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

118

4 款	衛生費
2 項	清掃費
3 目	し尿処理費

担当部課	総務部財政課 民生部住民生活課
------	--------------------

事業名	し尿処理事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
70,392,000	-1,811,000	0	0	68,581,000	68,581,000	0	0	0	0	4,734,603	63,846,397

事業の概要

し尿処理に係る遠軽地区広域組合への負担金を計上している。
また、新設するし尿処理施設の経費として下水道事業会計への負担金を計上している。

事業の成果

遠軽町公共下水道事業遠軽下水処理センターに、遠軽町・湧別町・佐呂間町の3町で利用する、し尿及び浄化槽汚泥、生活雑排水の受入れ施設を建設する。(令和12年度稼働予定)

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金(負担金) 68,581,000円 遠軽地区広域組合負担金、下水道事業会計負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 120

5 款	労働費
1 項	労働諸費
1 目	労働諸費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	季節労働者対策事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,406,000	0	0	0	6,406,000	6,284,713	0	121,287	0	0	0	6,284,713

事業の概要

季節労働者の福祉向上を目的として、通年雇用化への取組を実施するほか、冬期間の就労対策や生活資金の貸付制度に係る利子補給の経費を計上している。

事業の成果

【決算額の内訳】

- | | |
|---|--|
| <p>1 公共施設用備品等作製業務委託事業及び季節労働者冬期対策事業
冬期間の雇用の場を創出することにより、季節労働者の生活の安定が図られた。</p> <p>2 季節労働者生活資金貸付制度
【令和7年度】利用者数0件
【令和6年度】利用者数0件</p> <p>3 遠軽地区通年雇用促進対策
佐呂間町及び湧別町の関係団体と構成する遠軽地区通年雇用促進協議会の経費の一部を負担することにより、季節労働者の通年雇用対策が促進された。</p> | <p>委託料 3,883,000円 遠軽：公共施設用備品等作製業務委託
2,355,870円 丸瀬布：季節労働者冬期対策事業委託
負担金、補助及び交付金（負担金） 45,843円 遠軽地区通年雇用促進協議会負担金</p> |
|---|--|

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	季節労働者技能講習受講者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	28人	26人	26人	26人	26人	26人
実績値		16人				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

120

5 款	労働費
1 項	労働諸費
1 目	労働諸費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	職業能力開発事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
13,631,000	0	0	0	13,631,000	13,629,990	0	1,010	0	0	0	13,629,990

事業の概要

遠紋地域人材開発センターが実施する職業能力開発向上に関する事業や遠軽地方職業訓練協会が実施する企業の基幹的要員に対する現職技能・技術者の多職化及び現有職業能力の高度化事業を支援し、地域の人材育成を促進している。

事業の成果

遠軽地方職業訓練協会及び遠紋地域人材開発センターの運営支援を通じて地域労働者の職業能力の開発向上が図られた。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	3,300円	
役務費（手数料）	404,690円	支障木伐採撤去手数料
負担金、補助及び交付金（負担金）	5,000円	オホーツク管内職業能力開発協会負担金
（補助金）	3,645,000円	遠軽地方職業訓練協会補助金
	9,572,000円	遠紋地域人材開発センター補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	人材開発センター職業講習受講者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	415人	500人	500人	500人	500人	500人
実績値		434人				
進捗状況	B	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 120

5 款	労働費
1 項	労働諸費
1 目	労働諸費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	勤労者対策事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,682,000	0	0	0	2,682,000	2,681,200	0	800	0	0	0	2,681,200

事業の概要

中小企業における労働者の健康を維持し、産業の健全な発展に資するため、特殊業務従事者の職業病に対する防止対策経費を計上している。
高齢者の就業の拡大を図る目的で遠軽町シルバー人材センターの事業について助成を行う。

事業の成果

網走地方職業病防止対策連絡協議会が実施する検診等により、職業病の予防が図られた。
遠軽町シルバー人材センターが健全運営されたことで高齢者の雇用促進と生きがいを創出することができた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（負担金）	31,200円	網走地方職業病防止対策連絡協議会負担金
	50,000円	北海道シルバー人材センター連合会市町村負担金
（補助金）	2,600,000円	遠軽町シルバー人材センター補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

5 款	労働費	担当部課	経済部商工観光課	事業名	労働団体助成事業
1 項	労働諸費				
1 目	労働諸費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,210,000	0	0	0	2,210,000	2,210,000	0	0	0	0	0	2,210,000

事業の概要

労働者の権利確保と地域の実情に即した課題解決に対し、地域運動を展開する団体を支援するため、補助金を計上している。

事業の成果

労働者の団体である遠軽地区連合会に対し補助金を交付することで、組織の円滑な活動が推進された。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 2,210,000円 遠軽地区連合会補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 122

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
1 目	農業委員会費

担当部課	農業委員会事務局
------	----------

事業名	農業委員会一般経費
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
7,878,000	0	0	0	7,878,000	7,096,912	0	781,088	2,900,000	0	0	4,196,912

事業の概要

農業委員会等に関する法律第6条に規定する農業委員会の所掌事務（農地等の利用関係調整に関する事項）を処理するために必要な経費を計上している。

事業の成果

農業委員会の運営等に要する一般経費であり、事業の円滑な推進を図ることができた。

- 1 農業委員会総会の開催（年10回）
- 2 農地あっせんによる3者協議の実施
遠軽 6件、生田原 4件、白滝 1件
- 3 農地等の利用関係調整
3条申請 1件、5条申請 2件、利用促進 21件

【決算額の内訳】

報酬	6,372,000円	農業委員月額報酬（18人分）
旅費（費用弁償）	474,300円	オホーツク農業委員会連合会総会ほか
（普通旅費）	50,280円	農業委員会職員研修会ほか
交際費	5,000円	北海道農業会議会費
需用費（消耗品費）	36,652円	農政資料、全国農業新聞購読料
（印刷製本費）	66,000円	農業委員会だより印刷製本
役務費（通信運搬費）	20,680円	タブレット通信料
負担金、補助及び交付金（負担金）	72,000円	オホーツク農業委員会連合会負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

122

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
1 目	農業委員会費

担当部課	農業委員会事務局
------	----------

事業名	農家基本台帳事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
649,000	0	0	0	649,000	649,000	0	0	0	0	0	649,000

事業の概要

農業者の構成や経営農地等を整備した農家基本台帳を管理するために必要なシステム運用に要する経費。

事業の成果

農業委員会サポートシステム内の農地基本台帳データについて、町の既存システム内の農地データを活用し、農地法施行規則第102条（農地台帳の正確な記録を保持するための措置）に準拠した照合作業を実施し、データ更新を行った。

【決算額の内訳】

委託料

649,000円

農業委員会サポートシステムデータ更新業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 122

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
3 目	農業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	農作物栽培奨励事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,346,000	0	0	0	1,346,000	1,345,871	0	129	0	0	0	1,345,871

事業の概要

本町の地域特産物、高収益作物として地域に定着したアスパラガスについて、立茎栽培を行う農業者で構成する団体に対して助成する事業である。助成内容としては、収量安定まで年数を要することから導入時に係る対策として育成費・ハウス設置費を支援するほか、販路拡大や反収向上対策などの販売促進に係る支援を行う。

事業の成果

地域特産物育成開発事業（「立茎アスパラ生産組合」補助）
遠軽ブランド「遠軽によっきーず」の愛称で、町内外でも販路が拡大され、ふるさと納税の返礼品としても活用されている。
令和7年度はハウスの新規設置及び販売促進経費の支援を行った。

販売促進経費 300,000円
新規ハウス設置 1件（2棟） 1,045,871円

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 1,345,871円 地域特産物育成開発事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

122

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
3 目	農業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	農業関係団体助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,210,000	0	91,964,000	0	94,174,000	82,180,000	0	11,994,000	81,140,000	0	830,000	210,000

事業の概要

農家戸数が減少するなか、農業後継者や女性農業者の組織する団体及び作業の省力化や農業への関心を高めるための活動を行う団体の活動に対し支援を行い、農業に携わる者の資質向上及び活力のある農業の確立に繋げる。

事業の成果

【決算額の内訳】

- 農業後継者地域実践活動事業（「アグリクラブ遠軽」補助）
農畜産業への理解の醸成等を目的に、町内の保育所を対象とした「食育活動」を継続して実施。令和7年度は、前年度に引き続き東京都内において「食育活動（畑作関係）」を実施した。
- 女性農業者団体活動推進事業（「きらめく翼」補助）
元気な農村づくりを目的とした研鑽活動の推進により、農業体験の提供及び農家民泊の推進、地域の活性化に繋がっている。
- 土づくり事業（「えんこうの会」補助）
農業の基盤となる土づくりの効果検証を行うことで、適正施肥や農作物の品質向上及びコスト低減に繋がっている。当該年度は緑肥対策圃場のうち25地点で土壌分析実施。
- 畑作振興事業補助金（「遠軽町青しそ生産組合」補助）
青しそ蒸留施設の改修を行い、品質の保持や作業の効率化が図られた。
- 産地生産基盤パワーアップ事業（「遠軽町スマート農業推進協議会」補助）※令和6年度補正予算→令和7年度予算へ繰越
GPS自動操舵システム等の導入により、畑作経営面積における労働時間を削減し、適期作業の実施により生産量の増加、労働生産性の向上が図られた。
(GPS自動操舵システム21台、ブロードキャスター8台ほか)

負担金、補助及び交付金（補助金）	730,000円	農業後継者地域実践活動事業補助金
	200,000円	女性農業者団体活動推進事業補助金
	110,000円	土づくり事業補助金
	1,100,000円	畑作振興事業補助金
	80,040,000円	産地生産基盤パワーアップ事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 122

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
3 目	農業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	農業担い手対策事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
18,081,000	3,750,000	0	0	21,831,000	20,063,645	0	1,767,355	12,900,000	0	2,500,000	4,663,645

事業の概要

離農等による農家戸数が減少傾向にあるなか、平成29年10月に設立した遠軽町農業担い手対策協議会の運営に必要な経費を支援し、農業担い手の人材育成確保を行い、本町農村集落の維持と持続可能な農業経営体の推進を図るための事業。また、新規就農者に対しての農地賃借料の助成や、農業研修及び体験実習への支援などを行い、担い手の定着を図る。

事業の成果

遠軽町農業担い手対策協議会の農業担い手人材確保の活動で令和3年度に白滝地域で1件、令和5年度に生田原地域で2件、令和6年度に生田原地域で1件の新規就農があり、現在、令和8年度に生田原地域での就農に向け1組が研修を実施している。

また、東京農業大学世田谷キャンパス及び明治大学の学生の受入れを行い、令和7年度からは新たに筑波大学の学生も受入れ、農畜産業への理解醸成、グリーンツーリズムの推進が図られた。

今後も、新規就農者対策の他、就農後のサポート体制の構築を図りながら、持続可能な農業の確立に繋げる。

1 農業担い手育成総合支援事業助成金交付実績

【令和7年度】農業実習生 0人 体験実習生68人(延べ565日間)

【令和6年度】農業実習生 0人 体験実習生41人(延べ404日間)

2 農業担い手育成対策事業助成金交付実績

【令和7年度】 1件(生田原地域2人)

【令和6年度】 1件(生田原地域2人)

3 新規就農者等支援奨励金・助成金交付実績

【令和7年度】新規就農者 0件 新規農業従事者 1件

【令和6年度】新規就農者 1件 新規農業従事者 0件

4 農地賃借料助成金交付実績

【令和7年度】 3件(白滝5回目、生田原3回目、生田原2回目)

【令和6年度】 3件(白滝4回目、生田原2回目、生田原1回目)

【決算額の内訳】

旅費(普通旅費)	270,074円	
需用費(消耗品費)	3,571円	
負担金、補助及び交付金(負担金)	90,000円	北海道農業担い手育成センター負担金
(補助金)	3,000,000円	就農支援対策事業補助金
	1,130,000円	農業担い手育成総合支援事業助成金
	1,440,000円	農業担い手育成対策事業助成金
	1,230,000円	新規就農者等支援奨励金・助成金
	9,150,000円	農業次世代人材投資事業補助金
	3,750,000円	経営発展支援事業補助金

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	新規就農件数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	1件	1件	1件	1件	1件	1件
実績値		0件				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

124

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
3 目	農業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	農業融資利子補給事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
312,000	0	0	0	312,000	233,580	0	78,420	116,786	0	0	116,794

事業の概要

農業経営の安定向上に資することを目的として、北海道農業関係制度資金に係る利子補給等の事務取扱要領に基づき、町内の農業者が経営に関する農業関係制度資金を融資機関から借り入れた場合に生ずる利子の一部の補給を行い支援する。

事業の成果**【決算額の内訳】**

金利の負担軽減を行うことで、資金計画に基づく経営の安定化や規模の拡大が円滑に行われている。

負担金、補助及び交付金（補助金）

233,580円

農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金

利子補給対象者実績

【令和7年度】

1 農業経営基盤強化資金 13件

【令和6年度】

1 農業経営基盤強化資金 14件

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

124

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
3 目	農業振興費

担当部課 経済部農政林務課

事業名 農業振興一般経費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
980,000	0	0	0	980,000	827,472	0	152,528	215,000	0	0	612,472

事業の概要

農業振興に関する事業の執行に要する経費。

事業の成果

北海道市町村農業農村振興対策協議会等の農業振興に資する団体負担金及び経営所得安定対策等推進事業に必要な事務費等補助を行った。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	149,086円	
需用費（消耗品費）	8,086円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	3,400円	北海道市町村農業農村振興対策協議会負担金
	289,000円	オホーツク財団負担金
	159,900円	北海道農業会議負担金
	3,000円	北海道てん菜振興自治体連絡協議会負担金
（補助金）	215,000円	経営所得安定対策等推進事業補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	基盤整備面積（年）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	43.4ha	50ha	50ha	70ha	70ha	70ha
実績値		86.09ha				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

124

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
4 目	畜産業費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	家畜防疫対策事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,441,000	0	0	0	1,441,000	1,093,855	0	347,145	5,269	0	0	1,088,586

事業の概要

家畜伝染病を地域一帯となって防疫し、飼育家畜の健康保持と生産性向上を図ることを目的に、疾病発生以前から自衛防疫を徹底し、農業経営の安定と消費者に信頼される安全な畜産物の生産を推進する。

事業の成果

特定疾病清浄化対策として牛ウイルス性下痢症（BVDV）検査を公共牧場入牧予定牛及び搾乳牛全頭を対象に実施し、すべて陰性を確認した。

令和5年度から特定免疫力強化経営安定事業として指定のワクチン補助を実施し、哺乳期の事故防止や健全な発育を促すことで、経営の安定に寄与した。

家畜防疫対策を実施していたことにより、町内発生時の蔓延防止が図られるだけでなく、疾病の予防、侵入を防止することができる。

また、消費者等に対する地域の畜産物への安心・安全が確保され、安定的な農業経営に資することができた。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	24,600円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	639,000円	家畜予防衛生事業負担金
（補助金）	430,255円	家畜防疫推進事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 124

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
4 目	畜産業費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	酪農ヘルパー利用推進事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
7,465,000	0	0	0	7,465,000	7,465,000	0	0	0	0	0	7,465,000

事業の概要

酪農ヘルパーを派遣する組織を支援することにより、酪農家等の定期的な休暇、傷病時の労働力について補充が図られ、また、後継者や配偶者の確保及び新規就農者等担い手の育成を推進する。

事業の成果

専門的な知識が必要不可欠となる酪農現場において、傷病等突発的な労働力不足の解消や安定的な労働力の確保が図られた。
また、酪農家等の定期的な休暇取得が可能になることから、主に子育て世代の後継者など、酪農家の生活環境の向上につながった。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 7,465,000円 酪農ヘルパー利用推進事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
4 目	畜産業費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	畜産関連融資利子補給事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
203,000	46,000	0	0	249,000	246,505	0	2,495	164,335	0	0	82,170

事業の概要

町内の畜産経営者が、知事の承認を受けた大家畜経営改善計画に基づき借り入れた資金に生じる利子の一部を補助する。

事業の成果

金利の負担軽減及び返済期間の長期化を行うことで、償還圧が軽減され、大家畜経営改善計画に基づいた安定的な経営改善が図られた。

令和7年度は国の緊急対策として「酪農・肉用牛担い手緊急支援資金」による借換えがあり、利子補給事業が追加となった。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金）	2,206円	大家畜経営改善支援資金利子補給事業補助金
	9,795円	大家畜特別支援資金利子補給事業補助金
	187,257円	畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業補助金
	47,247円	酪農・肉用牛担い手緊急支援資金利子補給事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 124

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
4 目	畜産業費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	畜産担い手育成総合整備事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
29,920,000	0	3,652,000	0	33,572,000	32,954,593	0	617,407	0	4,400,000	28,377,593	177,000

事業の概要

酪農・肉用牛生産の発展に伴い、飼料作物面積は増加傾向にあったが、昨今の配合飼料や肥料価格の高騰・環境対策による費用の増大等に対応するため、草地整備改良による自給飼料の生産性向上とコスト低減による酪農・畜産経営の安定を図る。
令和5年度から事業を開始し、令和8年度までの4年間の事業期間として実施している。

事業の成果

草地改良等を実施したことにより、飼料生産基盤の向上が図られた。
また、良質な粗飼料を増産、確保することで、配合飼料等の価格高騰による経営圧迫を防ぎ、受益者の経営体質強化が図られた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（負担金）	29,371,726円	畜産担い手総合整備事業負担金
	3,582,867円	〈繰越〉畜産担い手総合整備事業負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

124

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
4 目	畜産業費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	畜産関係団体助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
4,237,000	0	0	70,000	4,307,000	4,304,000	0	3,000	0	0	0	4,304,000

事業の概要

畜産の振興を図るために、乳牛検定事業や酪農振興事業に対する助成や、えんゆう農協で開催する家畜品評会、管内及び全道共進会等への出陳に対し助成している。

また、酪農学園大学と遠軽町、湧別町、佐呂間町及び北海道農業共済組合、えんゆう、湧別町、佐呂間町農業協同組合において締結した「地域総合交流に関する協定」により、総合交流事業を実施している。

事業の成果**【決算額の内訳】**

1 酪農学園大学地域総合交流推進事業	負担金、補助及び交付金（負担金）	150,000円	酪農学園大学地域総合交流推進協議会負担金
酪農学園大学との地域連携による事業により、酪農・畜産や地域振興が図られた。	（補助金）	350,000円	家畜品評会共進会事業補助金
		70,000円	全日本ホルスタイン共進会事業補助金
2 乳牛検定事業		1,580,000円	乳牛検定事業補助金
検定結果による個体能力のデータを基に個体を選別、淘汰することにより、乳質や牛群改善を実施し、酪農経営の安定化が図られた。		2,154,000円	酪農振興事業補助金（乳牛育成通年預託事業）
3 酪農振興事業			
生乳生産基盤を確立するため、育成牛の通年預託を実施している、哺育育成センターの粗飼料確保及び公共草地の維持管理に必要な機械整備の一部を助成することにより、預託者の経営安定が図られた。			

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 126

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
5 目	農地費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	用排水路整備事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,073,000	0	0	0	3,073,000	1,934,030	0	1,138,970	0	0	210	1,933,820

事業の概要

国営、道営事業により整備された用水路を適正に管理し、既設排水路の機能を維持・向上させることで、農地の湿潤状態が早期解消でき、農作業の効率や作物の品質を高めることができるとともに、近隣地の生活環境改善を図ることを目的としている。

事業の成果

近年の雨量やゲリラ豪雨に対し、排水路の機能を高めたことで農作業の効率や作物の品質を高められ、近隣地の生活環境の改善にもつなげることができた。

【決算額の内訳】

役務費（手数料）	242,000円	分水工ゲート開閉機点検
委託料	293,700円	排水路維持管理業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	152,030円	用排水路土砂上げ機械借上料ほか
原材料費	102,300円	修理用資材
負担金、補助及び交付金（負担金）	1,144,000円	生田原地区水管理組合負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

128

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
5 目	農地費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	多面的機能支払事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
50,393,000	0	0	0	50,393,000	49,463,088	0	929,912	37,152,316	0	0	12,310,772

事業の概要

農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るために、生産者や地域住民による共同活動に支援する。
活動組織が行う水路の土砂上げ、施設の点検整備等の基礎的保全活動や軽微な補修及び収穫後の農地を利用した景観形成活動に対し支援することで、良好な農地及び集落の保全を目的とする。

事業の成果

農業用施設の維持等を活動組織において行うことにより、担い手に集中していた負担が軽減され、農業農村が持つ多面性の増進が図られた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（交付金） 49,463,088円 多面的機能支払事業補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 128

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
5 目	農地費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	営農飲雑用水整備事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
32,042,000	-1,189,000	0	0	30,853,000	30,851,800	0	1,200	16,946,050	13,800,000	0	105,750

事業の概要

水量及び水質が不安定で、日常生活に支障をきたしている白滝支湧別地区の水道未普及区域に、営農用水施設整備として水道施設を整備し、安定的な水を確保する。
なお、本事業については、令和7年度をもって事業を完了した。

事業の成果

営農飲雑用水施設の整備を行ったことによって、安定的な水を供給することができた。

【決算額の内訳】

工事請負費	30,811,000円	白滝支湧別地区営農飲雑用水整備工事
負担金、補助及び交付金（負担金）	40,800円	北海道土地改良事業団体連合会負担金

【工事】

白滝支湧別地区営農飲雑用水整備工事 L=134.00m

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

128

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
6 目	農業施設費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	丸瀬布活性化施設管理事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,322,000	0	0	-220,000	6,102,000	5,776,055	0	325,945	0	0	99,970	5,676,085

事業の概要

都市と農村の交流、多様な食品加工研究などを行い、地域振興と活性化を図るための施設の維持管理に要する経費を計上している。

事業の成果

【令和7年度】
 (農産加工施設分)
 1 利用人数 277人
 2 利用日数 97日
 3 使用料 99,970円

【令和6年度】
 (農産加工施設分)
 1 利用人数 245人
 2 利用日数 85日
 3 使用料 83,620円

【決算額の内訳】

需用費(消耗品費)	98,413円	
(燃料費)	631,569円	
(光熱水費)	1,345,315円	
(修繕料)	200,420円	
役務費(通信運搬費)	31,862円	
(手数料)	350,460円	消防設備等点検手数料ほか
委託料	3,105,740円	施設維持管理業務委託ほか
使用料及び賃借料(使用料)	12,276円	テレビ受信料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 128

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
6 目	農業施設費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	農作業準備休憩施設管理事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,044,000	0	0	0	1,044,000	737,551	0	306,449	0	0	11,520	726,031

事業の概要

地域農業者の農作業環境の改善と生産性の向上を図るため、丸瀬布大平農作業準備休憩施設および白滝農作業準備休憩施設の維持管理に要する経費を計上している。

事業の成果

丸瀬布農作業準備休憩施設

【令和7年度】

1 利用人数	180人
2 利用日数	70日
3 使用料	0円

【令和6年度】

1 利用人数	180人
2 利用日数	70日
3 使用料	0円

白滝農作業準備休憩施設

【令和7年度】

1 利用人数	285人
2 利用日数	30日
3 使用料	11,520円

【令和6年度】

1 利用人数	302人
2 利用日数	24日
3 使用料	3,840円

【決算額の内訳】

需用費（燃料費）	19,794円	ＬＰガス、灯油
（光熱水費）	251,301円	電気料
役務費（手数料）	25,180円	消防用設備等点検手数料
委託料	165,000円	維持清掃業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料
（借上料）	264,000円	機械借上料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

128

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
6 目	農業施設費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	白滝活性化施設管理事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,759,000	0	0	816,626	7,575,626	7,460,101	0	115,525	0	0	0	7,460,101

事業の概要

道営中山間地域総合整備事業により、平成11～12年度の2か年で整備した施設。旧（白滝村）役場庁舎移転による市街地中心部の空洞化を防ぎ、農業者の研修の場と地域住民の交流拠点としての役割を担う施設として建設された施設の維持管理に要する経費を計上している。
多目的ホールの一般開放等、地域コミュニティの形成、活性化にも大きな役割を果たしている。

事業の成果

地域コミュニティの拠点として、多目的な機能を有し、活用されることにより、地域の活性化が図られた。
主な利用は、小中学校休日の利用や剣道少年団、町事業などで利用されている。

【令和7年度】

1 利用人数 2,540人
2 利用日数 243日

【令和6年度】

1 利用人数 2,300人
2 利用日数 245日

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	48,886円	事務用消耗品ほか
（燃料費）	2,703,626円	灯油代
（光熱水費）	1,195,729円	電気料ほか
（修繕料）	1,608,420円	屋上防水修繕、暖房配管修繕、法面修繕ほか
（手数料）	319,000円	消防用設備等点検手数料ほか
委託料	1,584,440円	維持清掃業務委託、特殊清掃業務委託、電気保安業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 130

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
6 目	農業施設費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	白滝地場産品加工施設管理事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,219,000	0	0	-71,626	5,147,374	4,944,656	0	202,718	0	0	89,240	4,855,416

事業の概要

地域の特産品を用いたレシピの開発や加工研修など、地場産品の有効活用を図り、地域産業の振興と豊かな農村生活の確立を図るための施設の維持管理に要する経費を計上している。

事業の成果

地場産品の加工実習、加工技術の指導・普及および開発、研修会の開催、技術研究グループの育成等が行われ、地場産品の有効活用と地域産業の振興が図られた。
利用状況は、パン、缶詰、ジャム等の農産加工、ハム、ソーセージ等の畜産加工、そば等の製粉、食器や花瓶等の陶芸。

【令和7年度】

- 1 利用人数 延べ590人
- 2 利用日数 延べ 86日
- 3 使用料 89,240円

【令和6年度】

- 1 利用人数 延べ706人
- 2 利用日数 延べ 94日
- 3 使用料 107,300円

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	4,391円	トイレ用消耗品ほか
（燃料費）	709,627円	灯油ほか
（光熱水費）	1,019,368円	電気料ほか
（修繕料）	149,985円	電動水抜装置修繕ほか
役務費（通信運搬費）	31,425円	電話使用料
（手数料）	198,240円	レトルト用圧力計検査事前整備手数料ほか
委託料	2,831,620円	維持清掃業務委託、電気保安業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

130

6 款	農林水産業費
1 項	農業費
6 目	農業施設費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	公共牧場管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
16,611,000	0	0	-525,000	16,086,000	15,095,145	0	990,855	0	0	6,000	15,089,145

事業の概要

公共牧場の活用により酪農家の飼料不足の解消や労力軽減、また、乳牛の足腰の強化、健康で強靱な骨格形成等が図られ、広く農業経営の安定に寄与している。
 なお、公共牧場の管理運営は、えんゆう農業協同組合を指定管理者として管理を行っている。
 見晴牧場は、観光牧場の機能も有しており、「虹のひろば」に隣接し、観光地としてのイメージ向上が求められることから、牧場内の看視舎及びトイレ等の維持及び美化を行っている。

事業の成果

公共牧場の管理運営には、専門的な技術や知識が必要とされるため、えんゆう農業協同組合を指定管理者として管理を行っている。このことにより町内酪農家の労働力軽減と粗飼料確保が図られた。
 また、見晴牧場看視舎やトイレの管理及び周辺の清掃を行うことで、観光牧場として適切な維持が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	660円	
（光熱水費）	137,685円	
（修繕料）	104,500円	
委託料	574,200円	周辺清掃等管理業務委託ほか
	12,000,000円	牧野指定管理業務委託
工事請負費	2,278,100円	機械庫屋根改修工事

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 130

6 款	農林水産業費
2 項	林業費
1 目	林業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	鳥獣被害防止対策事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
33,816,000	851,000	0	0	34,667,000	31,751,080	0	2,915,920	1,457,000	0	0	30,294,080

事業の概要

鳥獣被害防止対策特別措置法に基づき作成した「遠軽町鳥獣被害防止計画」により、猟友会の協力のもと、エゾシカの個体数調整を目的とした捕獲及びヒグマ・キツネ・カラス等の鳥獣被害防止対策を実施している。

事業の成果

遠軽町鳥獣被害防止計画に則った有害鳥獣捕獲の実施により、農作物及び生活環境での被害を軽減することができた。

【令和7年度】（捕獲数）

1 エゾシカ	1,186頭
2 ヒグマ	43頭
3 キツネ	12頭
4 カラス	130羽
5 アライグマ	36頭

【令和6年度】（捕獲数）

1 エゾシカ	1,235頭
2 ヒグマ	41頭
3 キツネ	49頭
4 カラス	122羽
5 ハト	2羽

【決算額の内訳】

報償費	8,038,800円	鳥獣捕獲報償金
	2,107,500円	猟友会報償金
旅費（普通旅費）	20,900円	
需用費（消耗品費）	813,670円	
（印刷製本費）	66,000円	
（手数料）	17,145,900円	エゾシカ、ヒグマ残滓処理及び運搬手数料
（その他保険料）	1,313,150円	猟友会員に対する傷害保険料
委託料	451,000円	ハンターマップ作成業務委託
備品購入費	85,360円	緊急銃猟用アクションカメラ購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	1,552,800円	鳥獣被害防止対策協議会負担金
（補助金）	156,000円	鳥獣捕獲担い手育成事業補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	エゾシカ捕獲計画数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	1,235頭	1,300頭	1,400頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭
実績値		1,186頭				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

130

6 款	農林水産業費
2 項	林業費
1 目	林業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	緑化推進事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,682,000	0	0	0	5,682,000	5,400,780	0	281,220	0	0	0	5,400,780

事業の概要

自然と調和した緑あふれるまちとして都市環境を築きあげていくため、街路や堤防に植栽されている緑化樹の維持・管理（草刈、剪定、冬囲い、枯損木の確認・撤去、補植など）を実施している。

事業の成果

市街地の緑の保全により、植物から受ける安らぎ・豊かさ、緑の四季変化を感受できる緑の環境づくりに貢献した。

【決算額の内訳】

委託料

5,400,780円

緑化整備事業委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 132

6 款	農林水産業費
2 項	林業費
1 目	林業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	町有林整備事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
68,008,000	-12,130,000	0	0	55,878,000	52,587,291	0	3,290,709	17,797,679	0	0	34,789,612

事業の概要

「遠軽町森林整備計画」（令和6年から令和15年）を規範として策定した「森林経営計画」に基づき、町有林における植栽・下刈・間伐などの森林整備を実施し、森林資源の循環利用を進める。
また、森林整備を進めることにより、木材生産による林業・木材産業の振興のほか、水資源のかん養、山地災害の防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵、自然環境の保全、生物多様性の保全等、森林の有する多面的機能の維持を図ることができる。

事業の成果

補助事業による造林等の実施及び森林環境保全の整備と町有林財産形成の推進のため整備が進められ、森林保全に役立てられた。
また、補正予算（3月）において、造林事業請負の執行残を整理した。

【令和7年度】

1 造林事業	7.44ha
2 間伐事業（間伐材搬出）	43.67ha
3 下刈事業	18.85ha
4 野ねずみ駆除事業	16.69ha

【令和6年度】

1 造林事業	9.32ha
2 主伐事業	6.00ha
3 間伐事業（間伐材搬出）	36.32ha
4 下刈事業	23.21ha
5 野ねずみ駆除事業	29.47ha

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	5,500円	
需用費（消耗品費）	219,083円	
（燃料費）	355,181円	
（修繕料）	256,185円	公用車修繕
（医薬材料費）	260,832円	エピペン注射液
役務費（手数料）	193,774円	公用車車検手数料ほか
（自動車損害保険料）	69,740円	公用車自賠責保険料
（その他保険料）	1,540,034円	森林保険料
委託料	9,625,000円	町有林支援業務ほか
	58,380円	野ねずみ駆除剤散布委託
使用料及び賃借料（借上料）	2,053,150円	機械借上ほか
工事請負費	36,763,623円	造林・間伐事業ほか
原材料費	1,102,409円	
公課費（自動車重量税）	84,400円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

132

6 款	農林水産業費
2 項	林業費
1 目	林業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	民有林振興対策事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
102,873,000	0	0	0	102,873,000	93,946,080	0	8,926,920	18,207,384	0	60,464,223	15,274,473

事業の概要

民有林における計画的な森林整備を推進するため、森林所有者の森林整備に対する助成、担い手の育成・確保、素材生産用機械導入への助成などを実施している。

事業の成果

民有林の森林整備の推進及び林業従事者の担い手確保、林業機械の導入が図られた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（負担金） 1,185,015円 森林整備担い手対策事業負担金
（補助金） 92,761,065円 民有林振興対策事業補助金ほか

【令和7年度】

1 造林事業（植林）	191.41ha
2 間伐事業（間伐材搬出）	135.86ha
3 除伐等事業	157.06ha
4 下刈事業	556.20ha
5 野ねずみ駆除事業	996.44ha
6 森林整備担い手対策	50人

【令和6年度】

1 造林事業（植林）	192.12ha
2 間伐事業（間伐材搬出）	164.48ha
3 除伐等事業	43.46ha
4 下刈事業	572.40ha
5 野ねずみ駆除事業	964.32ha
6 森林整備担い手対策	53人
7 森林作業道整備事業	905.00m

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	民有林整備面積（年）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	1,041ha	1,000ha	1,000ha	1,000ha	1,000ha	1,000ha
実績値		1,110ha				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 132

6 款	農林水産業費
2 項	林業費
1 目	林業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	森林経営管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,881,000	0	0	0	3,881,000	3,702,940	0	178,060	0	0	3,661,100	41,840

事業の概要

森林経営管理法（平成31年4月施行）に基づく、新たな森林経営管理制度に取り組むための事業及び、地域の林業関係団体との連携や担い手育成の取組へ支援している。

事業の成果

森林経営管理制度を促進するための森林資源の確認など林地台帳及び林道作業道等のデータ整備が図られた。

【決算額の内訳】

役務費（通信運搬費）	81,840円	森林計画クラウドシステム L G W A N 接続
委託料	1,639,000円	森林経営管理業務委託
	781,000円	林地台帳整備業務委託
	814,000円	植栽活動業務委託
備品購入費	287,100円	樹高計測器購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	100,000円	北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

6 款	農林水産業費	担当部課	経済部農政林務課	事業名	林業振興一般経費
2 項	林業費				
1 目	林業振興費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
31,070,000	-29,218,000	0	0	1,852,000	1,684,220	0	167,780	0	0	0	1,684,220

事業の概要

森林所有者情報の整備に必要な事業費、林業振興に必要な事務費及び負担金。

事業の成果

森林基本データの整備が図られた。
また、補正予算（3月）において、町内林業事業体が要望していた未利用間伐材等活用機材整備事業による移動式チップパー機（1台）の導入について、次年度以降に再検討するよう申し出があり整理した。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	215,760円	
需用費（消耗品費）	76,950円	
（印刷製本費）	62,700円	
委託料	539,000円	市町村森林所有者情報整備業務委託
負担金、補助及び交付金（負担金）	789,810円	北海道治山・林道協会オホーツク支部負担金ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 134

6 款	農林水産業費
2 項	林業費
1 目	林業振興費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	小規模治山事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
48,610,000	0	0	0	48,610,000	46,106,990	0	2,503,010	22,946,000	23,000,000	0	160,990

事業の概要

丸瀬布平和山公園下段の町有林で、平成24年度から平成26年度にかけて山腹の法面崩壊、落石防止のための改修整備を行っていたが、経年劣化により法面から町道への落石の発生が増加し危険な状態にあるため、町有林を含めた山腹法面の改修整備を実施し、道路防災・住民生活等の安全性の確保を図る。

事業の成果

【令和7年度】
(山腹法面改修)
L=105.75m
A=1,724.1m²

【決算額の内訳】

需用費(燃料費)	94,881円	
(修繕料)	120,109円	
委託料	8,129,000円	平和山公園小規模治山工事設計業務委託
工事請負費	37,763,000円	平和山公園小規模治山工事

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

134

6 款	農林水産業費
2 項	林業費
2 目	林業施設費

担当部課	経済部農政林務課
------	----------

事業名	国産材需要開発センター木楽館管理事業
-----	--------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
16,382,000	0	0	0	16,382,000	15,344,377	0	1,037,623	0	0	4,751,880	10,592,497

事業の概要

平成7年に遠軽町の林産業の振興と木材の需要拡大を図る目的で設置され、木工芸品の研究・開発・加工及び販売、工作室での木工教室等の開催など地域林産業の育成及び指導を行う。

事業の成果

【令和7年度】

- 林産業の振興と木材の需要拡大
施設利用状況 4,109人、講習会等の開催 延べ 6回
- 木工芸品の研究・開発及び加工、販売
製品の販売額 1,106,010円、木楽館使用料 67,090円
自動販売機設置使用料 3,600円
- 地域生産事業の育成、指導
製品受託販売業者数 6業者

【決算額の内訳】

需用費（燃料費）	3,308,470円	
（光熱水費）	1,595,879円	
（修繕料）	70,400円	ボイラー用クーラント補充修繕
役務費（通信運搬費）	31,703円	電話料
（手数料）	251,900円	消防用施設点検手数料ほか
委託料	9,893,620円	木楽館管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	192,405円	テレビ受信料ほか

【令和6年度】

- 林産業の振興と木材の需要拡大
施設利用状況 3,462人、講習会等の開催 延べ 8回
- 木工芸品の研究・開発及び加工、販売
製品の販売額 1,249,130円、木楽館使用料 68,580円
自動販売機設置使用料 3,600円
- 地域生産事業の育成、指導
製品受託販売業者数 6業者

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	木工体験施設利用者数（年）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	437人	423人	423人	423人	423人	423人
実績値		421人				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 136

7 款	商工費
1 項	商工費
1 目	商工業振興費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	商工業融資利子補給事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,000,000	0	0	0	5,000,000	4,267,285	0	732,715	0	0	0	4,267,285

事業の概要

中小企業の育成振興を図るため、金融機関と連携して融資制度を設置し、融資に係る利子及び保証料を補助している。

事業の成果

令和8年3月末現在の貸付枠に対する利用率は45%（令和7年度新規貸付件数23件）となっており、中小企業の経営安定に貢献している。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 4,267,285円 町融資利子及び保証料補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

136

7 款	商工費
1 項	商工費
1 目	商工業振興費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	物産振興事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,539,000	0	0	0	5,539,000	2,935,393	0	2,603,607	0	0	1,194,700	1,740,693

事業の概要

地場産業の振興を図るため、地場産品のPR等、物産振興に係る経費を計上している。
えんゆう農協で製造しているレトルトカレーを、町独自のパッケージを作成し、箱詰めすることで新たな特産品として町をPRするための経費を計上している。
また、特産品開発を支援するための経費を計上している。

事業の成果

【決算額の内訳】

1 ふるさと物産紹介事業 遠軽町物産品の紹介を通じて「遠軽町」及び物産品の知名度の向上が図られた。 観光PRを兼ねた遠軽町独自パッケージのレトルトカレーを作成することで、町の知名度の向上が図られた。	報償費 旅費（普通旅費） 需用費（印刷製本費） 使用料及び賃借料（使用料） 負担金、補助及び交付金（負担金） （補助金）	816,618円 136,400円 10,450円 23,080円 828,845円 630,000円 490,000円	ふるさと物産紹介事業報償費 オホーツクえんがる産業振興協議会負担金ほか 遠軽物産協会補助金 遠軽町特産品等開発支援事業補助金
2 オホーツクえんがる産業振興協議会負担金 地域資源を活用した産業振興のために同協議会と協働で行った夏の「匠の夏採りアスパラ料理フェア」及び秋の「えんがある愛食フェア」で「遠軽によっきーず」や「白滝じゃが」が、町内外にPRされたことにより、地域特産品の認知度向上が図られた。			
3 遠軽物産協会補助金 遠軽物産協会に補助金を交付し、物産振興の支援を行った。同協会において、特産品等のPR事業が行われたことにより、町の物産振興が図られた。			
4 遠軽町特産品等開発支援事業補助金 特産品開発を支援することで、物産の振興と地域経済の活性化及び町の知名度の向上が図られた。 【令和7年度】助成件数1件 【令和6年度】助成件数3件			

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 136

7 款	商工費
1 項	商工費
1 目	商工業振興費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	商工関係団体助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
25,806,000	0	0	0	25,806,000	25,806,000	0	0	0	0	0	25,806,000

事業の概要

商工業の総合的な改善発達を図ることを目的とした商工会議所（中小企業相談所含む）及び商工会に対する補助金を計上している。

事業の成果

商工業関係団体に対し、組織運営費及び事業費の一部を補助することにより、事業が円滑に推進され、商工業の振興並びに地域コミュニティの活性化が図られた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 13,240,000円 商工会議所等運営費補助金
12,566,000円 商工会運営費補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	遠軽商工会議所及びえんがる商工会会員企業数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	637事業所	640事業所	640事業所	640事業所	640事業所	640事業所
実績値		623事業所				
進捗状況	B	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

136

7 款	商工費
1 項	商工費
1 目	商工業振興費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	商店街助成事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
11,284,000	0	0	0	11,284,000	8,499,561	0	2,784,439	0	0	120,000	8,379,561

事業の概要

商店街のにぎわいと安全を維持するため、商店街振興会に対し、街路灯の電気料を補助するとともに、店舗近代化や商店街共同施設の設置等の商工業高度化事業に対する補助を行っている。

事業の成果

商店街の共同施設設置等に対し助成することにより、商店街の活性化とコミュニティ機能の強化が図られた。

店舗近代化に対する助成

【令和7年度】	継続	7件
	新規	4件
【令和6年度】	継続	9件
	新規	4件

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金）	340,845円	商店街街路灯補助金
	8,158,716円	店舗近代化補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	店舗近代化新規補助件数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	4件	10件	10件	10件	10件	10件
実績値		4件				
進捗状況	B	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 136

7 款	商工費
1 項	商工費
1 目	商工業振興費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	企業振興促進助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
8,042,000	1,513,000	0	0	9,555,000	9,554,708	0	292	0	0	0	9,554,708

事業の概要

本町経済の発展及び雇用機会の拡大を図ることを目的に、本町における企業の振興並びに育成と高度化に寄与すると認められる施設を町内に新設、移転及び増設した町内企業に対し、企業振興促進条例に基づき設備投資及び増加従業員数に応じて助成する。

事業の成果

令和7年度は7件の継続補助を行った。また、1件の新規申請があり補正予算対応のうえ合計8件の事業者に補助を行ったことにより、企業の設備投資への負担軽減及び雇用の促進が図られた。

企業振興促進助成事業

【令和7年度】	継続	7件
	新規	1件
【令和6年度】	継続	7件
	新規	2件

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 9,554,708円 企業振興促進補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	企業振興促進新規補助件数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	2件	2件	2件	2件	2件	2件
実績値		1件				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

136

7 款	商工費
1 項	商工費
1 目	商工業振興費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	商工観光労政審議会事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
52,000	0	0	0	52,000	23,360	0	28,640	0	0	0	23,360

事業の概要

遠軽町の商工業、観光振興及び労働行政の推進に関し、地方自治法第138条の4第3項に基づく町長の附属機関として遠軽町商工観光労政審議会を設置し、所要の経費を計上している。

事業の成果

商工業、観光振興及び労働行政の推進に対し、各分野からの意見を反映させることができた。

商工観光労政審議会開催回数 1回

【決算額の内訳】

報酬	20,400円
旅費（費用弁償）	2,960円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 136

7 款	商工費
1 項	商工費
1 目	商工業振興費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	商工振興一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
526,000	0	0	0	526,000	382,882	0	143,118	0	0	0	382,882

事業の概要

商工振興に関する情報収集及び情報提供などを行うため、関係団体への加盟や関連事務に要する経費を計上している。

事業の成果

商工業振興に関する一般的な業務を推進することができた。

【決算額の内訳】

報償費	25,200円	
旅費（普通旅費）	3,300円	
需用費（消耗品費）	21,512円	
（印刷製本費）	2,970円	
（光熱水費）	234,900円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	50,000円	北海道中小企業団体中央会負担金
	45,000円	北海道中小企業総合支援センター負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

138

7 款	商工費
1 項	商工費
2 目	消費者行政推進費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	消費行政一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
380,000	0	0	0	380,000	246,045	0	133,955	114,045	0	0	132,000

事業の概要

町内における生活関連物資などの物価動向と消費生活に関する情報の把握、消費生活相談に必要な情報や知識を習得するための研修会参加経費、啓発活動に要する経費等を計上している。

事業の成果

消費生活相談のレベル向上、消費者被害の防止・被害縮小に寄与している。

消費生活相談担当職員の研修参加 1件延べ1人

【決算額の内訳】

報償費	37,320円
旅費（普通旅費）	3,300円
需用費（消耗品費）	51,425円
（印刷製本費）	22,000円
備品購入費	132,000円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 138

7 款	商工費
1 項	商工費
3 目	観光費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	地域イベント事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
24,940,000	-500,000	0	0	24,440,000	24,440,000	0	0	0	0	19,710,000	4,730,000

事業の概要

地域資源をいかした魅力的なイベントの実施により地域活性化を図るため、「太陽の丘コスモスフェスタ」「いくたはらヤマベまつり」「まるせっぷ観光まつり」「アンジくんのふるさとまつり」など、各種地域イベントの開催経費の一部を支援している。

事業の成果

町内各地域で各種イベントを実施することにより観光交流人口の増加を図り、経済効果の拡大と観光振興、地域のコミュニティが促進された。

【令和7年度イベント参加者数等】

1 太陽の丘コスモスフェスタ	来場者数 4,300人
2 遠軽がんぼう夏まつり	来場者数 9,000人
3 コスモス開花宣言花火大会	来場者数12,000人
4 いくたはらヤマベまつり	来場者数 4,500人
5 まるせっぷ観光まつり	来場者数 6,500人
6 まるせっぷ藤まつり	来場者数 2,500人
7 アンジくんのふるさとまつり	来場者数 1,280人

【令和6年度イベント参加者数等】

1 太陽の丘コスモスフェスタ	来場者数 5,000人
2 遠軽がんぼう夏まつり	来場者数 8,700人
3 コスモス開花宣言花火大会	来場者数10,000人
4 いくたはらヤマベまつり	来場者数 4,000人
5 まるせっぷ観光まつり	来場者数 5,800人
6 まるせっぷ藤まつり	来場者数 2,500人
7 アンジくんのふるさとまつり	来場者数 1,500人
8 えんがる屋台村雪提灯	来場者数 400人

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金）		
	4,000,000円	太陽の丘コスモスフェスタ委員会補助金
	3,200,000円	遠軽がんぼう夏まつり委員会補助金
	4,000,000円	コスモス開花宣言花火大会実行委員会補助金
	3,300,000円	いくたはらヤマベまつり実行委員会補助金
	4,800,000円	まるせっぷ観光まつり実行委員会補助金
	2,800,000円	まるせっぷ藤まつり実行委員会補助金
	2,340,000円	アンジくんのふるさとまつり実行委員会補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

138

7 款	商工費
1 項	商工費
3 目	観光費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	湧別原野クロスカントリースキー大会事業
-----	---------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
22,500,000	3,000,000	0	0	25,500,000	24,500,000	0	1,000,000	0	0	3,000,000	21,500,000

事業の概要

厳冬期におけるオホーツクの地域特性を逆手に取り、潤いのある冬季文化・スポーツレクリエーションを通して地域の活性化を図るため「湧別原野オホーツククロスカントリースキー大会」の開催に係る経費の一部を助成している。

事業の成果

【決算額の内訳】

第40回記念湧別原野オホーツククロスカントリースキー大会実施状況

負担金、補助及び交付金（負担金）
（補助金）

7,500,000円
17,000,000円

実行委員会負担金
遠軽運営委員会補助金

開催日 令和8年2月22日（日）

出場申込者数	【令和6年度】	【令和7年度】	
湧別原野コース（80km）	271人（199）	242人（185）	振替
北大雪コース（56km）	48人（33）	64人（48）	振替
遠軽コース（22km）	64人（53）	53人（45）	振替
湧別コース（24km）	114人（97）	140人（131）	
10kmコース	48人（45）	64人（56）	
5kmコース	119人（99）	113人（91）	
スキー駅伝（95km）	70人（35）	30人（20）	振替
計	734人（561）	706人（576）	

※令和5、6、7年度は、小雪等により整備可能コースに振替応募のうえ実施。

※（ ）内は、振替後の申込者数

令和7年度は、第40回の記念大会のため「いきいきふるさと推進事業助成金（北海道市町村振興協会）」を活用（3,000,000円補正）し、出場記念のノベルティ等を作成し大会参加者に配布した。

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 138

7 款	商工費
1 項	商工費
3 目	観光費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	観光関係団体助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
47,358,000	0	0	0	47,358,000	45,430,000	0	1,928,000	0	0	0	45,430,000

事業の概要

本町の観光振興を目的とし、観光協会と連携して地域の特性を生かした魅力ある観光地づくりを進めるため、一般社団法人えんがる町観光協会に対し支援している。(人件費、事務費、観光事業費等)
地域資源を活かした観光客誘致を図るため、宣伝活動、各種イベントの開催等を行っている。

事業の成果

えんがる町観光協会補助金は、人件費や事務費等の管理運営費のほか、観光事業に係る経費、広告宣伝費等に対して支援を行った。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金(補助金) 45,430,000円 えんがる町観光協会補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

138

7 款	商工費
1 項	商工費
3 目	観光費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	観光一般経費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,818,000	0	0	0	12,818,000	11,148,093	0	1,669,907	0	0	0	11,148,093

事業の概要

多岐に渡る本町の観光資源を有効に活用し、観光客の誘致を図り、観光産業として町の経済を活性化させるため、観光PR、キャンペーン活動費、観光案内板、所管公用車の維持管理経費等の一般的経費を計上している。

事業の成果

観光PRチラシやポスターの作成、観光キャンペーンやテレビ、新聞、雑誌等を活用し、積極的な観光PRを実施した。

【決算額の内訳】

報酬	3,070,392円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	359,660円	
旅費（費用弁償）	1,120円	
（普通旅費）	167,220円	
需用費（消耗品費）	336,076円	事務用消耗品ほか
（燃料費）	477,736円	公用車ガソリンほか
（印刷製本費ほか）	708,672円	観光チラシ印刷、観光案内看板電気料ほか
（修繕料）	310,217円	公用車修繕ほか
役務費（通信運搬費）	77,000円	仮設トイレ運搬
（広告料ほか）	1,004,948円	雑誌広告掲載、車検手数料ほか
委託料	2,508,248円	観光パンフレット作製業務委託、植樹樹植栽委託
使用料及び賃借料（使用料ほか）	113,140円	簡易トイレほか
備品購入費	1,894,364円	公用車（小型貨物自動車）購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	61,500円	
公課費（自動車重量税）	57,800円	

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	観光入込客数（年）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	929.5千人	890.0千人	910.0千人	930.0千人	945.0千人	960.0千人
実績値		987.8千人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 140

7 款	商工費
1 項	商工費
3 目	観光費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	ジオパーク推進事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
9,767,000	0	0	0	9,767,000	8,808,395	0	958,605	0	0	100,000	8,708,395

事業の概要

本町の貴重な地域資源である国内最大規模の黒曜石原産地「赤石山」や国指定史跡「白滝遺跡群」などのジオサイト、文化的サイト、生態学的サイトを保全・整備するとともに教育や観光に活用し、持続的な社会・経済発展に資する。
さらに、日本ジオパークネットワーク（JGN）と連携し、地球科学や防災、持続可能な開発目標（SDGs）に関する教育活動を推進する。（平成22年度：JGN加盟認定、平成26年度・令和2年度：条件付き再認定、平成28年度・令和4年度：再認定）

事業の成果

行政、経済、観光などの各団体を構成団体とした「白滝ジオパーク推進協議会」を組織し、ジオパーク活動を通じて地域振興の活性化を推進した。
令和7年度においては、町民向け普及啓発事業 Geo Cafe、北の大地の国宝マルシェと題しての企画展をそれぞれ1回開催したほか、黒曜石ジオツアーも11回実施。

【令和7年度】

白滝ジオパーク交流センター利用者：10,975人
白滝小学校石育学習：9授業
各団体受入：18団体・23校
ジオカフェ：1回
ジオツアー：11回（延110人）

【令和6年度】

白滝ジオパーク交流センター利用者：9,104人
遠軽高等学校ふるさと学：3講座
白滝小学校石育学習：10授業
各団体受入：30団体・16校
ジオカフェ：1回
ジオツアー：14回（延146人）

【決算額の内訳】

報酬	54,777円	会計年度任用職員報酬
旅費（普通旅費）	174,700円	JGN全国大会、道内ジオパーク関連イベント参加
需用費（消耗品費）	355,262円	白滝ジオパーク交流センター消耗品、事務用消耗品
（燃料費）	1,553,977円	白滝ジオパーク交流センター及び公用車燃料費
（光熱水費）	1,860,782円	白滝ジオパーク交流センター光熱水費
（修繕料）	670,912円	公用車修繕料ほか
役務費（通信運搬費）	163,154円	白滝ジオパーク交流センター光回線・Wi-Fi利用料
（手数料）	250,695円	公用車点検手数料
（自動車損害保険料）	11,530円	公用車損害保険料
使用料及び賃借料（借上料）	3,496円	土地借上料ほか
備品購入費	154,000円	来客カウンター購入
負担金、補助金及び交付金（負担金）	34,610円	電波利用負担金、会議負担金
（補助金）	3,500,000円	白滝ジオパーク推進協議会補助金
公課費（自動車重量税）	20,500円	公用車重量税

令和7年度 主要施策成果説明書

7 款	商工費	担当部課	経済部商工観光課	事業名	ノースキング管理事業
1 項	商工費				
4 目	観光施設費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
84,911,000	0	0	0	84,911,000	79,877,100	0	5,033,900	0	21,700,000	0	58,177,100

事業の概要

町民の健康増進及び憩いの場並びに観光客などの流入人口を増加させることにより町の活性化を図るため、平成3年度に設置した生田原コミュニティセンター「ノースキング」を適正に管理するために必要な経費を計上している。

事業の成果

生田原コミュニティセンター「ノースキング」を適正に管理することで、町内はもとより町外からも利用されるなど、地域の活性化が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（修繕料）	41,100円	男湯スタンドガラスパネル取付
委託料	58,111,000円	指定管理料
	21,725,000円	大規模改修実施設計業務委託

利用者数

【令和7年度】

宿泊者 8,170人（大人 7,940人、小人 230人）
入浴者 51,396人（大人 49,507人、小人 1,889人）

【令和6年度】

宿泊者 7,804人（大人 7,548人、小人 256人）
入浴者 51,986人（大人 50,104人、小人 1,882人）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 140

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	木のおもちゃワールド館管理事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
46,358,000	0	0	0	46,358,000	42,708,393	0	3,649,607	0	0	6,743,710	35,964,683

事業の概要

子どもたちの健全な成長と地場産業の活性化及び観光の振興を図るため、平成10年度に設置した生田原木のおもちゃワールド館「ちゃちゃワールド」を適正に管理するために必要な経費を計上している。

事業の成果

貴重な観光施設のひとつであり、地域振興に貢献している。
GWや夏休みをはじめとした繁忙期には、体験コーナーやショーの開催といった催し物を企画しており、来館者の増加につながっている。

利用者数 ※小人には幼児（無料）の数を含む

【令和7年度】

13,502人（大人 9,370人、小人 3,935人、工房 197人）

【令和6年度】

14,383人（大人 9,724人、小人 4,408人、工房 251人）

町民利用促進事業利用は令和5年度で終了

使用料収入

【令和7年度】

6,728,590円（展示室 6,704,590円、工房 24,000円）

【令和6年度】

6,954,550円（展示室 6,925,270円、工房 29,280円）

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	781,176円	消火器、蛍光灯ほか
（燃料費）	4,121,700円	A重油
（印刷製本費）	198,000円	ストリートバナー印刷
（光熱水費）	6,656,379円	電気料、水道料
（修繕料）	1,195,271円	照明設備修繕、2階ビニールカーテン取付ほか
役務費（通信運搬費）	222,136円	電話料ほか
（手数料）	749,910円	フロン排出抑制法規制対象機器点検ほか
委託料	28,340,840円	管理業務委託、清掃業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	209,677円	テレビ受信料ほか
（借上料）	233,304円	複写機借上料ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

142

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	太陽の丘えんがる公園管理運営事業
-----	------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
19,325,000	0	0	0	19,325,000	18,312,735	0	1,012,265	0	0	0	18,312,735

事業の概要

太陽の丘えんがる公園は、町のランドマーク「瞰望岩」を中心とした広大な敷地に、芝ざくら、ツツジ、エゾヤマザクラなどの春の花や、子ども用の遊具が整備され、観光客や地域住民のレクリエーションの場として利用されており、施設維持や草刈りなどの管理を実施している。

事業の成果

来園者に憩いの場として利用してもらえるよう、適正な維持管理に努めた。

各公園施設の利用状況	【令和6年度】	【令和7年度】
サンヒルハウス	506人	423人
文化研修館	0人	0人
緑地広場	6,208人	5,252人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	337,503円	除草剤、堆肥ほか
（燃料費）	30,050円	ＬＰガスほか
（光熱水費）	753,567円	
（修繕料）	216,700円	
役務費（手数料）	309,840円	消防設備点検手数料ほか
委託料	16,352,600円	公園管理業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	5,500円	テレビ受信料
（借上料）	121,220円	仮設トイレ借上料
原材料費	185,755円	花種子、防腐剤ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 142

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	虹のひろば管理運営事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
24,805,000	0	0	0	24,805,000	23,430,674	0	1,374,326	0	0	6,406,300	17,024,374

事業の概要

平成15年度に開園した日本最大級のコスモス園を中心とした「虹のひろば」の、コスモス植栽経費、管理棟維持管理経費等を計上している。
滝上町の芝ざくら、湧別町のチューリップなど、周辺の花による観光地と協働した広域観光による交流人口の拡大を図っている。

事業の成果

成長期に高温が続き、生育状況が心配されたが7年連続で満開となった。
観光バスなどの入込みは例年同様であったが、7月と8月に猛暑日が続いたため、来園者は昨年度に比して減少した。

	【令和6年度】	【令和7年度】
入園者数	30,834人	27,468人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	849,281円	コスモス播種用肥料ほか
（燃料費）	56,295円	灯油ほか
（印刷製本費）	469,700円	虹のひろば入園券ほか
（光熱水費）	1,321,563円	電気料ほか
（修繕料）	1,169,850円	ロールスクリーン取替、展望台修理ほか
役務費（通信運搬費）	122,830円	電話料ほか
（手数料）	983,667円	消防設備点検手数料ほか
委託料	8,030,000円	虹のひろば管理棟維持等業務委託
	6,314,000円	虹のひろば草刈等業務委託
	491,700円	虹のひろば管理棟浄化槽維持管理業務委託
	1,952,060円	虹のひろば圃場耕起業務委託ほか
使用料及び賃借料（借上料）	223,884円	AED借上料ほか
備品購入費	297,990円	スポットクーラー購入
原材料費	1,147,854円	コスモス種子購入ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

142

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	源泉施設管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,056,000	0	0	0	6,056,000	4,938,765	0	1,117,235	0	0	1,661,000	3,277,765

事業の概要

豊かな地域資源を有効に活用して、各地域の温浴施設等に源泉を安定供給するための、施設の維持管理に要する経費を計上している。

事業の成果

源泉施設の通年運用を図るため、定期的な引湯管清掃の実施など適正な維持管理に努めた結果、各温泉施設へ年間を通じて源泉の安定供給が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	405,313円	
（光熱水費）	2,794,883円	
（修繕料）	374,000円	
役務費（通信運搬費）	64,609円	
（手数料）	108,900円	水質検査手数料ほか
委託料	1,164,900円	貯水槽消毒清掃業務委託、引湯管清掃業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	26,160円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 144

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	平和山公園管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,937,000	0	0	0	6,937,000	6,045,858	0	891,142	0	0	0	6,045,858

事業の概要

町民の健康増進及び観光レクリエーションの振興を図るため、まるせつぶ藤園、遊具施設、球技場などの施設を維持管理するための経費を計上している。

事業の成果

平和山公園を適正に維持管理することにより、町民の憩いの場としての利用がなされているほか、藤の開花時期には森林公園いこいの森を含めたツアーが組まれるなど、観光スポットとしての知名度も向上している。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	141,967円
（燃料費）	36,598円
（光熱水費）	86,004円
（修繕料）	200,336円
役務費（手数料）	44,405円
（自動車損害保険料）	6,100円
委託料	5,478,000円
原材料費	52,448円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

144

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	旧ふるさと公園管理事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
54,929,000	-25,000,000	0	0	29,929,000	27,361,632	0	2,567,368	0	10,800,000	15,120	16,546,512

事業の概要

町民の健康増進及び観光レクリエーションの振興を図るため、道の駅まるせつぷ（木芸館、公衆トイレ）を中心とした、施設の維持管理に要する経費を計上している。
※令和7年12月「道の駅まるせつぷ」登録廃止

事業の成果

園内各施設において、本町の観光情報及び特産品を一体的に提供することにより、地域経済の振興が図られた。
なお、ヤマハミュージッククラフト北海道が行う新工場整備について、1年先延ばしとなったことから、工事に係る水道事業会計負担金を減額補正した。

【令和7年度】

トイレ333利用者数 114,123人
木芸館入館者数 49,644人

【令和6年度】

トイレ333利用者数 119,415人
木芸館入館者数 54,254人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	178,823円	
（燃料費）	2,138,456円	
（光熱水費）	1,886,214円	
（修繕料）	15,180円	
役務費（通信運搬費）	31,512円	
（手数料）	50,600円	消防用設備等点検手数料ほか
委託料	22,882,200円	木芸館維持管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	18,414円	テレビ受信料
（借上料）	90,233円	木芸館清掃用具賃貸借
負担金、補助及び交付金（負担金）	70,000円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 144

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	いこいの森管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
50,468,000	1,485,000	0	-3,770	51,949,230	49,947,372	0	2,001,858	500,000	0	39,123,414	10,323,958

事業の概要

観光振興を目的とした北海道遺産「雨宮21号」の動態整備、各種遊具施設、キャンプ場など、それら施設の維持管理に要する経費を計上している。

事業の成果

令和7年度については、北海道宿泊税に対応するためにキャンプ場予約システムの改修を行い、施設の適正な維持管理に努めた。

【令和7年度】

キャンプ場利用者数	14,047人
雨宮21号等乗車人数	12,195人
遊具等利用延べ人数	14,514人
合計	40,756人

【令和6年度】

キャンプ場利用者数	15,553人
雨宮21号等乗車人数	13,878人
遊具等利用延べ人数	16,688人
合計	46,119人

【決算額の内訳】

報酬	2,795,394円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	79,498円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費（費用弁償）	68,840円	
（普通旅費）	42,900円	
需用費（消耗品費）	1,646,428円	
（燃料費）	453,954円	
（印刷製本費）	697,400円	
（光熱水費）	2,380,102円	
（修繕料）	2,009,224円	
役務費（通信運搬費）	310,024円	
（手数料）	2,675,165円	水質検査手数料ほか
（自動車損害保険料）	6,100円	
委託料	32,514,680円	公園管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	7,540円	
（借上料）	1,244,089円	重機借上料
工事請負費	495,000円	いこいの森キャンプ場環境整備工事ほか
原材料費	1,904,034円	軌道用枕木ほか
備品購入費	561,000円	遊具自転車購入
負担金、補助及び交付金（負担金）	56,000円	

令和7年度 主要施策成果説明書

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	山の家・文化村ロッジ管理事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,060,000	0	0	3,770	6,063,770	5,044,259	0	1,019,511	0	0	460,320	4,583,939

事業の概要

スポーツ並びにレクリエーション活動による青少年の健全育成や技術の向上を目的に建設された施設である。
山の家については、無料休憩所として年間を通して開放し、文化村ロッジについては、宿泊施設として管理運営を行っている。

事業の成果

山の家は、夏期は天狗岳等登山者、冬期はクロスカントリースキートレーニングや旧北大雪スキー場（TENGU CAT-SKI GUIDES）利用者の休憩施設として年間を通して開放した。
文化村ロッジは、冬期はクロスカントリースキー合宿として利用された。
令和7年度から多目的ハウスの機能移転を行い、山の家及び文化村ロッジにおいて陸上自衛隊第25普通科連隊の訓練用宿舎として利用が開始された。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	76,714円	清掃・殺虫用消耗品ほか
（燃料費）	2,431,549円	灯油
（光熱水費）	698,161円	電気料
（修繕料）	129,855円	トイレ水漏れ修繕ほか
役務費（通信運搬費）	75,770円	電話・Wi-Fi使用料
（手数料）	494,920円	消防用設備等点検手数料ほか
委託料	1,106,600円	管理清掃業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	30,690円	テレビ受信料

【令和7年度】

宿泊室・研修室利用人数（大人） 254人
（うち自衛隊利用者 90人）

【令和6年度】

宿泊室・研修室利用人数（大人） 231人

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 146

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	多目的ハウス管理事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
181,000	0	0	0	181,000	24,270	0	156,730	0	0	0	24,270

事業の概要

町民の野外活動、宿泊研修を通じた心身の健全な発達を目的として、白滝スキー訓練宿舎建設期成会が平成元年に建設し、同年、旧白滝村に寄贈された施設である。
主に陸上自衛隊第25普通科連隊の訓練用宿舎として利用されていたが、令和7年度より山の家・文化村ロッジに機能移転を行った。

事業の成果

山の家・文化村ロッジに機能移転を行ったため利用なし。
移転後、電気の停止手続きを行っている。

【決算額の内訳】

需用費（光熱水費） 24,270円 電気料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

148

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	北見峠休憩施設管理事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
511,000	0	0	0	511,000	339,181	0	171,819	0	0	0	339,181

事業の概要

北見峠頂上において地域特産品などの販売を行うため、昭和62年に整備した施設で、休憩施設のほか、公衆トイレと自動販売機設置施設がある。平成13年に旭川紋別自動車道が開通し、北見峠の交通量及び売上額が減少したことから、営業を取りやめることとなった。このため、休憩施設については、北見峠クロスカントリースキーコース開設期間の選手休憩施設として使用し、自動販売機設置施設は、コース整備に使用するスノーモービル格納庫として再利用していた。

事業の成果

休憩施設の使用期間はクロスカントリースキーコースの開放時期となる11月上旬から約1か月間に限定される。
トレーニングに訪れる選手の休憩場所として利用された。
令和7年度の全日本スキー連盟公認 白滝北大雪クロスカントリースキー大会が当年度で最後の大会となったので、令和8年度以降北見峠クロスカントリースキーコースの整備を行わないため、北見峠休憩施設についても管理を縮小する。

【決算額の内訳】

需用費（光熱水費）	140,259円	電気料
（修繕料）	44,000円	休憩施設屋根修繕
委託料	137,500円	公衆トイレ浄化槽維持管理業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	17,422円	北見峠しらかばロード土地借上料ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 148

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	クロスカントリースキーコース管理事業
-----	--------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
8,880,000	0	0	0	8,880,000	8,791,719	0	88,281	0	0	0	8,791,719

事業の概要

昭和57年に本格的なクロスカントリースキー常設コースとして白滝天狗平地域に北大雪クロスカントリーコース（5km・10km・15km周回コース）の造成を行った。また、平成2年には降雪の早い北見峠国有林内に、新たに北見峠クロスカントリースキーコース（5km周回コース）を造成し、冬期スポーツの振興と早期合宿誘致に取り組んでいる。
北見峠コースについては、11月上旬から約1か月間使用し、その後12月上旬から翌年2月までは北大雪コースのみを整備している。

事業の成果

北見峠クロスカントリースキーコースは、旭岳クロスカントリースキーコースと並びシーズン当初から雪上トレーニングが行えることから、道内外からのスキーチームが訪れている。
北大雪クロスカントリースキーコースは、全日本スキー連盟B級公認コースのため、全日本スキー連盟公認白滝北大雪クロスカントリースキー大会に利用された。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	66,540円	トイレ用消耗品
（燃料費）	65,019円	灯油ほか
（光熱水費）	15,133円	電気料
（修繕料）	520,302円	スノーモービル修繕ほか
役務費（通信運搬費）	77,000円	簡易トイレ運搬ほか
（手数料）	129,175円	スノーモービル点検手数料ほか
委託料	7,700,000円	コース整備業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	218,550円	トイレ借上料、民有地土地借上料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

148

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	ゲートボール公園管理事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
10,124,000	0	0	0	10,124,000	9,426,683	0	697,317	0	0	146,160	9,280,523

事業の概要

地域住民の健康増進や観光振興に寄与することを目的に造成された公園である。施設については、天然芝ゲートボールコート13面、パークゴルフ場36ホール、管理棟、池・水路、散策道、あずまや、トイレなどがある。

事業の成果

季節を彩る草花やエゾムラサキツツジのほか、日本さくらの会から寄贈された桜並木が整備されており、ゲートボールやパークゴルフ場利用者のほか、散策コースとして訪れる地域住民の憩いの場となっている。

パークゴルフ場については、グリーン芝の傷みや水はけの悪いコースがあるため、パークゴルフ協会及び管理委託業者と協議し、コース整備を実施した。また、公園内の池・水路の土砂除去を行う事で水辺の環境整備が整った。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	194,792円	種子、肥料ほか
（光熱水費）	270,631円	電気料・水道料
（修繕料）	380,160円	スタート台張替修繕
役務費（手数料）	104,500円	消防用設備等点検手数料ほか
委託料	8,140,000円	管理業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	336,600円	券売機賃貸借料ほか

【令和7年度】

入込客数 3,692人

【令和6年度】

入込客数 5,004人

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 148

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	白滝高原キャンプ場管理事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,438,000	0	0	0	6,438,000	6,059,610	0	378,390	0	0	2,228,100	3,831,510

事業の概要

豊かな森林資源を背景とした自然環境の中で、青少年の健全な育成と町民の健康増進・観光レクリエーションの振興に寄与することを目的に整備された。高原キャンプ場には、フリーサイト、オートサイト30区画、バンガロー15棟のほか、炊事場、トイレ、五右衛門風呂が整備されている。

事業の成果

自然に囲まれた静かな環境と自ら薪を割って沸かす五右衛門風呂等が、キャンパーの間で根強い人気がある。
カーペットの更新やバンガローの基礎及びオートサイトの階段を改修することで環境整備ができた。

【令和7年度】

入込客数 1,194人

【令和6年度】

入込客数 1,553人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	4,510円	掃除用消耗品
（燃料費）	17,931円	灯油
（光熱水費）	337,399円	電気料
（修繕料）	1,159,433円	バンガロー基礎修繕ほか
役務費（通信運搬費）	61,437円	電話・Wi-Fi使用料
（手数料）	211,550円	消防用設備等点検手数料ほか
（自動車損害保険料）	5,950円	乗用草刈り機自賠責保険料
委託料	2,365,000円	管理清掃業務委託
	319,000円	浄化槽維持管理業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	4,400円	テレビ受信料
工事請負費	858,000円	オートサイト階段改修工事
備品購入費	715,000円	防火カーペット

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

150

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	丸瀬布農村集落多目的共同利用施設管理事業
-----	----------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,167,000	0	0	0	1,167,000	1,156,660	0	10,340	0	0	0	1,156,660

事業の概要

農業者の教養文化の高揚と相互の親睦を図ることを目的として整備され、一般の用途にも活用されている施設の維持管理に要する経費を計上している。
民間企業によるシェアオフィスとしても活用している。

事業の成果

令和4年度以降、一般研修等の利用が無いが、民間企業によるシェアオフィスとして使用されている。

【決算額の内訳】

需用費（光熱水費）	720,000円	
役務費（手数料）	373,860円	消防設備等点検手数料ほか
委託料	62,800円	浄化槽維持管理業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 150

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	やまびこ管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
44,419,000	0	0	0	44,419,000	42,229,482	0	2,189,518	0	0	11,276,550	30,952,932

事業の概要

地域住民の健康増進と福祉の向上及び都市住民等との交流を図るために設置した、日帰り温泉入浴施設の維持管理に要する経費を計上している。

事業の成果

日帰り温泉として、町民及びいこいの森利用者に対し、入浴の提供を行っており、いこいの森キャンプ場人気の一翼を担っている。
令和4年度から営業期間をいこいの森開園期間に合わせ、効率的な管理運営を図っている。

【令和7年度】

- 開館日数 154日
- 利用者数 23,110人
- 利用料 11,257,650円（うち入館料 10,941,400円）
- 行政財産使用料 18,900円

【令和6年度】

- 開館日数 157日
- 利用者数 24,224人
- 利用料 12,064,850円（うち入館料 11,703,700円）
- 行政財産使用料 18,900円

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	1,662,964円	
（燃料費）	7,481,615円	
（光熱水費）	5,383,722円	
（修繕料）	5,557,315円	
役務費（通信運搬料）	33,499円	
（手数料）	2,383,940円	消防設備等点検手数料ほか
委託料	18,339,640円	やまびこ管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	1,082,647円	貸タオル等賃貸借、NHK受信料
（借上料）	104,640円	AED賃貸、国有林土地借上
備品購入費	181,500円	脱衣場用冷水機
負担金、補助及び交付金（負担金）	18,000円	北海道温泉協会負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

150

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	道の駅しらたき管理事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
11,223,000	0	0	567,000	11,790,000	11,385,323	0	404,677	0	0	1,850,000	9,535,323

事業の概要

白滝地域の当該施設は、農林水産物の販売及び食材の供給を通じて、農林水産業の振興と地域活性化を図ることを目的としている。平成13～14年に旭川紋別自動車道パーキングエリア内に物産館等を整備し、平成12年に国土交通省が建設した公衆トイレと接続した。平成27年4月1日からは指定管理者による管理運営を行っている。

また、旭川紋別自動車道と道央自動車道の接続以降、当町をはじめオホーツクエリアの新たな入口として重要性が高まり、地場農林水産物の販売や観光情報等の発信拠点として機能している。

事業の成果

指定管理者による創意工夫に基づいて、地場農林水産物の販売や観光情報等の発信を行っている。
ソフトクリームフリーザー及びテーブル型冷凍冷蔵庫の更新により環境整備ができた。

【令和7年度】

1 入込人数 51,543人
2 売上金 24,690,140円

【令和6年度】

1 入込人数 57,622人
2 売上金 24,576,558円

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	13,320円	
需用費（消耗品費）	349,459円	トイレ清掃用品ほか
（修繕料）	846,764円	店舗石油暖房機取替修繕ほか
委託料	2,266,000円	白滝パーキングエリア公衆トイレ清掃業務委託
	4,100,000円	白滝農林水産物直売・食材供給施設指定管理料
備品購入費	3,739,780円	ソフトクリームサーバーほか
負担金、補助及び交付金（負担金）	70,000円	全国及び北海道地区連絡会負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 152

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	ふるさとの駅管理事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,678,000	0	0	0	3,678,000	3,335,082	0	342,918	0	0	3,780	3,331,302

事業の概要

北海道旅客鉄道（株）との協定に基づき、ＪＲ白滝駅及びＪＲ安国駅に併設された展示待合室及び駅周辺の清掃管理等に必要な経費を計上している。

事業の成果

病院通院等の地域住民や通学利用の高校生を始め、観光客等も利用するため、年間を通して施設の美化清掃を行った。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	17,620円	トイレ用消耗品ほか
（燃料費）	252,392円	灯油
（光熱水費）	376,789円	電気料ほか
（修繕料）	33,781円	屋外街灯タイマースイッチ交換修繕
役務費（手数料）	88,500円	ボイラー保守点検手数料ほか
委託料	2,563,000円	管理清掃業務委託ほか
使用料及び賃借料（借上料）	3,000円	自転車置場敷地借上

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

152

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	オホーツク文学碑公園管理事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,630,000	0	0	0	2,630,000	2,260,098	0	369,902	0	0	0	2,260,098

事業の概要

オホーツク圏を題材とした道内外の著名な作家19人の小説・詩・短歌・俳句などの作品が刻まれた石碑が建立されている「オホーツク文学碑公園」の清掃管理等に必要な経費を計上している。

事業の成果

地域住民はもとより、学校行事及び観光客が訪れる公園として環境美化を図ることにより、常に良好な状態で利用してもらうことができた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	3,960円	不凍液
（光熱水費）	70,438円	電気料、水道料
（修繕料）	115,500円	句碑支柱修繕
役務費（手数料）	11,000円	浄化槽法定検査手数料
委託料	2,059,200円	管理業務委託ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 152

7 款	商工費
1 項	商工費
4 目	観光施設費

担当部課	経済部商工観光課
------	----------

事業名	道の駅遠軽森のオホーツク管理事業
-----	------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
95,566,000	0	0	623,000	96,189,000	85,707,981	0	10,481,019	0	28,100,000	2,310,000	55,297,981

事業の概要

スキー場に併設した道の駅として、道の駅遠軽森のオホーツクに関連する事業に必要な経費を計上している。

事業の成果

オホーツク圏の玄関口として「道の駅遠軽森のオホーツク」を適正に管理し地域の活性化が図られた。
令和7年度は、協定に基づき、指定管理者から指定管理料の一部が返還されている（10,000,000円）。

【令和7年度】

入込客数 875,806人

【令和6年度】

入込客数 799,382人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	64,691円	
（修繕料）	1,553,090円	
委託料	51,693,000円	指定管理料
使用料及び賃借料（借上料）	1,179,200円	
工事請負費	25,740,000円	ロックバレースキー場リフト原動装置更新工事
	2,310,000円	ツリートレッキング塗装工事
備品購入費	3,168,000円	サマーゲレンデ散水用機器等購入

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

154

8 款	土木費
2 項	道路橋梁費
1 目	道路橋梁総務費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	道路台帳整備事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
8,000,000	0	0	0	8,000,000	7,810,000	0	190,000	0	0	0	7,810,000

事業の概要

道路法第28条により、道路管理者は、管理する道路の台帳を調製し保管する義務及び求めに応じて閲覧させる義務があることから、改良・舗装工事等に伴う記載事項の変更がある場合に調製を行っている。

事業の成果

道路台帳の整備により、管理業務を円滑に行うとともに整備データは、地方交付税の算定に活用している。
また、GIS（時空間地理情報システム）整備による共有空間データと道路台帳図データを共有することで、地図情報を正確に整備することができた。

【決算額の内訳】

委託料 7,810,000円 道路台帳等補正業務委託（4地域）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 154

8 款	土木費
2 項	道路橋梁費
2 目	道路橋梁維持費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	道路橋梁維持事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
511,265,000	-94,013,000	0	0	417,252,000	327,473,114	66,276,000	23,502,886	70,584,000	68,500,000	5,758,300	182,630,814

事業の概要

既存の舗装道路及び砂利道路等の補修・修繕や側溝清掃等の維持活動を実施することにより、車両交通の円滑化や歩行者の安全性向上を図る。

事業の成果

道路橋梁の適切な維持管理により円滑で安心安全な道路環境を提供し、道路資産の長期的維持が図られた。

【業務委託】

- 道路等維持補修業務委託（全地域） 草刈業務、各種補修等
- 道路側溝清掃業務委託（遠）
- 町道立木等伐採業務委託（遠）（丸）
- 天狗平牧野線天狗平跨道橋長寿命化設計業務委託（白）
- 美山原野道路第2号橋長寿命化設計業務委託（遠）
- 栄野若松間道路第2号橋長寿命化設計業務委託（遠）
- 橋梁点検業務委託（生田原地域）（生）
- 神社通横断歩道橋点検業務委託（遠）
- 西町線排水流末改修実施設計業務委託（丸）

【工事】

- センターライン設置工事（全地域）中心線L=10,695mほか
- 瀬戸瀬川向道路岩見橋長寿命化工事（遠）
岩見橋L=41.5m、W=3.7m
- 青木沢線青木沢1号橋長寿命化工事（生）
青木沢1号橋L=2.8m、W=6.0m
- 西町線排水流末改修工事（丸）
西町線L=25.9m

【決算額の内訳】

報酬	169,754円	会計年度任用職員報酬
旅費（費用弁償）	500円	
（普通旅費）	8,800円	
需用費（消耗品費）	1,918,913円	
（燃料費）	1,704,564円	
（光熱水費）	1,075,663円	
（修繕料）	32,783,274円	
（医薬材料費）	130,416円	
役務費（通信運搬費）	16,490円	
（手数料）	2,586,369円	
（自動車損害保険料）	131,110円	
委託料	160,514,464円	町道維持管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料
（借上料）	4,160,162円	機械借上料ほか
工事請負費	113,916,000円	センターライン設置工事ほか
原材料費	8,035,729円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	2,030円	諸会議負担金
公課費（自動車重量税）	306,600円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

156

8 款	土木費
2 項	道路橋梁費
2 目	道路橋梁維持費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	除排雪事業
-----	-------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
487,527,000	3,159,000	0	0	490,686,000	417,592,286	0	73,093,714	0	0	0	417,592,286

事業の概要

除排雪作業及び滑り止め用砂散布作業などを迅速かつ効率的に行い、冬期間の安全な道路交通網の確保を目的とする。

事業の成果

地域の実情に応じた除排雪作業を実施することにより、冬期間の通勤・通学・医療・消防・防災など、町民の安全確保はもとより、経済活動を停滞させることなく安定した生活環境を確保することができた。

【業務委託】

町道除排雪業務委託（全地域）

業 者 数 17業者 3組合

車道路線 647本 除雪延長 293.6km

歩道路線 62本 除雪延長 41.8km

排雪路線 103本 排雪延長 39.6km

公共施設 146か所

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	8,320,855円
（燃料費）	3,404,637円
（光熱水費）	1,331,983円
（修繕料）	10,822,591円
役務費（通信運搬費）	13,396円
（手数料）	4,733,198円
（自動車損害保険料）	138,150円
委託料	336,247,649円
使用料及び賃借料（借上料）	49,160,827円
原材料費	1,729,200円
負担金、補助及び交付金（負担金）	1,100,000円
公課費（自動車重量税）	589,800円

豊里六郷通除雪業務負担金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	除雪延長					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	335,454m	335,454m	335.454m	335.454m	335.454m	335,454m
実績値		335.454m				
進捗状況	S	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 158

8 款	土木費
2 項	道路橋梁費
3 目	道路橋梁新設改良費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	道路新設改良事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
189,670,000	-77,660,000	0	0	112,010,000	110,972,765	0	1,037,235	1,196,000	104,500,000	0	5,276,765

事業の概要

道路整備を積極的に行うことにより歩行者の安全確保・車両交通の円滑化を図り、地域住民の安心・安全な道路交通を確保する。

事業の成果

地域住民が安心して利用できる道路交通網が確保できた。

【業務委託】

- 南1丁目中通予備設計業務委託（遠）

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	218,860円	
需用費（消耗品費）	115,905円	
委託料	4,840,000円	南1丁目中通予備設計業務委託
工事請負費	105,798,000円	南ヶ丘3条通道路改良舗装工事ほか

【工事】

- 南ヶ丘3条通道路改良舗装工事（遠）
改良・舗装 L=69.82m、W=5.5m（歩1.33m+0.89m）
- 水谷環状線道路改良舗装工事（丸）
改良・舗装 L=95.75m、W=5.5m（歩1.5m+1.0m）
- 安国源線舗装新設工事（生）
舗装 L=86.7m、W=5.5m（歩2.0m）
- 1条通歩道整備工事（遠）
歩道 L=177.1m、W=歩2.5m+1.38~1.43m

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	道路改良延長（延べ数）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	236.77m	638m	916m	1,194m	1,472m	1,750m
実績値		666.14m				
進捗状況	B	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

158

8 款	土木費
3 項	河川費
1 目	河川総務費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	河川管理事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
105,792,000	-9,580,000	0	0	96,212,000	84,995,295	0	11,216,705	0	81,400,000	31,201	3,564,094

事業の概要

春先の融雪や大雨による河川の氾濫を防ぐなど地域住民の暮らしを守り、安全な河川環境の維持を図る。
河川としての機能を保つために適切な維持管理が必要であり、土砂等の堆積により機能低下した河道流下能力の回復も図る。

事業の成果

住宅地及び畑への冠水を防ぐなど、防災に配慮した河川環境を維持できた。

【工事】

- 佐竹川河川改修工事
カゴマット工 L=94.7m
- 丸大川河川改修工事
連節ブロック工 L=59.8m、カゴマット工 L=5.6m

【決算額の内訳】

需用費（修繕料）	979,000円	丸瀬川護岸修繕
使用料及び賃借料（借上料）	2,024,495円	機械借上料
工事請負費	81,422,000円	佐竹川河川改修工事ほか
原材料費	453,200円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	116,600円	北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	河川改修延長（延べ数）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	52.88m	80m	80m	80m	80m	80m
実績値		212.98m				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 158

8 款	土木費
3 項	河川費
1 目	河川総務費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	樋門樋管管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
530,000	0	0	0	530,000	371,715	0	158,285	371,715	0	0	0

事業の概要

北海道が管理する河川の施設である樋門、樋管の管理業務の委託契約（北海道と町）を締結し、河川の増水による堤内への逆流を防ぐための樋門・樋管操作及び監視業務を実施する。
 町が委託した管理人が定期点検（4月及び7月から10月の計5回）を実施し、点検記録票により報告を得る。
 併せて、増水が予想される際の巡視にかかる経費を計上している。

事業の成果

定期的な施設点検、増水時における巡視や必要に応じた操作業務により堤内の氾濫を防ぐことができた。

【決算額の内訳】

委託料 371,715円 樋門樋管操作業務委託 15か所

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

158

8 款	土木費
4 項	都市計画費
1 目	都市計画総務費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	都市計画総務一般経費
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
17,467,000	-748,000	0	0	16,719,000	16,569,672	0	149,328	2,805,000	0	0	13,764,672

事業の概要

都市及びその周辺地域での無秩序な開発による環境の悪化、公共投資効率の低下などの問題を未然に防止し、都市の健全な成長と適正な発展を誘導していくため、用途地域などの都市計画決定に必要な都市計画審議会の設置・運営等や開発許可事務、土地売買届出事務などの都市計画業務を推進する。

また、現行の遠軽町都市計画マスタープランが令和8年度に計画期間満了となることから、令和8年度中に次期計画の見直しを行うとともに、立地適正化計画策定、都市計画道路見直し方針策定の作業を進める。

事業の成果**【決算額の内訳】**

- | | | |
|---|--|--|
| <p>1 都市計画審議会〔委員数：10人〕</p> <p>令和7年度 2回開催</p> <p>令和6年度 1回開催</p> | <p>報酬 47,600円 都市計画審議会委員報酬</p> <p>旅費（費用弁償） 52,490円 都市計画審議会委員費用弁償</p> <p>（普通旅費） 272,580円</p> <p>需用費（消耗品費） 88,002円</p> | |
| <p>2 土地利用規制等対策事務（土地売買等届出）</p> <p>土地取引という早期の段階から、様々な土地利用に関する計画に照らして届出者が土地を適正に利用できるよう道が助言などを行うことにより、乱開発や無秩序な土地利用の防止が図られた。</p> <p>令和7年度届出件数：33件</p> <p>令和6年度届出件数：16件</p> | <p>委託料 946,000円 都市計画図データ保守業務委託</p> <p>15,158,000円 都市計画マスタープラン等策定業務委託</p> <p>負担金、補助及び交付金（負担金） 5,000円 全国街路事業促進協議会負担金</p> | |
| <p>3 都市計画図データ保守業務</p> <p>道路、土地筆界、家屋情報などの町GISデータ更新に連動して都市計画データも更新し、業務効率化及び住民サービス向上が図られた。</p> | | |
| <p>4 都市計画マスタープラン等策定業務委託</p> <p>令和7、8年度の2年をかけて行う策定作業の1年目に予定していた作業を実施できた。</p> | | |

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 160

8 款	土木費
4 項	都市計画費
1 目	都市計画総務費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	地籍整備事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,014,000	0	0	0	5,014,000	4,633,968	0	380,032	0	0	0	4,633,968

事業の概要

生田原地域の地籍調査は、平成9年度より国土調査法に基づき事業を開始し、水穂・安国・生田原・豊原・旭野・伊吹・岩戸及び清里1地区まで完了した。現在、八重地区の調査を継続して実施している。清里2地区については、令和8年度完了予定。

事業の成果

地籍調査の完了した地区において、土地境界・地目・面積等が明確となり、土地利用の実態を把握するとともに適正な固定資産税の賦課が図られた。

また、土地境界点が公共座標により数値化されたことにより、図面及び地籍簿などが電算管理可能となるとともに、測量調査に必要な基準点並びに座標成果が整備されることで、以後の事業実施の際に測量が容易となり、費用負担等の軽減が図られている。

【決算額の内訳】

報酬	2,319,360円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	338,240円	期末、勤勉手当
旅費（費用弁償）	90,620円	
（普通旅費）	88,980円	
需用費（消耗品費）	150,568円	
委託料	396,000円	地籍調査事業支援システム保守点検業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	79,200円	地籍調査事業カラープリンター賃貸借
	1,168,200円	地籍調査事業支援システム機器等賃貸借
負担金、補助及び交付金（負担金）	2,800円	国土調査推進協議会負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

8 款	土木費	担当部課	経済部建設課	事業名	街路事業一般経費
4 項	都市計画費				
2 目	街路事業費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
10,624,000	0	0	0	10,624,000	4,976,366	0	5,647,634	0	0	0	4,976,366

事業の概要

都市施設整備における街路事業のうち、街路の新設改良事業以外の経費であり、街路整備事業の適正な推進を図るために要する一般的な事務的経費を計上している。

事業の成果

1 電線共同溝事業ロードヒーティング電気料
歩道のロードヒーティング施設（大通北2丁目～大通南4丁目 1,040㎡）により、冬期バリアフリー化を実現し、安全で快適な歩行空間を確保した。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	25,020円	
需用費（消耗品費）	7,326円	
（光熱水費）	4,944,020円	電線共同溝事業ロードヒーティング電気料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 160

8 款	土木費
4 項	都市計画費
3 目	公園費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	公園一般経費
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
186,000	0	0	0	186,000	123,180	0	62,820	0	0	0	123,180

事業の概要

都市基盤の形成を図る上で、健康で文化的な都市生活機能を確保する「快適で潤いのあるまちづくり」の実現を目指すべく行う各種公園事業の計画や実施に要する一般的な事務的経費を計上している。

事業の成果

都市公園の適正な配置・運用と各種公園事業実施を推進するための情報収集を行った。

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	100,180円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	23,000円	諸会議負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

160

8 款	土木費
4 項	都市計画費
3 目	公園費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	公園緑地管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
36,060,000	0	0	0	36,060,000	32,787,867	0	3,272,133	0	1,200,000	6,224,168	25,363,699

事業の概要

子どもの遊び場所や地域のコミュニティ、避難場所、排雪場所として、地域住民が安心して快適な生活を送れるよう設置している町内の公園緑地の維持管理に要する経費を計上している。

事業の成果

憩いの場として多くの町民に安全安心に利用してもらうために適正な維持管理に努めている。遊具については、法定により定期点検を年1回実施しており、点検結果に基づき、修繕、撤去及び更新を実施している。

また、丸瀬布地域で廃止した旧ふるさと公園のあずまやを太陽の丘えんがる公園（瞰望岩下）に移設、同公園の照明をLED化するなど、利用者がより快適に使用できる環境を整えた。

遠軽地域 公園緑地56か所
生田原地域 公園緑地12か所

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	166,770円	塩素剤、工具ほか
（光熱水費）	1,641,727円	公園施設電気料、水道料
（修繕料）	1,652,200円	公園施設修繕料
役務費（手数料）	1,802,900円	公園施設清掃ほか
委託料	17,725,470円	公園管理業務委託
	1,650,000円	遊具定期点検業務委託
使用料及び賃借料（借上料）	107,800円	樹木剪定用高所作業車
工事請負費	8,041,000円	太陽の丘えんがる公園休養施設設置工事ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

162

8 款	土木費
6 項	住宅費
1 目	住宅管理費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	町営住宅管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
46,029,000	0	0	0	46,029,000	36,196,901	0	9,832,099	11,156,000	0	25,040,901	0

事業の概要

町営住宅の適切な維持管理（修繕等）により、入居者が快適に過ごせる住環境の提供を図る。
また、町営住宅の住戸維持及び周辺環境の整備などを始めとする入居者自身が行うべき事項に関して助言・指導を行っている。

事業の成果

一般募集住宅の入居者選考は、入居者選考委員会による適切な選考のもと、スムーズかつ効率的に住宅の提供を行うことができた。
既存住宅の修繕や老朽化に伴う改修、住宅周辺整備を図ることにより、快適な住環境の整備を促進した。
長寿命化改善計画に基づく住宅の建替、改修に伴い、移転となる入居者に対し移転補償を行った。

【令和7年度】

- 町営住宅管理戸数
814戸（公住783戸、改良6戸、特公賃21戸、地優賃4戸）
- 入居者選考委員会開催回数
未開催
- 移転補償契約者数
7件（遠軽3件、丸瀬布2件、白滝2件）

【令和6年度】

- 町営住宅管理戸数
836戸（公住805戸、改良6戸、特公賃21戸、地優賃4戸）
- 入居者選考委員会開催回数
1回開催
- 移転補償契約者数
1件（遠軽1件）

【決算額の内訳】

報酬	93,047円	入居者選考委員報酬ほか
旅費（費用弁償）	2,700円	入居者選考委員費用弁償
需用費（消耗品費）	389,178円	図書追録、住宅用消耗品ほか
（印刷製本費）	396,000円	納付書、窓付封筒作成代
（光熱水費）	1,983,741円	浄化槽、外灯等電気料
（修繕料）	16,231,459円	町営・道営住宅修繕料
役務費（通信運搬費）	950,400円	公営住宅システムクラウドサービス提供業務
（手数料）	6,055,234円	口座振替、コンビニ収納手数料、消防用設備点検、
委託料（施設維持管理等委託料）	7,581,667円	し尿処理等浄化槽点検、室内清掃手数料ほか
		エレベーター保守点検業務委託
		浄化槽維持管理業務委託
		町営住宅駐車場管理業務委託
（電算業務維持管理等委託料）	660,000円	住宅管理システム保守点検業務委託
（その他委託料）	143,520円	道営住宅駐車場管理業務委託
使用料及び借上料（借上料）	45,100円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	904,855円	町営住宅浄化槽使用料検針事務負担金
補償、補填及び賠償金（補償金）	760,000円	入居者移転補償費

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

162

8 款	土木費
6 項	住宅費
1 目	住宅管理費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	建築指導業務一般経費
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
779,000	0	0	0	779,000	656,969	0	122,031	45,795	0	611,174	0

事業の概要

建築確認等によって建築物の秩序ある建設を指導している。
 限定特定行政庁として、建築基準法をはじめ関係法令の改正による運用の情報収集をし、適切な建築行為の指導に努める。

事業の成果

【決算額の内訳】

違反建築の防止、秩序ある建築行為の推進に努めた。

旅費（普通旅費） 390,200円

【令和7年度】

需用費（消耗品費） 103,439円

1 限定特定行政庁（遠軽町）扱い分【建築基準法第6条1項4号】

負担金、補助及び交付金（負担金） 163,330円 全国審査会協議会負担金ほか

建築確認審査（変更除く） 15件

建築確認完了検査 16件

2 特定行政庁（北海道）扱い分【建築基準法第6条1項1号～3号】

確認申請書等受付 1件

完了検査立会 2件

3 建設リサイクル法委託業務

届出書の受理及び総合振興局長への通知 16件

通知書の受理及び総合振興局長への通知 20件

【令和6年度】

1 限定特定行政庁（遠軽町）扱い分【建築基準法第6条1項4号】

建築確認審査（変更除く） 18件

建築確認完了検査 23件

2 特定行政庁（北海道）扱い分【建築基準法第6条1項1号～3号】

確認申請書等受付 7件

完了検査立会 5件

3 建設リサイクル法委託業務

届出書の受理及び総合振興局長への通知 17件

通知書の受理及び総合振興局長への通知 24件

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 162

8 款	土木費
6 項	住宅費
1 目	住宅管理費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	定住促進住宅管理事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,498,000	0	0	0	5,498,000	3,326,032	0	2,171,968	0	0	3,326,032	0

事業の概要

定住促進住宅の適切な維持管理により、入居者が快適に過ごせる住環境の提供を図る。
また、定住促進住宅の住戸維持及び周辺環境の整備などをはじめとする入居者自身が行うべき事項に関して助言・指導を行っている。

事業の成果

定住化対策として快適な住宅環境の整備を図ることにより、地域の定住促進を図るとともに、住宅困窮者に対する住宅の提供を進めることができた。
既存住宅の修繕等、入居者からのニーズに対する迅速な対応を行い、快適な住環境づくりを促進した。

【決算額の内訳】

需用費（光熱水費）	245,736円	浄化槽電気料
（修繕料）	2,189,866円	定住促進住宅修繕料
役務費（手数料）	840,930円	し尿浄化槽点検料ほか
委託料	49,500円	浄化槽維持管理業務委託

【令和7年度】

- 定住促進住宅管理戸数
114戸（生田原地域56戸、丸瀬布地域52戸、白滝地域6戸）

【令和6年度】

- 定住促進住宅管理戸数
114戸（生田原地域56戸、丸瀬布地域52戸、白滝地域6戸）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

164

8 款	土木費
6 項	住宅費
2 目	住宅建設費

担当部課	経済部建設課
------	--------

事業名	町営住宅建設事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
93,849,000	53,172,000	0	0	147,021,000	89,425,515	57,333,000	262,485	30,749,000	37,500,000	2,280,400	18,896,115

事業の概要

計画的な町営住宅の整備により、住宅困窮者に対する居住空間の供給を促進するとともに地域への定住対策を図る。

事業の成果

町営住宅の改善、用途廃止等、計画的に整備したことにより、住宅困窮者の生活の安定と地域の住環境を向上させることができた。

【工事】

1	川岸団地公営住宅長寿命化改修工事	(簡二 1棟 8戸)
2	瀬戸瀬団地公営住宅解体工事	(簡平 2棟 4戸)
3	北区団地公営住宅解体工事	(簡平 2棟 8戸)
4	栄行団地公営住宅解体工事	(簡平 1棟 4戸)
5	共進団地公営住宅解体工事	(木平 1棟 2戸)
6	若葉団地公営住宅長寿命化改修工事	(木平 2棟 4戸)
7	水谷団地公営住宅解体工事	(簡平 1棟 4戸)
8	西区第2団地公営住宅長寿命化改修工事	(木平 2棟 4戸)
9	西区団地公営住宅解体工事	(木平 1棟 2戸)

【決算額の内訳】

旅費（普通旅費）	60,720円	
需用費（消耗品費）	115,395円	
役務費（手数料）	339,500円	
委託料	8,800,000円	共進団地公営住宅建設工事設計業務委託
工事請負費	80,109,900円	川岸団地公営住宅長寿命化改修工事ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	公共賃貸住宅の整備戸数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	950戸	933戸	913戸	899戸	883戸	900戸
実績値		926戸				
進捗状況	B	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 166

9 款	消防費
1 項	消防費
1 目	消防費

担当部課	総務部危機対策室
------	----------

事業名	防災対策事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
18,179,000	0	19,860,000	0	38,039,000	31,541,127	0	6,497,873	9,462,500	3,900,000	1,100,000	17,078,627

事業の概要

地域における防災に関し、予防及び応急等の災害対策に係る予算を計上している。

事業の成果

避難所用段ボールベッドや毛布、非常用食糧などの備蓄をはじめ、災害時におけるキッチンカーによる食事の提供を目的とするキッチンカー導入支援事業など、災害時における応急体制の充実を図るとともに、総合防災訓練や災害対策本部図上訓練及び住民への出前講座を実施し、防災関係機関との連携強化や各種災害への備え方などの啓発活動を図ることができた。

【決算額の内訳】

報酬	2,810,654円	会計年度任用職員報酬ほか
職員手当等	398,300円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費（普通旅費ほか）	32,020円	
需用費（消耗品費）	2,689,418円	段ボールベッド、毛布ほか
（燃料費）	94,967円	
（食糧費）	376,367円	非常用食糧
（光熱水費）	436,768円	防災行政無線山上基地局電気料
（修繕料ほか）	109,822円	
役務費（通信運搬費）	36,291円	公用携帯電話代
（手数料）	48,900円	
（自動車損害保険料ほか）	324,120円	全国町村会災害対策費用保険料
委託料	4,037,000円	Jアラート受信機保守・配信業務委託ほか
備品購入費	8,002,500円	Jアラート新受信機ほか
負担金、補助及び交付金（負担金ほか）	12,111,200円	地域防災体制連携企業等キッチンカー導入支援事業補助金ほか
公課費（自動車重量税）	32,800円	

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	防災備蓄品の備蓄量					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	約180人分	約200人分	約220人分	約230人分	約240人分	約250人分
実績値		約200人分				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

168

10 款	教育費
1 項	教育総務費
1 目	教育委員会費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教育委員会一般経費
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,313,000	0	0	0	3,313,000	3,121,614	0	191,386	0	0	0	3,121,614

事業の概要

教育委員会委員の報酬及び会議・学校訪問等に係る費用弁償（車賃）のほか、遠軽地区教育委員会協議会負担金及びオホーツク管内教育委員会協議会負担金など、教育委員会の運営に関し必要な経費を計上している。

事業の成果

教育委員会会議の開催、教育委員の各種研修、遠軽地区教育委員会協議会の運営等を行った。

- 1 教育委員会会議の開催
- 2 各種研修会への出席
- 3 学校視察の実施
- 4 教育関係機関との連携
- 5 その他教育に関すること全般

【決算額の内訳】

報酬	1,392,000円	教育委員報酬（4人）
報償費	40,275円	表彰用記念品代
旅費（費用弁償）	175,600円	教育委員費用弁償（4人）
交際費	330,780円	教育長交際費ほか
需用費（消耗品費）	8,880円	購読料
使用料及び賃借料（使用料）	9,540円	有料道路通行料、駐車場使用料
負担金、補助及び交付金（負担金）	899,839円	オホーツク管内教育委員会協議会負担金
	216,700円	遠軽地区教育委員会協議会負担金
	48,000円	諸会議負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 168

10 款	教育費
1 項	教育総務費
2 目	事務局費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教育委員会事務局一般経費
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
15,214,000	0	0	0	15,214,000	14,653,559	0	560,441	0	0	0	14,653,559

事業の概要

教育委員会の職務権限に属する事務を具体的に処理するため、教育委員会事務局の運営に係る経費を計上している。

事業の成果

各種会議の出席や教育行政に関する情報収集等により、事務事業の円滑な運営が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	9,320,532円	会計年度任用職員報酬（3人）
職員手当等	1,359,242円	会計年度任用職員期末・勤勉手当（3人）
旅費（費用弁償）	131,260円	会計年度任用職員通勤費相当分
（普通旅費）	600,594円	教育長、事務局職員会議等出席旅費
需用費（消耗品費）	869,300円	図書追録、新聞等購読料ほか
（燃料費）	724,764円	公用車燃料代
（食糧費）	19,458円	来客用食糧費
（印刷製本費）	137,200円	教育委員会封筒印刷代
（修繕料）	182,662円	公用車修繕
役務費（通信運搬費）	319,587円	事務局電話料、FAX通信料
（手数料）	127,706円	公用車車検手数料ほか
（自動車損害保険料）	30,500円	公用車自賠責保険料
使用料及び賃借料（使用料）	6,500円	駐車場使用料
（借上料）	721,554円	土地借上料、複写機・印刷機借上料、AED借上料
負担金、補助及び交付金（負担金）	36,900円	講習会受講負担金
公課費（自動車重量税）	65,800円	公用車自動車重量税

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

168

10 款	教育費
1 項	教育総務費
2 目	事務局費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教育委員会庁舎管理事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,570,000	0	0	0	6,570,000	5,729,890	0	840,110	0	0	3,780	5,726,110

事業の概要

教育委員会庁舎の整備、維持管理に必要な経費を計上している。

事業の成果

適正な教育委員会庁舎の維持管理が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	10,660円	庁舎用消耗品ほか
（燃料費）	1,903,178円	灯油、除雪機燃料代
（光熱水費）	1,560,601円	電気料、上下水道料
（修繕料）	199,155円	ボイラー修繕ほか
役務費（手数料）	163,900円	暖房用ボイラー点検整備手数料ほか
委託料	1,880,120円	清掃業務委託、機械警備業務委託
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 170

10 款	教育費
1 項	教育総務費
2 目	事務局費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教職員住宅管理事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,869,000	0	0	0	5,869,000	5,643,100	0	225,900	0	0	0	5,643,100

事業の概要

教職員住宅104戸（生田原地域24戸、遠軽地域59戸、丸瀬布地域8戸、白滝地域13戸）の維持管理に必要な住宅の修繕等に要する経費を計上している。

事業の成果

教職員住宅の維持管理及び修繕を行ったことにより、住環境の向上が図られた。
西町2丁目教職員住宅の屋根塗装工事を1棟実施したことで、住宅の維持管理が図られた。

【決算額の内訳】

需用費（修繕料）	2,997,775円	教職員住宅修繕
役務費（手数料）	27,545円	浄化槽検査手数料、教職員住宅貸付料口座振替手数料
工事請負費	2,596,000円	教職員住宅屋根塗装工事
原材料費	21,780円	

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

170

10 款	教育費
1 項	教育総務費
2 目	事務局費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教職員研修事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
983,000	0	0	0	983,000	983,000	0	0	0	0	0	983,000

事業の概要

オホーツク総合振興局管内の市町村が共同で行う教職員の研修並びに研修に関する調査研究を実施するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づく教育機関としての施設「網走地方教育研修センター」を共同で設置し、その運営に係る負担金を各市町村で負担している。

事業の成果

研修センターの各種研修講座を受講することにより、教職員の資質向上を図ることができた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（負担金） 983,000円 網走地方教育研修センター負担金

【令和7年度】

網走地方教育研修センター講座受講者数 22講座47人

【令和6年度】

網走地方教育研修センター講座受講者数 17講座31人

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	全教職員数に占める教職員研修受講者割合					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	17.61%	14.37%	15.20%	16.03%	16.87%	17.71%
実績値		27.97%				
進捗状況	S	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 170

10 款	教育費
1 項	教育総務費
2 目	事務局費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教職員健康診断事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,573,000	0	0	0	3,573,000	3,278,788	0	294,212	0	0	0	3,278,788

事業の概要

学校保健安全法第15条による教職員の健康診断に係る経費を計上している。

事業の成果

教職員の疾病等の早期発見と予防のため、定期的な健康診断を実施することにより、教職員の健康保持と学校教育の円滑な運営に努めた。

【決算額の内訳】

役務費（手数料） 3,278,788円 教職員等健康診断、ストレスチェックに係る手数料

【令和7年度】

定期健診受診者数 167人（受診率 90%）
人間ドック受診者数 47人（受診率 98%）
ストレスチェック受検者数 184人（実施率 79%）

【令和6年度】

定期健診受診者数 179人（受診率 97%）
人間ドック受診者数 61人（受診率 100%）
ストレスチェック受検者数 153人（実施率 73%）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

170

10 款	教育費
1 項	教育総務費
3 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教育振興一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
74,560,000	6,094,000	0	0	80,654,000	72,384,234	0	8,269,766	2,397,000	5,200,000	9,000,000	55,787,234

事業の概要

学校保健安全法第13条による児童生徒の健康診断、学校医等報酬や学校行事負担金など教育の振興に必要な経費を計上している。

事業の成果

- 1 児童生徒健診
内科検診・歯科検診・尿検査～全児童生徒対象
心臓検診～小中学校1年生対象 205人
(令和6年度 257人)
- 2 日本スポーツ振興センター保険料
全小中学校児童生徒対象 1,025人(令和6年度 1,164人)
- 3 学校行事負担金
学校の主要行事(運動会・学芸会等)、クラブ活動、宿泊学習、総合学習等及び中体連・吹奏楽大会参加等に係る負担金を交付したことにより、保護者の経済的負担軽減が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	2,772,000円	学校医(6人)、歯科医(7人)、薬剤師(3人)報酬
報償費	426,744円	各種研修会等報償費
需用費(消耗品費)	258,515円	尿検査用消耗品ほか
役務費(通信運搬費)	7,029,000円	校務支援システム利用料
(手数料)	14,191,366円	学校用フィルタリングソフト更新業務手数料ほか
(その他保険料)	1,028,665円	日本スポーツ振興センター保険料
使用料及び賃借料(借上料)	43,000円	児童生徒の負傷による緊急搬送自動車借上ほか
備品購入費	5,934,500円	教職員用パソコン
負担金、補助及び交付金(負担金)	35,167,944円	学校行事負担金ほか
(補助金)	5,450,000円	遠軽高等学校教育振興補助金ほか
補償、補填及び賠償金(補償金)	82,500円	授業目的公衆送信補償金

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	遠軽高等学校入学人数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	165人	161人以上	161人以上	161人以上	161人以上	161人以上
実績値		159人				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 170

10 款	教育費
1 項	教育総務費
3 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	特別支援教育支援員配置事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
34,191,000	0	0	0	34,191,000	31,130,884	0	3,060,116	0	0	0	31,130,884

事業の概要

小中学校において特別な支援を要する児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等、学校における日常生活動作の介助を行ったり、学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」について、全小中学校に配置できる予算を計上し、本町における特別支援教育の更なる充実を図ることを目的とする。

事業の成果

個に応じた適切な支援が行われ、学級・学校運営の円滑化、更なる特別支援教育の充実が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	30,456,994円	支援員報酬
旅費（費用弁償）	673,890円	支援員通勤費相当分

【令和7年度】

小学校～支援員数 19人（生田原小学校ほか6校に配置）
中学校～支援員数 7人（生田原中学校ほか4校に配置）

【令和6年度】

小学校～支援員数 19人（生田原小学校ほか5校に配置）
中学校～支援員数 7人（生田原中学校ほか4校に配置）

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	児童生徒数当たり小中学校支援員割合					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	2.23%	1.98%	1.98%	1.98%	1.98%	1.98%
実績値		2.35%				
進捗状況	B	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

172

10 款	教育費
1 項	教育総務費
3 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	英語指導助手配置事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
15,245,000	0	0	0	15,245,000	14,141,756	0	1,103,244	0	0	0	14,141,756

事業の概要

小中学校における英語力の向上及び国際理解、生涯学習講座における英会話教室等の開催を目的とした英語指導助手配置に係る経費を計上している。
自治体国際化協会を通して任用している者3人（遠軽地域、生田原地域、丸瀬布及び白滝地域 各1人）

事業の成果

各学校に配置することにより、児童生徒の英語力の向上及び国際理解が図られた。

遠軽・丸瀬布地域では、一般町民を対象とする英会話教室を実施し、町民の語学力の向上及び国際理解が図られた。

英語指導助手学校勤務割表（基本形）

地域	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	備考
生田原	生田原小 生田原中	生田原小 生田原中	安国中	安国小 安国中	東 小	各 学 校 の 状 況 に よ り 変 動
遠 軽	遠 軽中	遠 軽中 南 中	南 小	望の岡 南 小	南 中	
丸瀬布 白 滝	白滝小 白滝中	白滝小	遠軽小	丸瀬布小	丸瀬布中	

【決算額の内訳】

報酬	12,288,480円	A L T報酬（3人）
旅費（費用弁償）	489,255円	A L T費用弁償
需用費（消耗品費）	57,200円	A L T使用公用車消耗品ほか
（燃料費）	257,600円	A L T使用公用車燃料費
（修繕料）	76,891円	A L T使用公用車一般修理（車検時修理含む）ほか
役務費（手数料）	36,894円	A L T使用公用車整備点検料ほか
（自動車損害保険料）	304,096円	自動車損害保険料（3台）
（その他保険料）	88,910円	傷害保険負担金（3人）
使用料及び賃借料（使用料）	10,300円	有料道路通行料
備品購入費	34,210円	
負担金、補助及び交付金（負担金）	497,920円	外国青年招致事業に係る人員割会費（3人）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 172

10 款	教育費
1 項	教育総務費
3 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	教育相談・不登校対策事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,531,000	0	0	0	6,531,000	6,178,779	0	352,221	350,280	0	0	5,828,499

事業の概要

学校生活や家庭生活での様々な教育相談及び不登校児童生徒対策に係る経費を計上している。
全地域を対象として、教育相談及び不登校対策の充実を図る。

事業の成果

1 教育相談事業
主な相談事項
学校生活、家庭生活、問題行動等 延べ185件
非行、いじめ、登校拒否など様々な問題が発生しているなかで、児童生徒の健全育成を図るため、教育専門員を2人配置し、保護者、児童生徒及び教職員に対し適切な指導・助言を行うことができた。
また、スクールカウンセラーを1人配置することで、より専門的な見地からの相談に応ずることができた。

2 不登校対策事業
主な相談事項
不登校に関する相談等 延べ68件
教育支援室及び訪問において定期的・継続的な個別指導を教育専門員2人が兼務して行い、家庭に引きこもりがちの不登校児童生徒やその保護者に対して、不登校対策に向けた指導助言を行うことができた。

【決算額の内訳】

報酬	5,311,548円	教育専門員報酬(2人)、スクールカウンセラー(1人)
職員手当等	741,037円	教育専門員期末・勤勉手当(2人)
旅費(費用弁償)	4,800円	教育専門員通勤費相当分
需用費(消耗品費)	29,834円	教育相談用消耗品
役務費(通信運搬費)	79,284円	教育相談室・不登校相談室専用電話料
使用料及び賃借料(使用料)	12,276円	テレビ受信料

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	教育相談件数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	344件	306件	298件	290件	282件	274件
実績値		253件				
進捗状況	B	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

172

10 款	教育費
1 項	教育総務費
3 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	スクールバス運行事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
39,212,000	0	0	0	39,212,000	37,083,826	0	2,128,174	0	0	0	37,083,826

事業の概要

白滝地域及び瀬戸瀬地区・社名淵地区のスクールバス運行に係る経費及び遠軽地域の学校行事等における送迎バス運行経費を計上し、小中学校に在籍する児童生徒の通学の利便を図るとともに、学校行事等の円滑な実施を図る。

事業の成果

1 白滝地域 平日 2経路、登下校時各1便運行
2 瀬戸瀬地区 平日 小学校 登校時1便、下校時1便運行
中学校 登校時1便、下校時2便運行
3 社名淵地区 平日 登下校時各1便運行
上記以外の特別授業等の場合は、時間変更や臨時便の運行を行い、利便性の確保に努めた。
遠距離通学児童生徒の登下校の利便と安全確保を図ることができた。

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	305,910円	スタッドレスタイヤほか
（燃料費）	1,493,972円	軽油、レギュラーガソリン代
（光熱水費）	48,181円	白滝車庫電気料、水道料
（修繕料）	631,439円	スクールバス修繕料ほか
役務費（手数料）	674,584円	定期点検整備料ほか
（自動車損害保険料）	52,240円	スクールバス自動車損害保険料
委託料	33,761,200円	運転業務委託
公課費（自動車重量税）	116,300円	スクールバス自動車重量税

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	スクールバス運行日数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	1,127日	1,032日	1,032日	1,032日	1,032日	1,032日
実績値		1,099日				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 174

10 款	教育費
1 項	教育総務費
3 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	就学時健康診断事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
258,000	0	0	0	258,000	168,900	0	89,100	0	0	0	168,900

事業の概要

学校保健安全法第11条による新入学児童の就学時健康診断に係る経費を計上している。

事業の成果

健康診断により、就学前の新入学予定児童の健康状態を把握することができた。

【決算額の内訳】

報償費	133,200円	就学時健康診断医師・歯科医師等報償費
需用費（消耗品費）	28,797円	簡易就学児用発達検査用紙ほか
役務費（手数料）	6,903円	健康診断・歯科検診用器具滅菌消毒手数料

健診実施状況【令和7年度】

- (1) 遠軽小学校 13人（10月 9日実施）
- (2) 東小学校 22人（10月 9日実施）
- (3) 南小学校 44人（10月16日実施）
- (4) 生田原小学校 0人
- (5) 安国小学校 0人
- (6) 丸瀬布小学校 0人
- (7) 白滝小学校 0人

※（4）から（7）の学校については、新入学予定児童がいなかったため実施なし

健診実施状況【令和6年度】

- (1) 遠軽小学校 14人（10月24日実施）
- (2) 東小学校 31人（10月17日実施）
- (3) 南小学校 64人（10月 3日実施）
- (4) 生田原小学校 2人（10月 1日実施）
- (5) 安国小学校 1人（10月 1日実施）
- (6) 丸瀬布小学校 3人（10月10日実施）
- (7) 白滝小学校 1人（10月10日実施）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

174

10 款	教育費
1 項	教育総務費
3 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	奨学資金貸付事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
528,000	42,000	0	0	570,000	547,959	0	22,041	0	0	133,049	414,910

事業の概要

奨学資金の貸付けを行うことにより、高校生等が平等に教育を受ける機会を得ることができ、次世代を担う人づくりにつなげることを目的とする。
奨学審査委員の報酬、償還納付書の作成に係る経費を計上している。

事業の成果

経済的理由で修学が困難なものに対し、奨学資金の貸付けを行うことにより、教育の機会均等及び人材育成が図られるよう経済的に支援することができた。

【令和7年度】

奨学審査委員会 1回開催（5月29日）

貸付状況

新規 20人（高校 0人、専修等 5人、大学15人） 9,552,000円
継続 42人（高校 0人、専修等 11人、大学31人） 20,280,000円
計 62人 29,832,000円

【令和6年度】

奨学審査委員会 1回開催（5月24日）

貸付状況

新規 19人（高校 0人、専修等 7人、大学12人） 8,952,000円
継続 38人（高校 1人、専修等 9人、大学28人） 17,976,000円
計 57人 26,928,000円

【決算額の内訳】

報酬	10,200円	奨学審査委員報酬
需用費（印刷製本費）	59,400円	払込取扱票
役務費（手数料）	15,310円	奨学資金貸付金口座振替手数料
委託料	330,000円	奨学資金管理システム導入業務委託
繰出金	133,049円	奨学資金貸付基金繰出金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 174

10 款	教育費
2 項	小学校費
1 目	学校管理費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	小学校管理一般経費
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
131,114,000	0	0	0	131,114,000	115,621,201	0	15,492,799	0	0	0	115,621,201

事業の概要

主体的に学び生きる力を身につける人材を育成するため、遠軽町内各小学校8校（望の岡分校については、中学校費に維持運営負担金として一括計上）の教育環境の充実に係る経費を計上している。
 生田原小学校、安国小学校（生田原地域） 遠軽小学校、東小学校、南小学校、東小学校望の岡分校（遠軽地域）
 丸瀬布小学校（丸瀬布地域） 白滝小学校（白滝地域）

事業の成果

学校管理用消耗品の充実、老朽化や破損等による小学校施設設備等の修繕、小学校における施設設備等の維持に係る業務を委託したことにより、安全で快適な教育環境の充実及び整備が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	10,220,672円	会計年度任用職員公務補報酬（4人）、補助（1人）
職員手当等	1,350,138円	会計年度任用職員公務補期末・勤勉手当（4人）
旅費（費用弁償）	216,640円	会計年度任用職員公務補通勤費相当分
需用費（消耗品費）	5,925,588円	事務用品ほか
（燃料費）	37,973,934円	学校施設、除雪機等燃料代
（食糧費）	67,111円	来客用茶ほか
（印刷製本費）	301,974円	封筒印刷ほか
（光熱水費）	36,359,761円	水道料、電気料
（修繕料）	6,064,178円	学校施設等修繕料
（医薬材料費）	360,927円	保健室用医薬材料ほか
役務費（通信運搬費）	2,480,693円	郵券代ほか
（手数料）	7,976,577円	消防設備点検手数料ほか
（自動車損害保険料）	38,300円	自賠責保険料
委託料	2,505,847円	電気保安管理等委託、警備業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	97,740円	テレビ受信料
（借上料）	3,540,070円	複写機・印刷機借上料、AED借上料ほか
原材料費	132,251円	
公課費（自動車重量税）	8,800円	公用車自動車重量税

令和7年度 主要施策成果説明書

10 款	教育費	担当部課	教育部総務課	事業名	小学校備品購入事業
2 項	小学校費				
2 目	教育振興費				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
70,813,000	-9,008,000	0	0	61,805,000	61,572,613	0	232,387	27,463,000	0	0	34,109,613

事業の概要

主体的に学び生きる力を身につける人材を育成するため、遠軽町内各小学校教育用備品の購入に係る経費を計上している。

事業の成果

学校管理備品、教材備品及び教材図書の購入、一人一台端末の更新により、小学校における教育環境の充実が図られた。

【決算額の内訳】

備品購入費	55,576,884円	学校管理備品
	1,752,440円	児童用図書、学校図書館用図書
	289,746円	教科書及び指導書
	3,493,743円	教材備品購入
	459,800円	吹奏楽楽器購入

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 176

10 款	教育費
2 項	小学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	小学校教育振興一般経費
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
9,344,000	0	0	0	9,344,000	8,462,021	0	881,979	0	0	0	8,462,021

事業の概要

主体的に学び生きる力を身に付けるため、小学校教育の充実に係る経費を計上している。

事業の成果

教材用消耗品の充実を図り、小学校の教育環境の充実が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	228,094円	会計年度任用職員バス運転手報酬(4人)
旅費(費用弁償)	14,100円	会計年度任用職員バス運転手旅費、通勤手当
需用費(消耗品費)	7,042,897円	印刷機用トナー、印刷用インクほか
(印刷製本費)	129,714円	卒業証書、学校文集印刷代ほか
(修繕料)	951,296円	楽器修理ほか
使用料及び賃借料(使用料)	95,920円	デジタル教科書使用料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

176

10 款	教育費
2 項	小学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	小学校遠距離通学助成事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
649,000	0	0	0	649,000	575,200	0	73,800	0	0	0	575,200

事業の概要

町内の小学校に遠距離通学をする児童の通学に要する経費を助成し、保護者の負担軽減を図る。

事業の成果

保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

【令和7年度】

遠距離通学認定者数 5人
 (1) 安国小学校 3人
 (2) 丸瀬布小学校 2人

【令和6年度】

遠距離通学認定者数 4人
 (1) 安国小学校 3人
 (2) 丸瀬布小学校 1人

【決算額の内訳】

使用料及び賃借料（借上料）	516,880円	通学用ハイヤー借上料
扶助費	58,320円	遠距離通学助成（安国）

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 176

10 款	教育費
2 項	小学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	要保護・準要保護児童援助事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,286,000	-4,624,000	0	0	7,662,000	7,326,456	0	335,544	32,000	0	0	7,294,456

事業の概要

教育基本法第4条第3項及び学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学することが困難と認められる児童に対し就学の援助を行い、小学校における義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の成果

要保護・準要保護世帯に対し援助を行い、義務教育に係る保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

【令和7年度】

1 要保護者数 2人
2 準要保護者数 77人

【令和6年度】

1 要保護者数 1人
2 準要保護者数 113人

【決算額の内訳】

扶助費	895,515円	学用品費
	154,365円	通学用品費
	35,650円	クラブ活動費
	145,981円	P T A会費
	4,448,096円	学校給食費
	426,282円	修学旅行費
	456,480円	新入学用品費
	546,107円	体育実技用具費
	54,880円	医療費
	163,100円	卒業アルバム代

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

176

10 款	教育費
2 項	小学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,234,000	-392,000	0	0	842,000	826,867	0	15,133	347,000	0	0	479,867

事業の概要

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な経費を計上している。

事業の成果

【決算額の内訳】

特別支援学級に就学する児童の保護者に対し援助を行い、義務教育に係る保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	扶助費	102,820円	学用品費
		16,647円	通学用品費
		20,134円	P T A会費
【令和7年度】		510,476円	学校給食費
就学奨励費認定者数 18人		51,435円	修学旅行費
		85,590円	新入学用品費
【令和6年度】		39,765円	体育実技用具費
就学奨励費認定者数 17人			

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 176

10 款	教育費
2 項	小学校費
3 目	学校建設費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	小学校建設事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
702,416,000	-117,931,000	0	0	584,485,000	583,759,000	0	726,000	11,237,000	564,400,000	0	8,122,000

事業の概要

遠軽町内各小学校の建設事業に係る経費を計上している。

事業の成果

- 生田原小学校ほか4校グラウンド整備工事
町内小学校におけるグラウンドの使用開始時期に、グレーダー、ローラーによるグラウンドの整備を行ったことにより、学校行事や授業等の活動の円滑化が図られた。
- 遠軽小学校大規模改修工事
令和6年度に行った実施設計に基づき、遠軽小学校大規模改修工事を行った。校舎棟の外壁改修のほか、屋上の防水、照明のLED化等により、校舎の維持管理が図られた。

【決算額の内訳】

工事請負費	8,030,000円	生田原小学校ほか4校グラウンド整備工事
	575,729,000円	遠軽小学校大規模改修工事

令和7年度 主要施策成果説明書

10 款	教育費
3 項	中学校費
1 目	学校管理費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	中学校管理一般経費
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
125,417,000	0	0	0	125,417,000	111,107,182	0	14,309,818	0	4,100,000	0	107,007,182

事業の概要

主体的に学び生きる力を身につける人材を育成するため、遠軽町内各中学校7校の教育環境の充実に係る経費を計上している。
生田原中学校、安国中学校（生田原地域） 遠軽中学校、南中学校、遠軽中学校望の岡分校（遠軽地域）
丸瀬布中学校（丸瀬布地域） 白滝中学校（白滝地域）

事業の成果

学校管理用消耗品の充実、老朽化や破損等による中学校施設設備等の修繕、中学校における施設設備等の維持に係る業務を委託したことにより、安全で快適な教育環境の充実及び整備が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	10,112,660円	会計年度任用職員公務補報酬（4人）、補助（1人）
職員手当等	1,299,856円	会計年度任用職員公務補期末・勤勉手当（4人）
旅費（費用弁償）	432,560円	会計年度任用職員公務補通勤費相当
需用費（消耗品費）	4,414,499円	事務用品ほか
（燃料費）	36,934,215円	学校施設、除雪機等燃料代
（食糧費）	55,972円	来客用茶ほか
（印刷製本費）	248,259円	封筒印刷ほか
（光熱水費）	30,982,105円	水道料、電気料
（修繕料）	5,608,099円	学校施設等修繕料
（医薬材料費）	270,717円	保健室用医薬材料ほか
役務費（通信運搬費）	1,970,518円	郵券代ほか
（手数料）	7,063,803円	消防設備点検手数料ほか
（自動車損害保険料）	24,400円	自賠責保険料
委託料	2,472,023円	電気保安管理等委託、警備業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	73,656円	テレビ受信料
（借上料）	3,343,226円	複写機・印刷機借上料、AED借上料ほか
原材料費	129,964円	切込砂利、補修用木材ほか
負担金、補助及び交付金（負担金）	5,670,650円	望の岡分校維持運営負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 178

10 款	教育費
3 項	中学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	中学校備品購入事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
25,071,000	0	0	0	25,071,000	24,915,969	0	155,031	0	0	11,800,000	13,115,969

事業の概要

主体的に学び生きる力を身につける人材を育成するため、遠軽町内各中学校教育用備品の購入に係る経費を計上している。

事業の成果

学校管理備品、教材備品及び教材図書の購入により、中学校における教育環境の充実が図られた。

【決算額の内訳】

備品購入費	2,975,412円	学校管理備品
	1,224,298円	生徒用図書、学校図書館用図書
	15,575,783円	教科書及び指導書
	4,343,119円	教材備品購入
	797,357円	吹奏楽楽器購入

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

178

10 款	教育費
3 項	中学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	中学校教育振興一般経費
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
16,852,000	0	0	0	16,852,000	14,762,684	0	2,089,316	0	0	0	14,762,684

事業の概要

主体的に学び生きる力を身に付けるため、中学校教育の充実に係る経費を計上している。

事業の成果

教材用消耗品の充実を図り、中学校の教育環境の充実が図られた。

【決算額の内訳】

報酬	318,065円	会計年度任用職員バス運転手報酬（4人）
旅費（費用弁償）	22,500円	会計年度任用職員バス運転手旅費、通勤手当
需用費（消耗品費）	7,434,717円	印刷機用トナー、印刷用インクほか
（印刷製本費）	61,380円	卒業証書、卒業文集製本ほか
（修繕料）	727,260円	楽器修繕ほか
使用料及び賃借料（使用料）	6,139,450円	デジタル教科書使用料
負担金、補助及び交付金（補助金）	59,312円	中学校合同部活動送迎費助成金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 178

10 款	教育費
3 項	中学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	要保護・準要保護生徒援助事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
14,157,000	-4,540,000	0	0	9,617,000	9,389,564	0	227,436	35,000	0	0	9,354,564

事業の概要

教育基本法第4条第3項及び学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学することが困難と認められる生徒に対し就学の援助を行い、中学校における義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の成果

要保護・準要保護世帯に対し援助を行い、義務教育に係る保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

【令和7年度】

1 要保護者数 1人
2 準要保護者数 56人

【令和6年度】

1 要保護者数 2人
2 準要保護者数 63人

【決算額の内訳】

扶助費

1,289,929円 学用品費
83,045円 通学用品費
46,585円 校外活動費
1,286,400円 クラブ活動費
186,834円 P T A会費
19,443円 生徒会費
3,771,312円 学校給食費
952,368円 修学旅行費
1,071,000円 新入学用品費
507,151円 体育実技用具費
15,450円 医療費
160,047円 卒業アルバム代

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

178

10 款	教育費
3 項	中学校費
2 目	教育振興費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,516,000	-673,000	0	0	843,000	831,153	0	11,847	310,000	0	0	521,153

事業の概要

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、必要な経費を計上している。

事業の成果

【決算額の内訳】

特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し援助を行い、義務教育に係る保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

【令和7年度】

就学奨励費認定者数 12人

【令和6年度】

就学奨励費認定者数 16人

134,545円	学用品費
11,350円	通学用品費
2,118円	校外活動費
75,375円	クラブ活動費
21,750円	P T A会費
2,075円	生徒会費
357,294円	学校給食費
139,687円	修学旅行費
31,500円	新入学用品費
55,459円	体育実技用具費

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 180

10 款	教育費
3 項	中学校費
3 目	学校建設費

担当部課	教育部総務課
------	--------

事業名	中学校建設事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
16,665,000	1,100,000	0	5,445,000	23,210,000	22,891,000	0	319,000	0	12,000,000	830,000	10,061,000

事業の概要

遠軽町内各中学校の建設事業に係る経費を計上している。

事業の成果

【決算額の内訳】

- | | |
|--|--|
| <p>1 安国中学校ほか3校グラウンド整備工事
町内中学校におけるグラウンドの使用開始時期に、グレーダー、ローラーによるグラウンドの整備を行ったことにより、学校行事や授業等の活動の円滑化が図られた。</p> <p>2 生田原中学校暖房設備改修工事
体育館ボイラーの耐用年数が経過し、不調だったため、改修を行ったことにより、生徒が快適に学べる学習環境の整備が図られた。</p> <p>3 南中学校特別支援教室改修工事
令和8年度より特別支援学級を新設する必要があるため、教室の用途として活用できるよう改修を行ったことにより、生徒が快適に学べる学習環境の整備が図られた。</p> <p>4 丸瀬布中学校消火ポンプ改修工事
屋内消火栓の水中ポンプが不調なため、改修を行ったことにより、校舎環境の改善が図られた。</p> | <p>工事請負費</p> <p>6,765,000円
12,056,000円
1,100,000円
2,970,000円</p> <p>安国中学校ほか3校グラウンド整備工事
生田原中学校暖房設備改修工事
南中学校特別支援教室改修工事
丸瀬布中学校消火ポンプ改修工事</p> |
|--|--|

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

180

10 款	教育費
4 項	学校給食費
1 目	小中学校給食費

担当部課	教育部学校給食センター
------	-------------

事業名	学校給食施設管理事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
45,620,000	0	0	0	45,620,000	42,643,896	0	2,976,104	3,850,000	0	0	38,793,896

事業の概要

各学校の給食施設及び各給食センターの維持管理に係る経費を計上し、安全・安心な学校給食を提供している。
また、遠軽小学校共同調理場設置に伴い、遠軽小学校から安国小学校への配送経費等を計上し、遅滞なく給食を提供している。

事業の成果

遠軽小学校共同調理場設置に伴う配送経費等を計上。
また、老朽化した設備等の修繕を行うことにより、継続的に安全な給食の提供ができた。

【学校給食の実施状況】

- 1 遠軽地域
 - 単独校4校（小学校2校、中学校2校）
 - 遠軽小学校共同調理場（小学校2校）
- 2 生田原学校給食センター
 - 生田原・安国地域4校（小学校1校、中学校2校、道立養護学校1校）
- 3 丸瀬布学校給食センター
 - 丸瀬布・白滝地域4校（小学校2校、中学校2校）

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	9,828,494円	調理用物品、食器、清掃用具、洗剤ほか
（燃料費）	11,371,361円	灯油、軽油、プロパンガスほか
（光熱水費）	11,053,443円	電気料、水道料、下水道料
（修繕料）	3,643,132円	南小学校加圧給水ポンプ修繕ほか
役務費（通信運搬費）	168,246円	電話料
（手数料）	4,522,883円	ボイラー点検清掃、消防設備点検ほか
（自動車損害保険料）	51,400円	自賠責保険料
委託料	1,352,076円	電気保安管理業務、警備業務ほか
使用料及び賃借料（使用料）	30,441円	テレビ受信料
備品購入費	545,820円	丸瀬布給食センター洗濯機ほか
公課費（自動車重量税）	76,600円	自動車重量税

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 180

10 款	教育費
4 項	学校給食費
1 目	小中学校給食費

担当部課	教育部学校給食センター
------	-------------

事業名	学校給食管理事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
193,844,000	2,952,000	0	0	196,796,000	186,202,066	0	10,593,934	2,671,644	0	88,299,145	95,231,277

事業の概要

各給食施設の会計年度任用職員に係る人件費や、給食の配送及び食材の購入など、学校給食の運営に必要な経費を計上し、安全・安心な学校給食を提供している。

事業の成果

各施設において学校給食の運営を円滑に行い、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することができた。

【決算額の内訳】

報酬	54,400円	学校給食運営委員報酬（16人）
	61,187,582円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	4,761,718円	会計年度任用職員期末手当
報償費	75,890円	栄養教諭研修会交通費ほか
旅費（費用弁償）	833,410円	会計年度任用職員費用弁償ほか
（普通旅費）	28,680円	会議等出席旅費
需用費（消耗品費）	1,000円	研修会資料
（印刷製本費）	30,800円	口座振替依頼書
（賄材料費）	108,786,245円	学校給食材料費
役務費（手数料）	1,233,985円	腸内細菌検査ほか
委託料	9,190,601円	給食配送業務、電算業務維持管理等
負担金、補助及び交付金（負担金）	17,755円	北海道学校給食研究協議会負担金ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

182

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	社会教育委員一般経費
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
570,000	0	0	0	570,000	325,850	0	244,150	0	0	0	325,850

事業の概要

社会教育法に基づき、遠軽町の社会教育の振興と充実を図るため、社会教育計画の策定及び社会教育に対する助言及び答申を行う機関として、社会教育委員を配置する。
(遠軽町社会教育委員) 10人

事業の成果

各種研修会に参加することにより、社会教育委員としての資質の向上を図ることができた。
また、社会教育委員会議を開き、本町の社会教育に対する助言や意見を述べるなど、社会教育事業の推進に寄与することができた。

- 1 定例社会教育委員会議 5回開催
- 2 研修会等(管内)への出席 3回

【決算額の内訳】

報酬	159,800円	定例会議(年5回)、各種研修会ほか
旅費(費用弁償)	62,370円	委員会議等出席費用弁償
(普通旅費)	33,120円	随員職員会議等出席旅費
需用費(消耗品費)	13,560円	資料代、図書代
負担金、補助及び交付金(負担金)	57,000円	社会教育委員連絡協議会ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 182

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	社会教育各種大会参加費助成事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,500,000	0	0	0	2,500,000	1,686,385	0	813,615	0	0	0	1,686,385

事業の概要

遠軽町の文化振興を図るため、各種コンクール等の全道及び全国大会に出場する個人・団体派遣費の一部助成を行うほか、文化団体等が本町の文化振興に資する事業を開催する場合、遠軽町文化振興事業費補助金交付基準の規定に基づき助成を行う。

事業の成果

大会参加にかかる一部経費を助成することにより、参加団体等の経済的負担が軽減された。
また、各種大会への出場を通じ、参加団体等の技術向上と、本町の知名度向上にも貢献し、文化の振興に寄与することができた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 1,686,385円 社会教育振興補助金

1 文化振興事業費補助金助成内訳（全道大会）

小学生 86,502円（9人）
中学生 19,526円（1人）
高校生 368,948円（53人）
小 計 474,976円

2 文化振興事業費補助金助成内訳（全国大会）

小学生 230,142円（3人）
中学生 119,885円（1人）
高校生 861,382円（38人）
小 計 1,211,409円

合 計 1,686,305円

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

182

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	社会教育団体助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
330,000	0	0	0	330,000	330,000	0	0	0	0	0	330,000

事業の概要

遠軽町の社会教育振興を目的に、社会教育関係団体の安定的な活動を支援していくため、運営費の一部を助成する。

(補助対象団体) 遠軽町PTA連合会

事業の成果

町内各学校において、保護者と教職員関係者による子どもの健全育成を目指し、日常的に活動するPTA団体を支援することで、健やかな子どもの成長と家庭教育の推進に、寄与することができた。

【社会教育振興補助金】

遠軽町PTA連合会補助金 330,000円

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金(補助金) 330,000円 社会教育振興補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 182

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	社会教育総務一般経費
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,666,000	0	0	1,400	12,667,400	11,747,624	0	919,776	0	0	0	11,747,624

事業の概要

遠軽町全体における社会教育振興に係る経費及び生田原、丸瀬布、白滝地域の社会教育活動を推進するため、各教育センターを設置し管理・運営する。

事業の成果

社会教育全般の事務にかかる経費を計上することにより、社会教育事業の円滑な推進を図ることができた。

【決算額の内訳】

報酬	7,727,755円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,113,643円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費（費用弁償）	188,600円	会計年度任用職員費用弁償
（普通旅費）	183,960円	一般職員普通旅費
需用費（消耗品費）	458,024円	業務用消耗品
（燃料費）	378,810円	公用車燃料代
（修繕料）	134,607円	公用車管理に係る車検修繕ほか
役務費（通信運搬費）	103,618円	電話料
（手数料）	115,827円	公用車管理に係る車検手数料ほか
（自動車損害保険料）	30,500円	自賠責保険料
委託料	91,620円	電話交換設備保守業務委託、環境整備委託
使用料及び賃借料（借上料）	145,060円	リース車両借上料、事務機器借上料ほか
備品購入費	1,000,000円	公用車購入費
負担金、補助及び交付金（負担金）	6,000円	オホーツク管内社会教育主事会負担金
公課費（自動車重量税）	69,600円	自動車重量税

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

184

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	部活動地域移行体制整備事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2,545,000	0	0	0	2,545,000	2,276,484	0	268,516	2,073,302	0	0	203,182

事業の概要

スポーツ庁及び文化庁が定める「学校部活動及び新たな地域クラブの在り方等に関する総合的なガイドライン」に基づき、休日における部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行を行うため「遠軽町部活動地域移行検討協議会」を設置する。また、部活動総括コーディネーターを配置し、令和8年度から6年間に於いて「休日部活動の地域展開」を推進させる。

事業の成果

- 北海道の委託事業を活用し、次のとおり事業を実施した。
- 1 総括コーディネーターの任用 1人
 - 2 文化・スポーツ団体へのアンケート調査
 - 3 地域移行実証事業（軟式野球） 1回

【決算額の内訳】

報酬	1,890,000円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	275,624円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
報償費	8,100円	部活動外部指導者謝礼
旅費（普通旅費）	5,500円	一般職員普通旅費
需用費（消耗品費）	19,250円	業務用消耗品
役務費（手数料）	5,410円	傷害保険料
使用料及び賃借料（借上料）	72,600円	バス借上

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 184

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	高齢者大学事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2,570,000	0	0	0	2,570,000	1,602,044	0	967,956	0	0	0	1,602,044

事業の概要

町内に在住する60歳以上のシニア世代を対象とした社会教育活動。教養豊かな日常生活を実現するための学習機会の場として、町内3地域に高齢者大学を開設する。

(遠軽地域) 瞰望大学
(生田原地域) しらかば大学
(丸瀬布地域) ことぶき大学

事業の成果

シニア世代における日常的な学習活動を通じて、教養を高めるとともに、自主クラブ活動に取り組むことで、生きがいと潤いのある生活を営むことができた。

- しらかば大学（安国公民館）
在籍者数：令和7年度 30人、令和6年度 32人
開設期間：4月10日～2月19日
学習内容：講義、実技、奉仕活動、自主クラブ活動ほか
- 瞰望大学（遠軽町芸術文化交流プラザ）
在籍者数：令和7年度 90人、令和6年度 96人
開設期間：4月18日～2月6日
学習内容：講義、実技、奉仕活動、自主クラブ活動ほか
- ことぶき大学（丸瀬布中央公民館）
在籍者数：令和7年度 29人、令和6年度 34人
開設期間：4月8日～2月20日
学習内容：講義、実技、奉仕活動、自主クラブ活動ほか

【決算額の内訳】

報酬	66,765円	会計年度任用職員報酬
報償費	467,360円	講師等謝礼金ほか
旅費（費用弁償）	47,000円	会計年度任用職員費用弁償
（普通旅費）	44,800円	随員職員普通旅費
需用費（消耗品費）	65,603円	各種教材代
（食糧費）	6,296円	講師昼食代
（印刷製本費）	56,320円	文集「がんぼう」印刷製本代
使用料及び賃借料（使用料）	847,900円	有料道路通行料

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	高齢者大学在籍者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	162人	160人	158人	156人	156人	155人
実績値		149人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

184

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	青少年育成事業
-----	---------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,589,000	0	0	0	3,589,000	2,648,735	0	940,265	93,000	0	0	2,555,735

事業の概要

遠軽町における青少年健全育成を目的とし、青少年教育事業の実施と青少年団体の育成を図る。また、事業の円滑な運用と青少年の健全育成に必要な指導等業務を行うため、遠軽町青少年指導員を配置する。

(補助対象団体) 遠軽町子ども会育成連合会
(遠軽町青少年指導員) 14人

事業の成果

青少年教育事業は、地域の特性を活かしながら各地域において事業を展開しており、体験活動事業を中心に子どもの「生きる力」を育む事業として実施することができた。
事業展開にあたっては、青少年指導員の指導・助言や意見を参考にするほか、地域ボランティア団体などの各種団体支援や協力・連携を図りながら、実施することができた。

1 各種事業参加者数	令和7年度	令和6年度
	11事業 543人	11事業 501人
(内訳) 遠軽	6事業 266人	6事業 147人
生田原	2事業 219人	2事業 300人
丸瀬布	3事業 58人	3事業 54人

2 青少年指導員会議 6回開催

3 社会教育振興補助金
遠軽町子ども会育成連合会 450,000円

【決算額の内訳】

報酬	701,608円	定例会議報酬、会計年度任用職員報酬
報償費	566,486円	講師謝礼、子ども芸術劇場公演料(1事業)
旅費(費用弁償)	87,280円	青少年指導員費用弁償
(普通旅費)	49,300円	随員職員普通旅費
需用費(消耗品費)	255,514円	事業用教材ほか
(食糧費)	2,847円	講師飲料代
使用料及び賃借料	535,700円	バス借上
負担金、補助及び交付金(補助金)	450,000円	社会教育振興補助金

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	青少年指導員数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	14人	15人	15人	15人	15人	15人
実績値		15人				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 184

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	成人式事業
-----	-------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
842,000	0	0	0	842,000	674,279	0	167,721	0	0	0	674,279

事業の概要

大人としての社会的責務を自覚し、故郷を見つめ直す公的な機会として、遠軽町二十歳の成人式実施要綱（令和5年11月28日教育委員会告示第17号）の規定に基づき、遠軽町二十歳の成人式を開催する。

事業の成果

大人としての社会的責任と義務、権利などを自覚するきっかけづくりと郷土愛を育む機会として実施した。

【令和8年遠軽町二十歳の成人式】

期 日 等：令和8年1月11日（芸術文化交流プラザ）

対象者数：男性 79人、女性 78人 合計 157人

（前年度：男性 85人、女性 83人 合計 168人）

出席者数：男性 60人、女性 63人 合計 123人

（前年度：男性 60人、女性 66人 合計 126人）

実施内容：〔成人式〕式典、オンライン動画配信、記念撮影会

記念品（記念写真、クリアファイル）

【決算額の内訳】

報償費	485,522円	協力団体謝礼金、記念写真代
需用費（消耗品費）	2,054円	事務用品
（印刷製本費）	43,703円	記念品封入封筒印刷ほか
委託料	143,000円	オンライン動画配信業務委託

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

186

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	講演会・講座研修事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
377,000	0	0	0	377,000	80,000	0	297,000	0	0	30,000	50,000

事業の概要

町民が必要とされる一般教養をはじめ、生活課題や地域課題に適応した学習機会を恒常的に提供し、地域教育力向上や地域活性化の推進、生涯学習活動の重要性について意識啓発を図る。

(実施事業) 遠軽町教育講演会、英会話教室、えんがるマイプラン応援制度ほか
(補助対象団体) 遠軽町町民開放講座運営委員会

事業の成果

生活課題や地域課題に適応した学習機会の提供をすることにより、生涯学習活動の重要性について意識啓発することができた。

また、各地域で開催する生涯学習講座については、英会話教室のほか、住民の学習ニーズや地域特性を活かした講座を実施することができた。

【事業及び参加者数】

- 1 生涯学習講座：英会話教室（2事業） 19人
白滝乗馬体験教室 10人
遠軽町教育講演会 68人
（兼 遠軽町PTA連合会研究大会）
- 2 社会教育振興補助金
遠軽町町民開放講座運営委員会補助金 50,000円

【決算額の内訳】

報償費 30,000円 講師謝礼
負担金、補助及び交付金（補助金） 50,000円 社会教育振興補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	生涯学習講座・講演会参加者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	171人	166人	161人	155人	149人	144人
実績値		97人				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 186

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	文化祭事業
-----	-------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
213,000	0	0	0	213,000	13,725	0	199,275	0	0	0	13,725

事業の概要

遠軽町の芸術・文化振興を目的とし、遠軽町文化連盟をはじめ文化団体等と連携し合い、地域住民による芸術文化作品の展示会や芸能発表の機会を提供し、芸術文化を通じた地域活性を図る。

(補助対象団体) 安国地区演芸会運営委員会

事業の成果

住民主体による日常的な芸術文化活動の発表機会として、遠軽町文化連盟及び関係団体と連携し、文化祭を開催した。

【決算額の内訳】

需用費(消耗品費) 4,925円 展示用消耗品費ほか
役務費(手数料) 8,800円 白布クリーニング代

1 文化祭の実施状況

(1) 遠軽総合文化祭 [展示] 11月1日～3日 1,414人
[芸能] 11月3日 380人
(2) 生田原地区文化祭 [展示] 10月17日～19日 63人
(3) 安国地区文化祭 [展示] 10月10日～12日 121人
(4) 丸瀬布総合文化祭 [展示・芸能] 10月24日～26日 150人
(5) しらたき文化祭 [展示] 10月28日～11月3日 80人
合計 2,208人

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	文化祭事業参加者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	2,198人	1,996人	1,778人	1,528人	1,339人	1,241人
実績値		2,208人				
進捗状況	S	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

186

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	芸術・文化振興事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
8,762,000	-2,693,000	0	1,400	6,070,400	5,710,248	0	360,152	100,000	0	0	5,610,248

事業の概要

遠軽町の芸術・文化振興を図るため、各種公演事業を開催する。

事業の成果

芸術・文化活動の発表機会を設け、芸術文化の振興と地域活性に寄与することができた。

また、優れた芸術鑑賞の機会を広く提供し、合併20周年に対する町民の関心を高めることができた。

【音楽公演事業】

- 1 第38回しらたき音楽のひろば 11月22日 21人
- 2 遠軽町合併20周年記念事業
札幌交響楽団遠軽公演2025 11月24日 356人

【音楽公演事業補助金／遠軽町合併20周年記念事業】

- 1 P M F 室内オーケストラ遠軽公演 7月19日 415人
(交付先 遠軽町音楽振興実行委員会 3,485,271円)
- 2 dip in the pool live in ENGARU
8月22日 320人
(交付先 遠軽商工会議所 1,821,341円)

【決算額の内訳】

- | | | |
|------------------|------------|-------------------------|
| 旅費（普通旅費） | 45,080円 | 職員会議等旅費 |
| 需用費（消耗品費） | 2,437円 | ケータリング用品（札幌交響楽団遠軽公演） |
| （食糧費） | 141,869円 | 弁当代ほか（札幌交響楽団遠軽公演） |
| （印刷製本費） | 94,600円 | ポスター、チラシ印刷代（札幌交響楽団遠軽公演） |
| 役務費（広告料） | 99,000円 | 新聞広告料（札幌交響楽団遠軽公演） |
| （手数料） | 19,250円 | ピアノ調律代 |
| 使用料及び賃借料（使用料） | 1,400円 | 駐車場使用料 |
| 負担金、補助及び交付金（補助金） | 5,306,612円 | 音楽公演事業補助金（2団体） |

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 186

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	郷土芸能保存事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
228,000	0	0	0	228,000	228,000	0	0	0	0	0	228,000

事業の概要

郷土芸能振興と郷土芸能保存活動団体の安定的な継承活動を支援するため、運営費の一部を助成する。

(補助対象団体) 遠軽太鼓育成保存会
生田原太鼓保存会

事業の成果

郷土芸能保存団体の活動に対して運営費の一部を助成し、その活動を支援することができた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金(補助金) 228,000円 郷土芸能保存事業補助金

【郷土芸能保存事業補助金】

- | | | |
|---|------------------|----------|
| 1 | 遠軽太鼓育成保存会 | 200,000円 |
| 2 | 遠軽町郷土芸能 生田原太鼓保存会 | 28,000円 |

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

186

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	文化団体助成事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,020,000	0	0	0	1,020,000	1,020,000	0	0	0	0	0	1,020,000

事業の概要

遠軽町の芸術・文化振興を目的に、文化団体の安定的な活動を支援していくため、運営費の一部を助成する。

(補助対象団体) 遠軽町文化連盟

事業の成果

町民の日常的な文化団体活動に対して運営費の一部を助成し、文化活動を支援することができた。

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 1,020,000円 社会教育振興補助金

【社会教育振興補助金】

遠軽町文化連盟 1,020,000円

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	町人口当たり芸術文化スポーツ団体登録数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	0.03団体	0.09団体	0.18団体	0.27団体	0.36団体	0.47団体
実績値		0.03団体				
進捗状況	C	C				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 186

10 款	教育費
5 項	社会教育費
1 目	社会教育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	文化財保護活用事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,369,000	0	0	-2,800	1,366,200	1,050,274	0	315,926	0	0	0	1,050,274

事業の概要

遠軽町文化財保護条例に基づき、保存・活用のための必要な措置を講じることにより、町民の文化財保護思想の普及啓発を図る。また、文化財の保存・活用に関する調査並びに審議を行うため、遠軽町文化財保護審議会を設置する。

(遠軽町文化財保護審議会委員) 9人

事業の成果

町の文化財に対し調査等を行い、その保存及び活用方法について審議するなど必要な措置を講じることにより、文化財保護が図られた。

- 1 遠軽町文化財保護審議会 2回開催
- 2 道内研修(北海道博物館大会) 3人出席

【決算額の内訳】

報酬	64,600円	定例会議(年2回)、道内研修
旅費(費用弁償)	36,760円	委員会等費用弁償
(普通旅費)	52,100円	職員会議等旅費
需用費(消耗品費)	3,000円	資料代
役務費(手数料)	66,000円	外部サーバ年間保守管理料(えんがる歴史物語)
委託料	125,070円	6号野上駅通草刈業務委託(年2回)
	96,140円	寒河江遺跡草刈業務(年2回)
	495,000円	外部サーバ移行作業業務委託(えんがる歴史物語)
使用料及び賃借料(使用料)	18,730円	施設入場料、有料道路通行料ほか
	71,874円	外部サーバ年間使用料(えんがる歴史物語)
(借上料)	3,000円	幌加遺跡観覧用地等借上料
負担金、補助及び交付金(負担金)	18,000円	北海道市町村文化財保存整備協議会負担金ほか

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

188

10 款	教育費
5 項	社会教育費
2 目	図書館費

担当部課	教育部図書館
------	--------

事業名	はじめまして絵本事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
50,000	0	0	0	50,000	49,335	0	665	0	0	0	49,335

事業の概要

乳幼児期から子どもと保護者が絵本を通して、心ふれあう読書の時間が持てるよう支援する事業として、4か月検診の際に「はじめまして絵本バッグ（絵本2冊及び収納バッグ）」を贈呈し、合わせて読み聞かせのアドバイスをしている。

事業の成果

「はじめまして絵本バッグ」の配布を継続的に実施することにより、乳幼児期の情操教育にとって、家庭における読み聞かせの重要性が理解され、図書館利用につながっている。
令和7年度の絵本貸出冊数は、20,567冊であり、総貸出冊数の20.6%を占めている。

【令和7年度】

実施回数 12回
配布人数 58人

【令和6年度】

実施回数 12回
配布人数 74人

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費） 49,335円 絵本

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 188

10 款	教育費
5 項	社会教育費
2 目	図書館費

担当部課	教育部図書館
------	--------

事業名	図書館図書室管理運営事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
66,146,000	0	0	0	66,146,000	62,876,145	0	3,269,855	0	0	24,600	62,851,545

事業の概要

町民の生涯学習要求を支援し、読書習慣の普及を図るため、図書その他必要な資料を収集、整理、保存し、町民の利用に供する事業を実施する。
施設は、遠軽町図書館・生田原図書館・丸瀬布図書室・白滝図書室を管理運営する。

事業の成果

図書資料等の充実や、他館との相互貸借の積極的な活用などにより、幅広い年齢層の町民に利用してもらうことができた。

【令和7年度】

1 蔵書冊数	202,750冊（遠軽150,247冊、生田原29,525冊、丸瀬布19,175冊、白滝3,803冊）
2 貸出冊数	99,793冊（遠軽89,576冊、生田原5,216冊、丸瀬布4,072冊、白滝929冊）
3 開館日数	遠軽301日、生田原292日、丸瀬布292日、白滝365日
4 来館者数	35,318人（遠軽29,421人、生田原3,494人、丸瀬布2,403人）

【令和6年度】

1 蔵書冊数	202,822冊（遠軽147,420冊、生田原29,768冊、丸瀬布19,046冊、白滝6,588冊）
2 貸出冊数	106,526冊（遠軽96,213冊、生田原5,012冊、丸瀬布4,284冊、白滝1,017冊）
3 開館日数	遠軽300日、生田原287日、丸瀬布293日、白滝342日
4 来館者数	35,524人（遠軽29,322人、生田原3,521人、丸瀬布2,681人）

【決算額の内訳】

報酬	22,726,770円	図書館協議会委員報酬（5人）、会計年度任用職員報酬（17人）
職員手当等	2,386,826円	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当（6人）
報償費	189,525円	読書感想文、読み聞かせ、工作教室
旅費（費用弁償）	307,840円	会計年度任用職員費用弁償ほか
需用費（消耗品費）	2,507,177円	新聞、雑誌、事業用消耗品ほか
（燃料費）	4,430,356円	灯油、重油、軽油、ガソリン
（光熱水費）	4,506,994円	電気料、水道料、下水道料
（修繕料）	660,838円	施設、設備、車両修繕
役務費（通信運搬費）	220,990円	電話料
（手数料ほか）	830,090円	消防設備点検、ボイラー保守点検、車検ほか
委託料	13,831,400円	清掃業務、電気保安管理業務ほか
使用料及び賃借料（使用料ほか）	871,592円	テレビ受信料、印刷機借上料ほか
備品購入費	9,352,547円	図書、視聴覚資料
負担金、補助及び交付金（負担金）	28,000円	日本図書館協会負担金ほか
公課費（自動車重量税）	25,200円	移動図書館車自動車重量税

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	貸出冊数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	106,526冊	108,000冊	108,000冊	108,000冊	108,000冊	108,000冊
実績値		99,793冊				
進捗状況	B	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

190

10 款	教育費
5 項	社会教育費
3 目	公民館費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	公民館管理運営事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
156,255,000	-7,295,000	0	-107,821	148,852,179	144,942,109	0	3,910,070	0	12,700,000	239,796	132,002,313

事業の概要

生涯学習活動の拠点として、生活課題に適応した教育及び文化に関する事業等を行い、住民の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与するため、公民館を設置し管理運営を行う。

(設置施設) 安国公民館、芸術文化交流プラザ、丸瀬布中央公民館
(芸術文化交流プラザ指定管理期間) 令和6年度から令和8年度

事業の成果

乳幼児教育から高齢者教育まで、幅広い年齢層の方がそれぞれの活動に利用しており、地域に親しまれる公民館としてその機能を果たすことができた。

1	利用者数	令和7年度	令和6年度
	芸術文化交流プラザ	107,720人	102,575人
	安国公民館	879人	1,205人
	丸瀬布中央公民館	6,784人	4,942人
2	使用料(利用料)収入	令和7年度	令和6年度
	芸術文化交流プラザ	10,140,510円	10,449,050円
	安国公民館	25,950円	21,720円
	丸瀬布中央公民館	145,520円	143,890円

【決算額の内訳】

報酬	5,754,253円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	529,574円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費(費用弁償)	137,540円	会計年度任用職員費用弁償
(普通旅費)	61,740円	会議出席等旅費
需用費(消耗品費)	303,108円	維持管理用消耗品ほか
(燃料費)	3,701,929円	LPガス、灯油、A重油ほか
(光熱水費)	2,660,125円	電気料、水道料
(修繕料)	732,915円	施設修繕ほか
役務費(手数料ほか)	1,078,830円	消防設備、暖房設備、音響機材保守ほか
委託料	5,276,260円	管理清掃、電気保安、ボイラー管理保守ほか
	109,721,000円	芸術文化交流プラザ指定管理料
	176,000円	駐車場管理業務委託
使用料及び賃借料(使用料ほか)	48,855円	テレビ受信料
工事請負費	14,652,000円	芸術文化交流プラザ無電柱化工事ほか
負担金、補助及び交付金(負担金)	107,980円	北海道公民館協会負担金ほか

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	芸術文化施設利用者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	108,722人	109,645人	113,548人	119,212人	122,774人	127,091人
実績値		115,383人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 190

10 款	教育費
5 項	社会教育費
3 目	公民館費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	地域公民館管理運営事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,697,000	0	0	107,821	2,804,821	2,591,941	0	212,880	0	0	49,530	2,542,411

事業の概要

社会教育活動の推進と地域住民の生活文化の向上を図るため、瀬戸瀬地域及び社名淵地域に地域公民館を設置し、施設の管理運営を行う。

(対象施設) 瀬戸瀬地域公民館
社名淵地域公民館

事業の成果

地域公民館は、地域住民の活動拠点として社会教育活動や自治会活動などに利用されており、地域生活の向上と地域福祉の推進に寄与することができた。

1	利用者数	令和7年度	令和6年度
	瀬戸瀬地域公民館	742人	533人
	社名淵地域公民館	478人	382人
2	使用料収入	令和7年度	令和6年度
	瀬戸瀬地域公民館	12,840円	10,080円
	社名淵地域公民館	36,690円	20,280円

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	15,167円	施設維持管理用品
（燃料費）	299,063円	ＬＰガス、灯油
（光熱水費）	821,806円	電気料、水道料
（修繕料）	95,015円	施設修繕
役務費（手数料）	133,200円	消防用設備等点検手数料ほか
委託料	1,225,490円	管理清掃業務、アスベスト使用状況調査業務ほか
使用料及び賃借料（使用料）	2,200円	テレビ受信料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

190

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	宿泊研修施設キララン清里管理運営事業
-----	--------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
10,639,000	0	0	-175,730	10,463,270	9,174,179	0	1,289,091	0	0	1,239,700	7,934,479

事業の概要

自然との触れ合いや利用者相互の交流を深め、創造性、実践力、情操心を育むための体験学習や各種研修の施設として、生田原宿泊研修施設キララン清里を設置し、施設の管理運営を行う。

事業の成果

自然の中での体験学習や研修会の会場として利用されているほか、各種団体等による親睦交流の場として活用された。

1	利用者数	
	令和7年度	日帰り： 96人 宿 泊：延べ 1,306人 合 計： 1,402人
	令和6年度	日帰り： 111人 宿 泊：延べ 1,223人 合 計： 1,334人

2	使用料収入	
	令和7年度	1,239,700円
	令和6年度	1,078,600円

【決算額の内訳】

報酬	2,973,834円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	323,558円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費（費用弁償）	8,220円	会計年度任用職員費用弁償
需用費（消耗品費）	235,615円	管理用消耗品
（燃料費）	1,586,907円	ＬＰガス、灯油ほか
（光熱水費）	1,431,686円	電気料、水道料
（修繕料）	437,500円	床暖房配管修理、浄化槽マンホール蓋取替ほか
役務費（通信運搬費）	66,083円	電話料
（手数料）	927,773円	寝具クリーニング代、消防設備点検手数料ほか
委託料	1,161,600円	管理・清掃業務、浄化槽維持管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（使用料）	21,403円	テレビ受信料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 192

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	基幹集落センター管理運営事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
5,334,000	0	0	161,094	5,495,094	4,774,945	0	720,149	0	0	466,480	4,308,465

事業の概要

地域住民の生活文化の向上と自治会活動並びに社会教育活動の支援を行うため、遠軽町基幹集落センターを設置し、施設の管理運営を行う。

事業の成果

地域住民の集会等での利用や、社会教育事業及びスポーツ合宿等において有効活用が図られた。

1	利用者数	
	令和7年度	3,138人
	令和6年度	3,673人
2	使用料収入	
	令和7年度	466,480円
	令和6年度	331,950円

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	56,543円	管理用消耗品
（燃料費）	801,694円	ＬＰガス、灯油
（光熱水費）	1,019,091円	電気料、水道料
（修繕料）	361,094円	消防設備修繕
役務費（手数料）	182,567円	ボイラー点検手数料ほか
委託料	2,341,680円	管理・清掃業務ほか
使用料及び賃借料（使用料）	12,276円	テレビ受信料

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

192

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	木工体験交流館管理運営事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
1,168,000	0	0	0	1,168,000	849,536	0	318,464	0	0	15,800	833,736

事業の概要

地域住民の交流促進と伝統文化の発展に寄与するため、丸瀬布木工体験交流館を設置し、施設の管理運営を行う。

事業の成果

丸瀬布地域で活動する木工サークルをはじめ、丸瀬布郷土史研究会、夢里塾、やまびこ太鼓保存会など各種団体に利用され、文化活動の拠点として有効に活用された。

1 利用者数	
令和7年度	157人
令和6年度	195人

2 使用料収入	
令和7年度	15,800円
令和6年度	18,640円

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	14,051円	管理用消耗品
（燃料費）	232,800円	灯油
（光熱水費）	152,675円	電気料、水道料
（修繕料）	23,430円	木工作機修繕ほか
役務費（手数料）	14,080円	消防設備点検手数料
委託料	412,500円	清掃維持管理業務委託

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	木工体験施設利用者数（年）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	195人	190人	184人	177人	173人	170人
実績値		157人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 192

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	安国活性化センター管理運営事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,394,000	0	0	14,636	6,408,636	5,436,067	0	972,569	0	0	216,128	5,219,939

事業の概要

町民の生活文化の向上及び地域活性化に寄与するため、安国活性化センター「ピノキオハウス」を設置し、施設の管理運営を行う。

事業の成果

木製玩具や木工品の創作活動を通して、木の温もりに触れるとともに、地域に根付いた活動拠点の場としての役割を果たすことができた。

1	利用者数	
	令和7年度	664人
	令和6年度	582人
2	使用料等収入	
	令和7年度	216,128円
	令和6年度	210,264円

【決算額の内訳】

報酬	3,371,636円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	312,938円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
旅費（費用弁償）	24,200円	会計年度任用職員費用弁償
（普通旅費）	3,300円	職員旅費
需用費（消耗品費）	131,890円	管理用消耗品
（燃料費）	323,139円	灯油
（光熱水費）	573,034円	電気料、水道料
（修繕料）	193,908円	集塵機・フローア修繕、作業室暖房機修繕ほか
役務費（通信運搬費）	32,857円	電話料
（手数料）	191,195円	し尿処理手数料及び消防設備点検手数料
原材料費	142,560円	木材購入
備品購入費	135,410円	加工機械購入

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	木工体験施設利用者数（年）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	582人	594人	607人	616人	623人	630人
実績値		664人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

194

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	郷土館等管理運営事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
14,521,000	0	0	0	14,521,000	13,514,019	0	1,006,981	0	0	354,620	13,159,399

事業の概要

遠軽町における郷土資料の収集保存及び常設展示を行い、教育や学術及び文化振興に寄与するため、郷土館等を設置し、施設の管理運営を行う。

(対象施設) 遠軽町郷土館
丸瀬布郷土資料館

事業の成果

郷土資料の展示替え等を行うとともに、郷土館町民講座を実施することにより、遠軽町の歴史文化の振興に資することができた。

1	入館者数	令和7年度	令和6年度
	遠軽町郷土館	1,984人	2,054人
	丸瀬布郷土資料館	1,249人	1,117人
2	使用料収入	令和7年度	令和6年度
	遠軽町郷土館	209,580円	208,680円
	丸瀬布郷土資料館	145,040円	130,260円

【決算額の内訳】

報酬	5,042,945円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	690,737円	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当
報償費	26,480円	各種事業及び活動謝礼金
旅費（費用弁償）	19,900円	会計年度任用職員費用弁償
（普通旅費）	3,300円	職員会議等旅費
需用費（消耗品費）	125,203円	施設管理用品
（燃料費）	577,018円	ＬＰガス、灯油
（光熱水費）	1,283,357円	電気料、水道料
役務費（通信運搬費）	122,685円	電話料（ネット回線代）
（手数料）	271,592円	し尿処理手数料、消防設備点検ほか
委託料	2,702,052円	管理・清掃業務ほか
工事請負費	2,629,000円	丸瀬布郷土資料館外壁改修工事
負担金、補助及び交付金（負担金）	19,750円	北海道博物館協会ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	郷土館等利用者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	3,171人	3,196人	3,220人	3,246人	3,267人	3,294人
実績値		3,233人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 194

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	昆虫の里管理運営事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
30,957,000	0	0	0	30,957,000	27,980,083	0	2,976,917	0	0	3,176,286	24,803,797

事業の概要

自然との共生社会の実現を目的とし、自然体験学習に寄与するため、丸瀬布昆虫生態館を設置し、周辺の自然環境を一体とした昆虫の里として管理運営を行う。

(補助対象団体) NPO法人丸瀬布昆虫同好会

事業の成果

国内及び世界の昆虫類を、年間を通じ生態展示することで特色ある教材として、広く学校教育等でも活用された。
また、隣接する丸瀬布森林公園いこいの森と連携し、子育て世代に人気を集める教育施設として利用された。
このほか、小・中学生を対象とした「わくわく自然体験教室」やNPO法人丸瀬布昆虫同好会の活動拠点としても活用され、社会教育の推進を図ることができた。

1 入館者数		
令和7年度	11,555人	
令和6年度	13,073人	
2 入館料		
令和7年度	3,135,996円	
令和6年度	3,560,768円	
3 社会教育振興補助金		
丸瀬布昆虫同好会運営補助金	210,000円	
全国昆虫施設連絡協議会参加補助金	519,240円	

【決算額の内訳】

報酬	524,280円	会計年度任用職員報酬
報償費	80,000円	事業ガイド謝礼ほか
旅費(費用弁償)	13,420円	会計年度任用職員費用弁償
(普通旅費)	172,300円	職員会議等旅費
需用費(消耗品費)	1,559,817円	管理用消耗品ほか
(燃料費)	6,101,352円	灯油代
(印刷製本費)	312,400円	入館券印刷代
(光熱水費)	2,782,089円	電気料
(修繕料)	457,270円	放蝶館暖房吸気ファン修繕、常設展示室展示台修繕ほか
役務費(通信運搬費)	111,713円	電話料
(手数料)	214,280円	支障木伐採処理手数料、消防設備・フロム点検手数料ほか
委託料	13,587,420円	清掃維持管理業務委託ほか
使用料及び賃借料(使用料)	14,276円	テレビ受信料ほか
(借上料)	402,726円	清掃用品賃借料、展示用昆虫借上料
備品購入費	907,500円	除雪機購入
負担金、補助及び交付金(負担金)	10,000円	全国昆虫施設連絡協議会、諸会議負担金
(補助金)	729,240円	社会教育振興補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

196

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
17,000,000	0	0	0	17,000,000	15,082,382	0	1,917,618	1,500,000	0	3,022,870	10,559,512

事業の概要

遠軽町の埋蔵文化財の保存及び活用を図り、本町の歴史に対する理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、遠軽町埋蔵文化財センターを設置し、施設の管理運営を行う。

事業の成果

白滝遺跡群を中心とした埋蔵文化財資料の展示公開、各
体験学習等を通じ、町内埋蔵文化財の保存及び活用が図られ、
教育や学術並びに地域文化の振興を図ることができた。
また、国宝「北海道白滝遺跡群出土品」を有効活用し、
埋蔵文化財に対する関心の高揚と、本町活性化に大きく寄与
した。

1	利用者数	令和7年度	令和6年度
	展示室入館者数	7,281人	8,298人
	体験学習室利用者数	1,909人	1,919人
	合 計	9,190人	10,217人
2	使用料収入	令和7年度	令和6年度
	展示室入館料	1,800,130円	2,143,730円
	体験学習料	144,890円	147,400円
	材料代	1,032,850円	773,000円
	合 計	2,977,870円	3,067,130円

【決算額の内訳】

報酬	2,588,760円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	368,274円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
報償費	129,340円	各種事業及び指導等謝礼金
旅費（普通旅費）	47,200円	出張旅費
需用費（消耗品費）	1,602,844円	事業用、管理用消耗品ほか
（燃料費）	2,726,500円	A重油
（印刷製本費）	822,800円	パンフレット印刷代
（光熱水費）	2,330,488円	電気料、水道料
（修繕料）	15,466円	施設修繕
役務費（手数料）	38,500円	黒曜石切削手数料
委託料	3,713,710円	管理清掃業務委託、体験学習材料作成業務委託ほか
使用料及び賃借料（借上料）	698,500円	バス借上料ほか

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	遠軽町埋蔵文化財センター利用者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	10,217人	10,976人	11,241人	12,026人	13,056人	14,012人
実績値		9,190人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 196

10 款	教育費
5 項	社会教育費
4 目	社会教育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	国際交流センター管理運営事業
-----	----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
400,000	0	0	0	400,000	378,730	0	21,270	0	0	73,690	305,040

事業の概要

町民の国際交流の推進と生活文化の向上に寄与するため、白滝国際交流センターを設置し、管理運営を行う。

事業の成果

白滝地域の集会施設として各種会議や研修会に利用され、地域生活の向上と芸術・文化の振興、地域福祉の推進に寄与することができた。

- 利用者数
令和7年度 2,387人
令和6年度 1,341人
- 使用料収入
令和7年度 73,690円
令和6年度 77,100円

【決算額の内訳】

需用費（消耗品費）	140,910円	蛍光灯購入代
役務費（手数料）	50,600円	防火設備点検手数料
備品購入費	187,220円	業務用掃除機購入

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

196

10 款	教育費
6 項	保健体育費
1 目	保健体育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	スポーツ教室・大会事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
434,000	0	0	0	434,000	219,094	0	214,906	0	0	0	219,094

事業の概要

「スポーツの生活化」を目標に、スポーツを通じた健康づくりや地域づくりを推進するため、生涯各期にわたる各種スポーツ教室の開催や、地域性を活かしたスポーツ大会を実施する。
 なお、遠軽地域のスポーツ教室や大会については、指定管理者が実施している。

事業の成果

教室・大会活動を通じ、個人の体力や年代に適したスポーツを学ぶことで、スポーツへの親しみと関心をもち、生涯スポーツとして日常化する機会を提供することができた。

【決算額の内訳】

報償費	130,540円	スポーツ教室指導等指導者謝礼金
	74,554円	社会体育振興報償費
需用費（食糧費）	14,000円	スポーツ大会用飲料代

1 令和7年度参加者数

遠軽（参考）	：スポーツ教室	3,040人、スポーツ大会等	488人
生田原	：スポーツ教室	58人、スポーツ大会等	140人
丸瀬布	：スポーツ教室	12人、スポーツ大会等	216人
白滝	：スポーツ教室	39人、スポーツ大会等	163人

2 令和6年度参加者数

遠軽（参考）	：スポーツ教室	3,814人、スポーツ大会等	248人
生田原	：スポーツ教室	70人、スポーツ大会等	183人
丸瀬布	：スポーツ教室	11人、スポーツ大会等	176人
白滝	：スポーツ教室	39人、スポーツ大会等	167人

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	教室等参加者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	3,934人	3,791人	3,648人	3,505人	3,362人	3,219人
実績値		3,149人				
進捗状況	S	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

196

10 款	教育費
6 項	保健体育費
1 目	保健体育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	保健体育各種大会参加費助成事業
-----	-----------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,500,000	8,484,000	0	0	11,984,000	11,980,156	0	3,844	0	0	0	11,980,156

事業の概要

遠軽町のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ全道及び全国大会に出場する個人・団体派遣費の一部助成を行うほか、スポーツ団体等が本町のスポーツ振興に資する事業を開催する場合に、遠軽町スポーツ振興事業費補助金交付基準に基づき助成する。

事業の成果

大会参加に係る一部経費を助成することにより、参加団体等の経済的負担が軽減され、参加し易い環境を整えることができた。

また、各種大会への出場を通じ、参加団体等の技術向上を始め、本町の知名度向上にも貢献し、スポーツの振興に寄与することができた。

1 スポーツ振興事業費補助金助成内訳（全道大会）

小学生 723,070円（130人）

中学生 598,926円（76人）

高校生 887,071円（88人）

小 計 2,209,067円

2 スポーツ振興事業費補助金助成内訳（全国大会）

小学生 465,461円（6人）

中学生 1,061,462円（21人）

高校生 8,104,368円（60人）

一 般 85,400円（4人）

小 計 9,716,691円

3 スポーツ振興事業費補助金助成内訳（町内開催大会）

全道大会 54,398円

小 計 54,398円

合 計 11,980,156円

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金（補助金） 11,980,156円 スポーツ振興事業費補助金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	各種大会等参加者数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	314人	312人	309人	306人	303人	300人
実績値		385人				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

198

10 款	教育費
6 項	保健体育費
1 目	保健体育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	体育団体活動助成事業
-----	------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
3,310,000	0	0	0	3,310,000	3,310,000	0	0	0	0	0	3,310,000

事業の概要

社会体育関係団体の安定的な活動の支援を行うため、運営費の一部を助成する。

(補助対象団体) 特定非営利活動法人 遠軽町スポーツ協会
遠軽町地区体育連絡協議会

事業の成果

社会体育関係団体の活動を財政的に支援することにより、団体運営基盤が構築され、より安定的なスポーツ推進が図られた。

【社会体育振興補助金】

- | | | |
|---|-----------------------------|------------|
| 1 | 遠軽町スポーツ協会活動事業 (スポーツ少年団活動含む) | 2,040,000円 |
| 2 | 遠軽町地区体育連絡協議会活動事業 | 1,270,000円 |
| | 合計 | 3,310,000円 |

【決算額の内訳】

負担金、補助及び交付金 (補助金) 3,310,000円 社会体育振興補助金

【行政評価 (第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	スポーツ協会加盟団体数					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	37団体	40団体	40団体	40団体	40団体	40団体
実績値		33団体				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 198

10 款	教育費
6 項	保健体育費
1 目	保健体育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	スポーツ推進事業
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
979,000	0	0	-51,330	927,670	550,240	0	377,430	0	0	0	550,240

事業の概要

スポーツ基本法に基づき、遠軽町のスポーツ推進を図るため、社会体育推進施策に関する審議を行う遠軽町スポーツ推進審議会の設置及び、町民に対するスポーツ振興の指導・助言等、各種スポーツ行事・事業等への協力を行う遠軽町スポーツ推進委員を配置する。

(遠軽町スポーツ推進審議会委員) 10人
(遠軽町スポーツ推進委員) 19人

事業の成果

本町におけるスポーツ推進のため、計画策定や各種スポーツ教室等の実技指導並びに大会運営協力などを通じて、生涯スポーツの推進につながった。

1 会議実績

遠軽町スポーツ推進審議会 2回開催
遠軽町スポーツ推進委員会会議 4回開催

2 スポーツ推進委員 研修会及び事業協力等実績

オホーツク管内社会体育振興セミナー 7人
兼 遠軽・紋別ブロックスポーツ推進委員等研修会
スポーツ教室・大会等事業協力 随時

【決算額の内訳】

報酬	340,000円	スポーツ推進審議会委員報酬
	61,200円	スポーツ推進委員報酬
旅費（費用弁償）	37,740円	委員会等費用弁償
負担金、補助及び交付金（負担金）	111,300円	諸会議負担金
		管内スポーツ推進委員連絡協議会負担金
		全国・全道スポーツ推進委員協議会負担金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

198

10 款	教育費
6 項	保健体育費
1 目	保健体育総務費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	保健体育一般経費
-----	----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
12,028,000	-1,632,000	0	51,330	10,447,330	9,867,441	0	579,889	0	0	0	9,867,441

事業の概要

社会体育推進に係る活動奨励のため、経費及び社会体育事務全般に係る経費を計上する。

(補助対象団体) 遠軽町スポーツ合宿誘致委員会
安国地区町民運動会運営委員会
えんがるアルペンスキー大会組織委員会

事業の成果

町民の各種スポーツ活動を支援するため、各種事業・大会等に対して表彰や助成をすることにより、遠軽町のスポーツ推進と地域の活性化に寄与した。
また、社会体育全般の事務に係る経費を計上することで、事業等の円滑な推進を図ることができた。

【社会体育振興補助金】

1 遠軽町スポーツ合宿誘致活動補助金	4,500,000円
2 第69回安国地区町民運動会補助金	140,000円
3 第37回白滝北大雪加サントリースキー大会補助金	400,000円
4 えんがるアルペンスキー大会組織委員会補助金	2,000,000円
合計	7,040,000円

【決算額の内訳】

報酬	51,013円	会計年度任用職員報酬
報償費	165,554円	社会体育振興報償費
旅費(普通旅費)	254,330円	職員会議等旅費
需用費(消耗品費)	68,724円	業務用消耗品
(食糧費)	30,000円	スポーツ事業飲料代ほか
使用料及び賃借料(使用料)	6,220円	有料道路通行料
(借上料)	1,828,100円	バス借上料
備品購入費	423,500円	合宿用硬式野球練習球購入
負担金、補助及び交付金(補助金)	7,040,000円	社会体育振興補助金

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 198

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	体育館管理運営事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
213,289,000	0	0	0	213,289,000	207,075,527	0	6,213,473	0	0	139,290	206,936,237

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、丸瀬布武道館、白滝柔剣道場、生田原スポーツセンターの管理運営を行う。
なお、遠軽地域の体育施設については、指定管理者による管理運営を行う。

事業の成果

各施設においてスポーツ大会等が開催され、屋内スポーツ活動の拠点として、生涯スポーツ推進に寄与した。

1 令和7年度利用者数及び使用料

(参考) 遠軽地域体育館	68,539人	
生田原スポーツセンター	1,559人	(31,230円)
丸瀬布武道館	1,549人	(40,740円)
丸瀬布小学校体育館	1,005人	(0円)
白滝柔剣道場	166人	(21,810円)
白滝中学校体育館	2,133人	(0円)

2 令和6年度利用者数及び使用料

(参考) 遠軽地域体育館	70,448人	
生田原スポーツセンター	4,030人	(50,390円)
丸瀬布武道館	1,537人	(41,630円)
丸瀬布小学校体育館	862人	(0円)
白滝柔剣道場	110人	(28,430円)
白滝中学校体育館	569人	(0円)

【決算額の内訳】

報酬	3,182,025円	会計年度任用職員報酬
職員手当等	316,895円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
需用費(消耗品費)	99,001円	各施設用消耗品
(燃料費)	1,595,558円	LPGガス、A重油、灯油
(光熱水費)	1,994,246円	電気料、水道料
(修繕料)	2,104,211円	武道館安土修繕ほか
役務費(通信運搬費)	53,977円	電話料
(手数料)	1,037,680円	各種点検手数料ほか
委託料	196,241,660円	社会体育施設指定管理料ほか
使用料及び賃借料(使用料)	12,276円	テレビ受信料
(借上料)	102,300円	物品借上料
備品購入費	335,698円	LED誘導灯ほか

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	体育施設の利用者数(体育館、武道館等)					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	77,556人	75,512人	73,468人	71,424人	69,380人	67,337人
実績値		74,951人				
進捗状況	A	A				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

200

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	球技場管理運営事業
-----	-----------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
38,976,000	-1,138,000	0	0	37,838,000	37,045,922	0	792,078	0	34,438,000	307,690	2,300,232

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、生田原球場の管理運営を行う。
なお、遠軽地域のえんがる球場、えんがるソフトボール球場、えんがる東球場、えんがる湧別川球技場、えんがる球技場については、指定管理者による管理運営を行う。

事業の成果

それぞれの施設ごとに各団体が活発に利用しているほか、スポーツ少年団、中学校・高等学校の部活動等に積極的に利用されており、町のスポーツ推進に寄与するとともに、各種大会やスポーツ合宿活動を通じ、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

- 1 令和7年度利用者数及び使用料
(参考) 遠軽地域球技場 45,509人
生田原球場 780人 (7,690円)
- 2 令和6年度利用者数及び使用料
(参考) 遠軽地域球技場 42,739人
生田原球場 444人 (2,820円)

【決算額の内訳】

需用費(消耗品費)	392,052円	施設管理用消耗品
(光熱水費)	92,230円	電気料、水道料
役務費(手数料)	7,650円	汲取り料
委託料	7,284,310円	えんがる球場大規模改修工事実施設計業務委託ほか
使用料及び賃借料(借上料)	21,780円	タイヤローラー借上料
工事請負費	28,187,500円	スポーツ公園照明施設改修工事(ソフトボール球場)
原材料費	668,800円	黒土、マウンド用塩化カルシウムほか
備品購入費	391,600円	ホームベースほか

【行政評価(第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	体育施設の利用者数(球場、球技場)					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	43,183人	42,047人	40,911人	39,775人	38,639人	37,505人
実績値		46,289人				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 200

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	テニスコート管理運営事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
37,235,000	-110,000	0	0	37,125,000	37,125,000	0	0	0	37,125,000	0	0

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、えんがるテニスコートの管理運営を行う。
なお、指定管理者による管理運営を行う。

事業の成果

【決算額の内訳】

照明設備の改修を行うことで、省エネルギーに貢献するとともに、利用者の利便性が向上した。

工事請負費 37,125,000円 スポーツ公園照明設備改修工事（えんがるテニスコート）

- 令和7年度利用者数
(参考) えんがるテニスコート 3,525人
- 令和6年度利用者数
(参考) えんがるテニスコート 4,809人

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

200

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	パークゴルフ場管理運営事業
-----	---------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
9,392,000	0	0	0	9,392,000	8,153,627	0	1,238,373	0	0	560,740	7,592,887

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、生田原河畔公園パークゴルフ場、安国パークゴルフ場の管理運営を行う。
なお、えんがるパークゴルフ場、瀬戸瀬パークゴルフ場については、指定管理者による管理運営を行い、丸瀬布総合スポーツ公園パークゴルフ場については、10款教育費、6項 保健体育費、2目 体育施設費の「多目的広場等管理運営事業」において、また、白滝ゲートボール公園パークゴルフ場については、7款 商工費、1項 商工費、4目 観光施設費の「ゲートボール公園管理事業」において管理する。

事業の成果

各施設は、パークゴルフ協会会員をはじめ、町内外から多くのパークゴルフ愛好者に利用され、気軽にできるスポーツとして健康づくりやスポーツ活動の推進に寄与した。

1	令和7年度利用者数及び使用料	
	(参考) 遠軽地域パークゴルフ場	21,418人
	生田原河畔公園パークゴルフ場	2,840人 (210,680円)
	安国パークゴルフ場	4,333人 (185,440円)
2	令和6年度利用者数及び使用料	
	(参考) 遠軽地域パークゴルフ場	25,503人
	生田原河畔公園パークゴルフ場	3,095人 (177,000円)
	安国パークゴルフ場	5,059人 (192,600円)

【決算額の内訳】

需用費 (消耗品費)	339,894円	芝刈機用消耗品ほか
(燃料費)	170,612円	ガソリン、混合油
(光熱水費)	53,549円	電気料、水道料
(修繕料)	669,834円	乗用草刈機修繕ほか
役務費 (手数料)	125,318円	融雪剤散布ほか
(自動車損害保険料)	12,480円	自賠責保険料
委託料	6,475,480円	パークゴルフ場維持管理業務、浄化槽維持管理業務
使用料及び賃借料 (借上料)	155,100円	券売機借上料
備品購入費	151,360円	刈払機ほか

【行政評価 (第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	体育施設の利用者数 (パークゴルフ場)					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	33,657人	32,771人	31,885人	30,999人	30,113人	29,229人
実績値		28,591人				
進捗状況	A	B				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 200

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	水泳プール管理運営事業
-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
8,061,000	0	0	418,000	8,479,000	6,415,644	0	2,063,356	0	0	15,120	6,400,524

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、生田原水泳プール、安国水泳プール、丸瀬布水泳プールの管理運営を行う。
なお、えんがる温水プールについては、指定管理者による管理運営を行う。

事業の成果

生田原地域のプールは、夏期において学校授業を中心に利用されたほか、水泳教室や大会等を開催し、全身運動である水泳の普及を図ることにつながった。

また、えんがる温水プールは、通年で水泳ができる施設として、幼児からシニア世代まで多くの町民に利用された。
なお、白滝水泳プールは、令和6年度で廃止した。

1 令和7年度利用者数	
(参考) えんがる温水プール	25,209人
生田原水泳プール	325人
安国水泳プール	186人
丸瀬布水泳プール	69人

2 令和6年度利用者数	
(参考) えんがる温水プール	23,933人
生田原水泳プール	329人
安国水泳プール	385人
丸瀬布水泳プール	216人
白滝水泳プール	121人

【決算額の内訳】

報酬	888,079円	会計年度任用職員報酬
旅費（費用弁償）	9,000円	会計年度任用職員費用弁償
需用費（消耗品費）	347,848円	施設補修用消耗品、施設管理消耗品ほか
（光熱水費）	899,441円	電気料、水道料
（修繕料）	1,987,183円	水泳プール水槽塗装修繕ほか
役務費（通信運搬費）	64,193円	電話料
（手数料）	517,870円	設備点検、水質検査料ほか
委託料	1,519,870円	生田原水泳プール管理業務委託ほか
使用料及び賃借料（借上料）	129,360円	物品借上料
備品購入費	52,800円	残留塩素計

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	体育施設の利用者数（プール施設）					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	24,984人	24,326人	23,668人	23,010人	22,352人	21,696人
実績値		25,789人				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

202

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	多目的広場等管理運営事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
13,664,000	-1,050,000	0	0	12,614,000	12,100,379	0	513,621	0	3,437,000	1,890	8,661,489

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、丸瀬布総合スポーツ公園、白滝山村広場の管理運営を行う。
なお、えんがる多目的広場、えんがる湧別川多目的広場については、指定管理者による管理運営を行う。

事業の成果

各施設は、野外スポーツの場及び憩いの場として個人・団体に利用された。

1	令和7年度利用者数及び使用料	
	(参考) 遠軽地域多目的広場	12,441人
	丸瀬布総合スポーツ公園	4,184人
	うち、パークゴルフ場利用	4,184人 (128,800円)
	白滝山村広場	0人 (0円)
2	令和6年度利用者数及び使用料	
	(参考) 遠軽地域多目的広場	9,850人
	丸瀬布総合スポーツ公園	4,914人
	うち、パークゴルフ場利用	4,867人 (181,840円)
	白滝山村広場	427人 (0円)

【決算額の内訳】

需用費 (消耗品費)	388,425円	施設管理用消耗品
(燃料費)	115,282円	ガソリン、軽油
(光熱水費)	403,675円	電気料、水道料
(修繕料)	370,887円	草刈機・刈払機修繕ほか
役務費 (手数料)	35,130円	汲取り料、支障木伐採及び運搬料ほか
(自動車損害保険料)	12,480円	自賠責保険料
委託料	7,337,000円	丸瀬布総合スポーツ公園管理清掃業務委託ほか
工事請負費	3,437,500円	スポーツ公園照明設備改修工事 (えんがる多目的広場)

【行政評価 (第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	体育施設の利用者数 (多目的広場、スポーツ公園等)					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	15,191人	14,792人	14,393人	13,994人	13,595人	13,198人
実績値		16,625人				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ 202

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	屋内運動施設管理運営事業
-----	--------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3,728,000	0	0	0	3,728,000	2,857,074	0	870,926	0	0	3,080	2,853,994

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、丸瀬布多目的屋内運動施設「TAMOKU」の管理運営を行う。
なお、えんがる高齢者スポーツセンターについては、指定管理者による管理運営を行う。

事業の成果

通年でスポーツ団体等が利用しており、冬期間はスポーツ少年団をはじめ、中学校・高等学校での部活動等でも利用されており、町内におけるスポーツ推進に寄与した。

- 令和7年度利用者数
(参考) 遠軽高齢者スポーツセンター 14,321人
丸瀬布多目的屋内運動施設「TAMOKU」
3,146人 (37,010円)
- 令和6年度利用者数
(参考) 遠軽高齢者スポーツセンター 12,203人
丸瀬布多目的屋内運動施設「TAMOKU」
3,026人 (36,750円)

【決算額の内訳】

需用費 (消耗品費)	5,808円	管理用品ほか
(燃料費)	1,284,794円	灯油
(光熱水費)	1,177,228円	電気料、水道料
(修繕料)	126,390円	天井修繕ほか
役務費 (通信運搬費)	31,854円	電話料
(手数料)	231,000円	消防設備点検、暖房機点検手数料ほか

【行政評価 (第3次遠軽町総合計画成果指標)】

指標名	体育施設の利用者数 (屋内運動施設)					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	15,229人	14,827人	14,425人	14,023人	13,621人	13,218人
実績値		17,467人				
進捗状況	A	S				

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

202

10 款	教育費
6 項	保健体育費
2 目	体育施設費

担当部課	教育部社会教育課
------	----------

事業名	コミュニティセンター管理運営事業
-----	------------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
297,000	0	0	0	297,000	286,000	0	11,000	0	0	3,780	282,220

事業の概要

遠軽町のスポーツ振興並びに町民の健康づくりを推進するため、遠軽コミュニティセンター、瀬戸瀬コミュニティセンターの管理運営を行う。
なお、指定管理者による管理運営を行う。

事業の成果**【決算額の内訳】**

備品を購入することで利用者の利便性が向上した。

備品購入費

286,000円

簡易式バスケットゴール購入

1 令和7年度利用者数

(参考) 遠軽地域コミュニティセンター 18,203人

2 令和6年度利用者数

(参考) 遠軽地域コミュニティセンター 16,731人

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

204

11 款	災害復旧費
1 項	災害復旧費
1 目	災害復旧費

担当部課	総務部危機対策室
------	----------

事業名	災害復旧事業
-----	--------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
6,500,000	16,300,000	0	0	22,800,000	1,368,400	16,300,000	5,131,600	0	0	0	1,368,400

事業の概要

災害発生時の応急措置及び災害復旧に係る経費を計上している。

事業の成果

令和7年11月1日に発生した大雨の影響により、白滝地域の町道に被害が生じたため、応急措置及び復旧に係る修繕等を行った。
なお、工事については冬期間であり復旧に必要な乾いた土砂が短期的に確保困難なため、令和8年度に繰り越した。

【決算額の内訳】

役務費（手数料）	404,800円	災害復旧用手数料
使用料及び賃借料（借上料）	660,000円	災害復旧用機械借上料
原材料費	303,600円	災害復旧用原材料費

令和7年度 主要施策成果説明書

12 款	公債費	担当部課	総務部財政課	事業名	公債費償還元金
1 項	公債費				
1 目	元金				

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,811,759,000	403,910,000	0	0	3,215,669,000	3,215,242,533	0	426,467	0	0	83,804,000	3,131,438,533

事業の概要

令和5年度までに借入れした町債の償還元金を計上している。

事業の成果

令和7年度においては、通常の定時償還に加え、一部事業の繰上償還を実施したことにより、後年度における公債費負担の軽減及び健全化判断比率の抑制が図られた。

【決算額の内訳】

償還金、利子及び割引料（償還金） 3,215,242,533円 町債償還元金

国民健康保険特別会計

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

221

担当部課 民生部住民生活課

会計名 国民健康保険特別会計

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
2,099,300,000	4,312,000	0	0	2,103,612,000	1,815,071,739	0	288,540,261	1,231,965,568	0	378,263,502	204,842,669

会計の概要

平成30年度から制度開始後はじめての大改正により都道府県が財政運営の責任主体となり市町村とともに北海道も共同保険者として事業運営を行うことになった。北海道全体で国民健康保険を支えていくため、市町村国保は北海道により算定される国民健康保険事業費納付金を被保険者から徴収する保険税を財源に北海道に納付する。
市町村国保は、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう業務を実施し、保健事業等、きめ細やかな事業を実施することにより医療費の適正化に取り組む。

会計の成果

被保険者の健康を守るため、疾病等の早期発見未然防止を目的とした特定健診の実施、保健指導の強化及びセルフメディケーションを推進し、医療費の節減に努め医療費の適正化のためのレセプト点検、財源となる国民健康保険税の収納率向上対策などの事業運営を行った。

国民健康保険事業の被保険者の状況（令和7年度）

- 1 世帯数 2,290世帯（年度平均）
2 被保険者数 3,234人（年度平均）

【決算額の内訳】

職員人件費	28,899,528円	
一般管理費	2,317,979円	旅費、需用費、役務費、委託料
連合会負担金	1,435,064円	
賦課徴収事業	4,354,340円	旅費、需用費、役務費、委託料
運営協議会費	92,225円	報酬、共済費、旅費
医療費適正化等特別対策事業	15,651,213円	報酬、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料
一般被保険者保険給付費	1,028,285,365円	療養給付費45,986件、療養費725件
審査支払手数料	2,585,027円	
一般被保険者高額療養費	161,571,997円	3,183件
出産育児一時金等	2,657,746円	6件
葬祭費	720,000円	24件
国民健康保険事業費納付金	543,700,000円	
保健事業費	19,216,933円	疾病予防費、特定健康診査等事業費
諸支出金	3,584,322円	保険税還付金、償還金

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	国民健康保険税収納率					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	95.9%	96.0%	96.2%	96.4%	96.6%	96.8%
実績値		95.0%				
進捗状況	A	A				

後期高齢者医療特別会計

令和7年度 主要施策成果説明書

担当部課	民生部住民生活課	会計名	後期高齢者医療特別会計
------	----------	-----	-------------

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国道支出金	地方債	その他	一般財源
416,729,000	12,000,000	0	0	428,729,000	418,430,270	0	10,298,730	1,584,000	0	121,041,198	295,805,072

会計の概要

75歳以上の高齢者等を対象とした医療保険制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担し事業運営を行っており、市町村が分担する事務は、資格の得喪、給付申請の窓口業務と保険料の徴収を行う。
市町村会計では、歳入においては被保険者から徴収する保険料に関するもの、歳出においては徴収した保険料を負担金として広域連合に納付するものが主となっている。なお、運営にあたっての事務経費は構成市町村からの負担金を財源にしている。

会計の成果

北海道後期高齢者医療広域連合との連携により、加入被保険者に対する健康指導を推進し、財源となる後期高齢者医療保険料の収納率向上を図り安定的な事業運営を行った。

後期高齢者医療の状況（令和7年度末 遠軽町）
加入被保険者数4,197人

【決算額の内訳】

一般管理費	1,953,848円	旅費、需用費、役務費
賦課徴収費	1,819,070円	需用費、電算処理業務委託
保険料負担金	306,146,373円	
広域連合納付金	108,352,979円	基盤安定負担金、事務費負担金
諸支出金	158,000円	還付金

介護保険特別会計

令和7年度 主要施策成果説明書

決算書ページ

267

担当部課 民生部保健福祉課

会計名 介護保険特別会計

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	財源内訳			
								国庫支出金	地方債	その他	一般財源
2,122,410,000	112,942,000	0	0	2,235,352,000	2,084,555,972	0	150,796,028	850,494,829	0	863,187,564	370,873,579

会計の概要

平成12年4月から施行された介護保険制度は、実施運営にあたる保険者を市町村とし、40歳以上65歳未満（第2号被保険者）と65歳以上（第1号被保険者）を被保険者とする社会保険制度である。平成18年度には予防を重視した制度改革が行われ、平成27年度から予防給付の一部が市町村事業へ移行された。
また、平成29年度及び令和3年度と制度改革が進められ、令和6年度には保険料の見直しと大きな制度改革も行われた。
令和7年度は「第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）」の中間年度であり、団塊の世代が75歳を迎え、各地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」の深化、推進を進めていくこととなる。

会計の成果

介護予防を推進するとともに、介護保険受給者に介護給付・予防給付を行い、要介護（支援）者等及び介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図るため事業運営を行った。

令和8年3月31日現在の状況

第1号被保険者数 6,734人

要介護（要支援）認定者数	第1号被保険者	1,298人
	第2号被保険者	17人
	合計	1,315人

第1号被保険者に占める認定者の割合 19.5%

受給者数	居宅サービス	637人
	地域密着型サービス	210人
	施設サービス	223人
	合計	1,070人

認定者に占める受給者の割合 81.4%

財源内訳（その他）

分担金及び負担金	8,746,296円
使用料及び手数料	4,125,100円
支払基金交付金	523,394,000円
財産収入	479,706円
繰入金	326,442,462円

【決算額の内訳】

総務費	40,089,642円
保険給付費	1,872,609,155円
介護サービス等諸費	1,771,712,429円
高額介護サービス等費	48,312,681円
高額医療合算介護サービス費	5,289,745円
特定入所者介護サービス等費	45,774,847円
その他諸費	1,519,453円
地域支援事業費	131,952,990円
基金積立金	4,854,706円
諸支出金	35,049,479円

【行政評価（第3次遠軽町総合計画成果指標）】

指標名	介護保険料					
年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
目標値	5,000円	5,000円	5,000円	5,500円	5,500円	5,500円
実績値		5,000円				
進捗状況	S	S				

